

令和 5 年度

決算特別委員会資料

病院局

目次

I	令和 5 年度県立病院事業会計決算状況	
	〔概要〕	3
1	収益的収支	4
2	資本的収支	7
3	企業債の状況	8
4	比較貸借対照表	9
5	一般会計負担金の推移	10
6	キャッシュ・フロー計算書	11
7	内部留保資金の推移	12
8	病院事業会計の状況	13
II	令和 5 年度の事業実施状況	14
III	経営改善に向けた今後の取組	16
IV	令和 5 年度病院別決算状況	
1	宮崎病院	18
2	延岡病院	22
3	日南病院	26
V	令和 5 年度病院局に係る監査結果報告書指摘事項等	30

〔概要〕

純損益は、42億8,384万円（対前年度△31億977万円）の赤字（2年連続）

- ・ 旧宮崎病院の解体に伴う特別損失19億6,028万円の計上により赤字額は過去最大
- ・ 患者数はコロナ前の水準に達していないものの入院・外来収益は対前年度18億8,100万円増加
- ・ 物価高騰や賃金の上昇により費用（給与費、材料費、経費）が対前年度16億3,081万円増加
- ・ 新型コロナ病床確保料を除いた経常損益は対前年度11億251万円改善
- ・ 損益勘定留保資金等残高（実質的な資金残高）24億4,331万円（対前年度△22億717万円）
- ・ 現金預金残高（いわゆる運転資金）24億6,813万円（対前年度△7億7,496万円）

（単位：千円）

区分	純損益	経常損益	(病床確保料除く)	損益勘定留保資金等残高 (実質的な資金残高)	現金預金残高 (運転資金)
			(病床確保料除く)		
2021収支計画	△ 4,933,711	△ 3,233,101	△ 3,865,764	1,422,241	14,847
5年度決算	△ 4,283,842	△ 2,529,539	△ 3,188,606	2,443,314	2,468,126
宮崎病院	△ 3,029,765	△ 1,275,461	△ 1,554,510	-	-
延岡病院	△ 318,842	△ 318,842	△ 559,879	-	-
日南病院	△ 935,235	△ 935,235	△ 1,074,216	-	-
増減	649,869	703,562	677,158	1,021,073	2,453,279

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。（以下、同じ。）

Ⅰ 令和5年度県立病院事業会計決算状況

1 収益的収支

純損益は、42億8,384万円の赤字（2年連続）

- ・ 旧宮崎病院の解体に伴う特別損失19億6,028万円の計上により赤字額は過去最大
- ・ 患者数はコロナ前の水準に達していないものの入院・外来収益は対前年度18億8,100万円増加
- ・ 物価高騰や賃金の上昇により費用（給与費、材料費、経費）が対前年度16億3,081万円増加
- ・ 新型コロナ病床確保料を除いた経常損益は対前年度11億251万円改善

（単位：千円、%）

区分	5年度	4年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	38,159,376	38,040,309	119,068	0.3	
入院収益	22,897,963	21,495,235	1,402,729	6.5	【入院収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
外来収益	8,481,628	8,003,355	478,273	6.0	【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
一般会計繰入金	3,970,784	6,489,868	△ 2,519,084	△ 38.8	【一般会計繰入金】 新型コロナ病床確保料が大幅に減少（令和5年度で廃止）
（病床確保料）	659,067	3,117,037	△ 2,457,970	△ 78.9	
長期前受金戻入	1,976,013	1,551,690	424,323	27.3	
その他収益	627,007	500,161	126,846	25.4	
特別利益	205,980	0	205,980	皆増	
病院事業費用	42,443,219	39,214,386	3,228,833	8.2	
給与費	18,225,810	17,413,931	811,879	4.7	【給与費】 医師や看護師等の医療スタッフの増や給与改定等により増加
材料費	10,036,759	9,509,564	527,195	5.5	【材料費】 抗がん剤等の高額医薬品の使用増等により増加
経費	5,861,422	5,569,684	291,738	5.2	【経費】 抗がん剤等の高額医薬品の使用増等により増加
減価償却費	3,973,671	4,296,427	△ 322,756	△ 7.5	【経費】 宮崎病院再整備で取得した医療器械の保守委託業務の開始等により増加
その他費用	2,385,272	2,424,779	△ 39,507	△ 1.6	
特別損失	1,960,284	0	1,960,284	皆増	
当年度純損益	△ 4,283,842	△ 1,174,077	△ 3,109,765	-	
（経常損益）	△ 2,529,539	△ 1,174,077	△ 1,355,462	-	
（経常損益）※病床確保料除く	△ 3,188,606	△ 4,291,114	1,102,508	-	
（償却前損益）	△ 250,211	2,101,231	△ 2,351,442	-	
資本的収支	△ 2,502,467	△ 2,099,689	△ 402,778	-	【資金収支】
資金収支	△ 2,752,678	1,542	△ 2,754,220	-	赤字額2,752,678千円は、損益勘定留保資金等で補てん

Ⅰ 令和5年度県立病院事業会計決算状況

患者数は、延入院患者数29万7,652人、延外来患者数34万707人。いずれも前年度より減少し、コロナ前の水準に達していない

- ・ 延入院患者数は宮崎病院と日南病院で増加したものの、延岡病院が減少
- ・ 延外来患者数は延岡病院で増加したものの、宮崎病院と日南病院で減少

(単位：人、%)

区分	5年度	4年度	増 減	増減率	元年度 (参考)
延入院患者数	297,652	300,619	△ 2,967	△ 1.0	339,110
宮崎病院	136,410	135,607	803	0.6	144,958
延岡病院	94,537	101,387	△ 6,850	△ 6.8	111,691
日南病院	66,705	63,625	3,080	4.8	82,461
延外来患者数	340,707	342,985	△ 2,278	△ 0.7	358,720
宮崎病院	155,904	158,976	△ 3,072	△ 1.9	169,131
延岡病院	101,297	99,903	1,394	1.4	101,233
日南病院	83,506	84,106	△ 600	△ 0.7	88,356

Ⅰ 令和5年度県立病院事業会計決算状況

- 宮崎病院は、30億2,977万円の赤字（3年連続）
- 延岡病院は、3億1,884万円の赤字（平成23年度以来12年ぶり）
- 日南病院は、9億3,524万円の赤字（2年連続）

（単位：千円）

区分	宮崎病院	延岡病院	日南病院	事業合計
病院事業収益	18,773,437	13,195,400	6,190,540	38,159,376
入院収益	10,590,053	8,556,356	3,751,554	22,897,963
外来収益	4,622,709	2,651,242	1,207,677	8,481,628
一般会計繰入金	1,915,888	1,292,444	762,452	3,970,784
（病床確保料）	279,049	241,037	138,981	659,067
長期前受金戻入	1,056,986	566,247	352,780	1,976,013
その他収益	381,820	129,111	116,076	627,007
特別利益	205,980	0	0	205,980
病院事業費用	21,803,202	13,514,242	7,125,775	42,443,219
給与費	8,573,231	5,981,154	3,671,425	18,225,810
材料費	5,073,817	3,775,988	1,186,954	10,036,759
経費	2,557,359	2,017,363	1,286,700	5,861,422
減価償却費	2,504,055	894,026	575,591	3,973,671
その他費用	1,134,456	845,710	405,106	2,385,272
特別損失	1,960,284	0	0	1,960,284
当年度純損益	△ 3,029,765	△ 318,842	△ 935,235	△ 4,283,842
（経常損益）	△ 1,275,461	△ 318,842	△ 935,235	△ 2,529,539
（経常損益）※病床確保料除く	△ 1,554,510	△ 559,879	△ 1,074,216	△ 3,188,606
（償却前損益）	355,522	66,444	△ 672,176	△ 250,211
資本的収支	△ 1,222,463	△ 735,305	△ 544,699	△ 2,502,467
資金収支	△ 866,942	△ 668,861	△ 1,216,875	△ 2,752,678
5年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 5,764,721	5,750,408	△ 10,697,638	△ 10,711,951

Ⅰ 令和5年度県立病院事業会計決算状況

2 資本的収支

収支差は、25億247万円の支出超過

- ・ 宮崎病院再整備のために借り入れた企業債（医療器械等）の元金償還が開始

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	増 減	増減率	説 明
資本的収入	5,671,013	5,082,408	588,605	11.6	【一般会計負担金】 宮崎病院再整備に係る企業債 償還金の増による増加
	企業債	2,756,182	2,949,118	△ 192,936	
	一般会計負担金	2,908,524	2,131,490	777,034	
	補助金	0	0	0	
	その他	6,307	1,800	4,507	
資本的支出	8,173,479	7,182,097	991,382	13.8	【改築整備費】 宮崎病院再整備に係る工事の 減による減少 【その他改良工事費】 延岡病院の心臓脳血管センター 手術室整備による増加 【資産購入費】 延岡病院の心臓脳血管センター 整備に伴う血管造影装置の導入 や日南病院のMRI更新による増加
	建設改良費	3,471,177	3,721,443	△ 250,266	
	改築整備費	577,045	1,770,569	△ 1,193,524	
	その他改良工事費	793,078	577,740	215,338	
	資産購入費	1,892,232	1,136,652	755,580	
	医療器械購入費	1,303,031	1,064,414	238,617	
	施設備品購入費	501,639	39,606	462,033	
	土地建物購入費	0	14,572	△ 14,572	
	無形固定資産購入費	87,562	18,060	69,502	
	リース資産購入費	208,822	236,482	△ 27,660	
	企業債償還金（元金）	4,693,302	3,455,254	1,238,048	
	投資	9,000	5,400	3,600	
収支差		△ 2,502,467	△ 2,099,689	△ 402,778	【収支差】 支出超過額2,502,467千円は、 損益勘定留保資金等で補てん

Ⅰ 令和5年度県立病院事業会計決算状況

3 企業債の状況

○ 企業債発行額 (内訳)	27億5,618万円
ア 建設改良工事	12億2,228万円
イ 医療器械・施設備品	9億5,380万円
ウ 電子カルテシステム	5億8,010万円
○ 当年度償還額	46億9,330万円
○ 当年度末未償還残高	450億8,059万円 (対前年度末△19億3,712万円)

【令和5年度企業債借入償還状況】

(単位:円)

病院名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
宮崎病院	34,468,838,954	728,882,000	2,041,524,407	33,156,196,547
延岡病院	7,036,747,132	1,309,700,000	1,555,236,128	6,791,211,004
日南病院	5,512,124,844	717,600,000	1,096,541,856	5,133,182,988
事業合計	47,017,710,930	2,756,182,000	4,693,302,391	45,080,590,539

令和5年度県立病院事業会計決算状況

4 比較貸借対照表

科 目	5 年度	4 年度	増 減	増減率
(資産の部)	固定資産	54,687,327	57,615,066	△ 2,927,739 △ 5.1
	有形固定資産	50,626,328	53,505,307	△ 2,878,980 △ 5.4
	土地	4,016,416	4,016,416	0 0.0
	建物	35,412,023	38,692,059	△ 3,280,035 △ 8.5
	構築物	466,835	313,279	153,556 49.0
	器械備品	8,207,904	8,301,601	△ 93,697 △ 1.1
	車輌	19,117	25,921	△ 6,804 △ 26.2
	リース資産	1,144,645	1,326,831	△ 182,186 △ 13.7
	建設仮勘定	1,359,386	829,200	530,186 63.9
	無形固定資産	171,316	281,484	△ 110,168 △ 39.1
	電話加入権	1,680	1,680	0 0.0
	その他無形固定資産	169,636	279,804	△ 110,168 △ 39.4
	投資その他の資産	3,889,683	3,828,275	61,409 1.6
	長期貸付金	36,000	41,550	△ 5,550 △ 13.4
	長期前払消費税	3,853,183	3,786,225	66,959 1.8
	その他投資	500	500	0 0.0
	流動資産	19,065,741	19,919,742	△ 854,001 △ 4.3
	現金預金	2,468,126	3,243,088	△ 774,961 △ 23.9
	未収金	6,116,356	6,958,263	△ 841,907 △ 12.1
	うち医業未収金 (過年度個人負担分)	64,741	68,530	△ 3,789 △ 5.5
	貸倒引当金	△ 37,926	△ 50,614	12,688 △ 25.1
	貯蔵品	254,516	241,824	12,691 5.2
	前払金	111,457	41,558	69,899 168.2
	その他流動資産	10,153,212	9,485,622	667,590 7.0
資 産 合 計		73,753,068	77,534,808	△ 3,781,740 △ 4.9

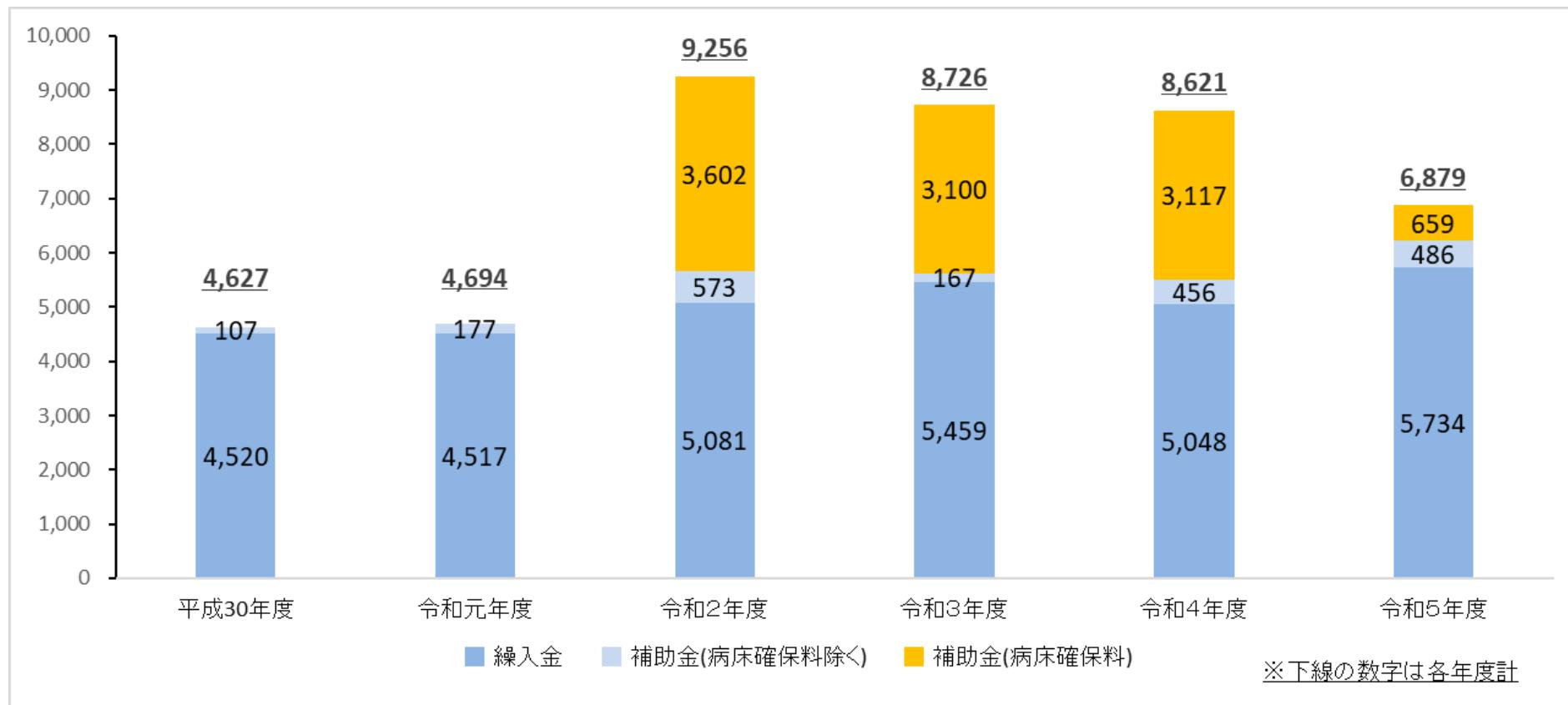
科 目	5 年度	4 年度	増 減	増減率
(負債の部)	固定負債	46,085,166	47,520,395	△ 1,435,229 △ 3.0
	企業債	40,665,450	42,324,409	△ 1,658,958 △ 3.9
	他会計借入金	0	0	0 -
	リース債務	1,029,442	1,135,712	△ 106,270 △ 9.4
	引当金	4,390,274	4,060,274	330,000 8.1
	退職給付引当金	4,390,274	4,060,274	330,000 8.1
	流動負債	20,239,720	19,035,227	1,204,494 6.3
	一時借入金	0	518,882	△ 518,882 皆減
	企業債	4,415,140	4,693,302	△ 278,162 △ 5.9
	他会計借入金	0	0	0 -
	リース債務	115,203	191,119	△ 75,915 △ 39.7
	未払金	4,215,710	2,987,628	1,228,082 41.1
	引当金	1,272,543	1,057,032	215,511 20.4
	賞与引当金	1,081,336	886,833	194,503 21.9
	その他引当金	191,207	170,199	21,008 12.3
	その他流動負債	10,221,123	9,587,263	633,860 6.6
	繰延収益	5,286,261	4,553,423	732,837 16.1
	長期前受金	46,076,849	45,890,944	185,906 0.4
	長期前受金収益化累計額	△ 40,790,588	△ 41,337,520	546,932 △ 1.3
負 債 合 計		71,611,147	71,109,045	502,102 0.7
(資本の部)	資本金	12,743,396	12,743,396	0 0.0
	資本金	12,743,396	12,743,396	0 0.0
	剰余金	△ 10,601,475	△ 6,317,633	△ 4,283,842 67.8
	資本剰余金	110,476	110,476	0 0.0
	利益剰余金	△ 10,711,951	△ 6,428,109	△ 4,283,842 66.6
	当年度未処分利益剰余金	△ 10,711,951	△ 6,428,109	△ 4,283,842 66.6
資 本 合 計		2,141,921	6,425,763	△ 4,283,842 △ 66.7
負 債・資 本 合 計		73,753,068	77,534,808	△ 3,781,740 △ 4.9

5 一般会計負担金の推移

一般会計負担金は、68億7,900万円（対前年度△17億4,200万円）

- ・ 新型コロナの5類移行により病床確保料が24億5,800万円の減（令和5年度で廃止）
- ・ 宮崎病院再整備に係る企業債償還増に伴い繰入金は6億8,600万円の増

（単位：百万円）



I 令和5年度県立病院事業会計決算状況

6 キャッシュ・フロー計算書

現金預金の期末残高は、24億6,813万円（対前年度△7億7,496万円）

- ・業務活動により22億2,549万円の増加
- ・投資活動により5億4,445万円の減少
- ・財務活動により24億5,600万円の減少

【キャッシュ・フロー計算書】

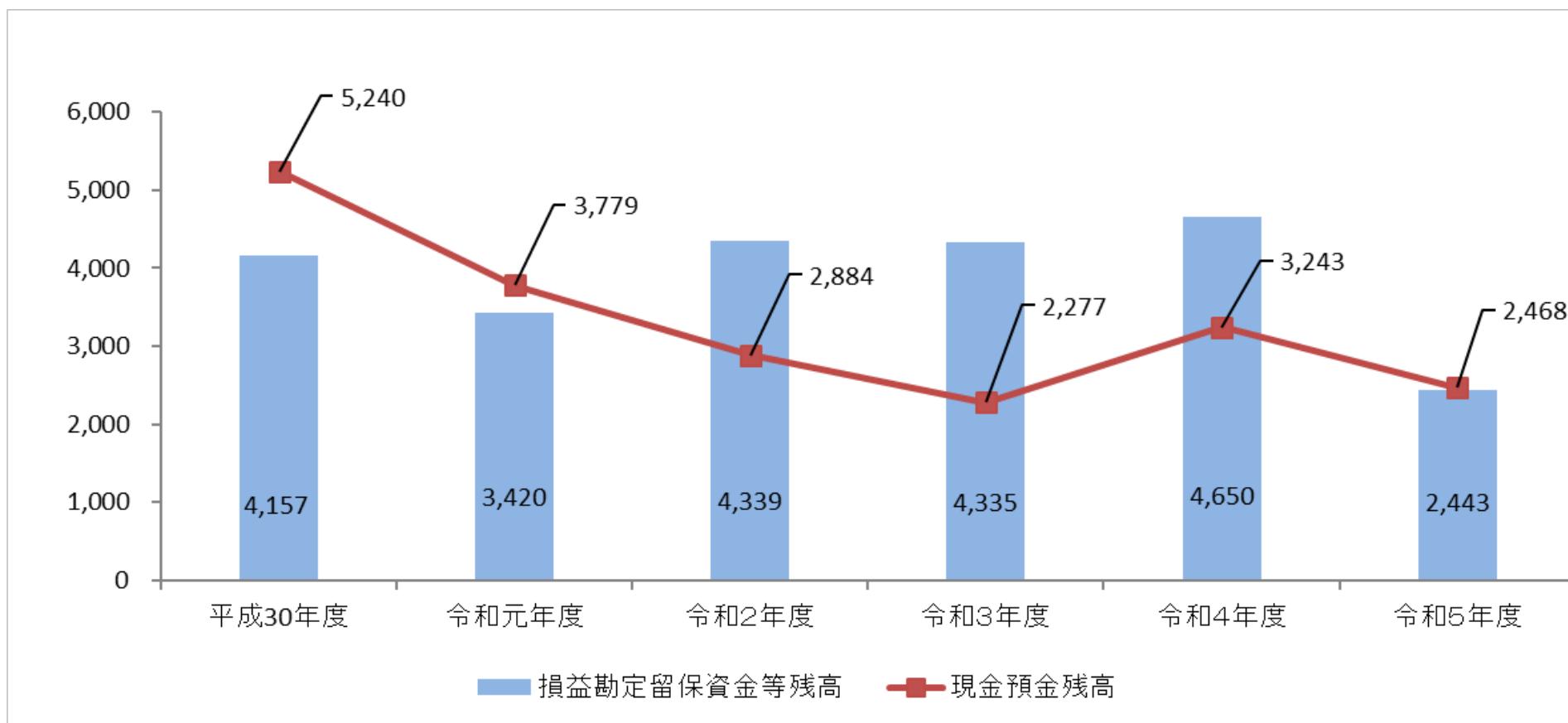
(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	IV 現金預金の増減額	V 現金預金の期首残高	VI 現金預金の期末残高
当 年 度 純 利 益	△ 4,283,842,242	有形固定資産の取得による支出	△ 3,078,162,063			
減 価 償 却 費	3,973,671,457	無形固定資産の取得による支出	△ 79,602,200			
減 耗 損 失	30,770,887	国庫補助金等による収入	6,306,666			
退職給付引当金の増減額（△は減少）	330,000,000	一般会計からの繰入金による収入	2,908,524,000			
賞与引当金の増減額（△は減少）	194,503,000	投資その他資産の取得による支出	△ 301,513,668			
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	21,008,000	計	△ 544,447,265			
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 12,687,649					
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,976,012,831					
利 息 及 び 配 当 金 の 受 領 額	△ 31,397					
利 息 の 支 払 額	287,234,974					
未 収 金 の 増 減 額（△は増 加）	841,907,426					
前 払 金 の 増 減 額（△は増 加）	△ 69,899,000					
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額（△は増 加）	△ 667,590,080					
未 払 金 の 増 減 額（△は減 少）	1,228,082,147					
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額（△は減 少）	633,859,752					
た な 卸 資 産 の 増 減 額（△は増 加）	△ 12,691,079					
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却 額	240,104,955					
そ の 他 の 非 資 金 損 益 項 目	1,754,303,643					
小 計	2,512,691,963					
利 息 及 び 配 当 金 の 受 領 額	31,397					
利 息 の 支 払 額	△ 287,234,974					
計	2,225,488,386					

7 内部留保資金の推移

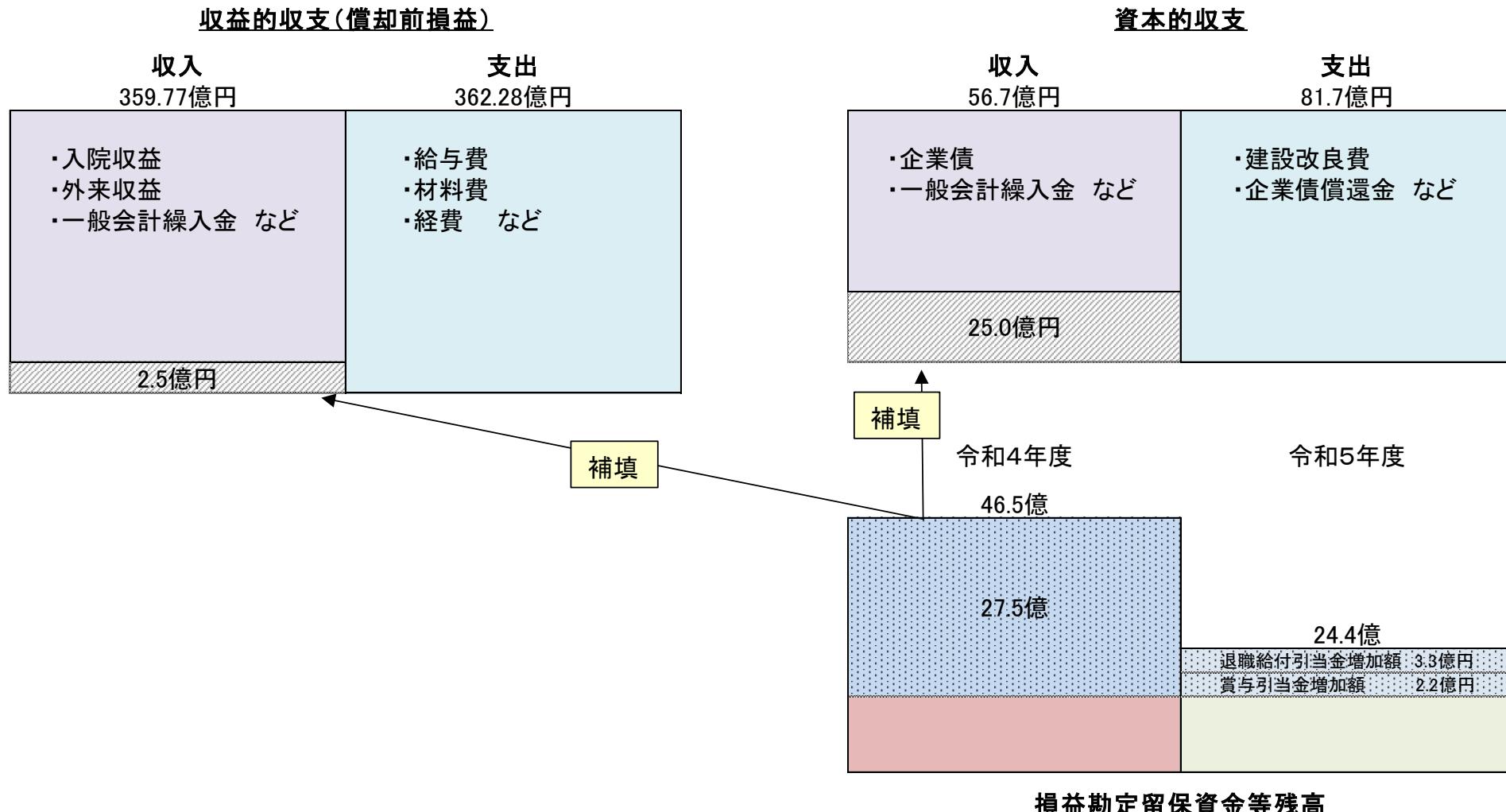
- 損益勘定留保資金残高に退職給付引当金残高を加味した“実質的な資金残高”である損益勘定留保資金等残高は、24億4,300万円（対前年度△22億700万円）
 - “運転資金”に該当する現金預金残高は、24億6,800万円（対前年度△7億7,500万円）
- 〔 損益勘定留保資金等残高と現金預金残高は、資金の出入りの関係で、年度末時点における未収金・未払金の状況が異なることから必ずしも一致しない 〕

(単位：百万円)



8 病院事業会計の状況

資金収支の赤字額27億5,268万円（収益的収支分2億5,021万円、資本的収支分25億247万円）は、
損益勘定留保資金等で補填



II 令和5年度の事業実施状況

1 宮崎県病院事業経営計画2021（令和6年3月改定）

国のガイドラインを踏まえ、機能分化・連携強化等に重点的に取り組み、経営を強化するための改定を実施

2 人材確保・育成

(1) 医師の確保

宮崎大学など大学医局へ医師派遣を繰り返し要請するとともに、研修医に個別の働きかけ

(2) 専攻医研修資金貸与事業（対象：延岡病院、日南病院）

宮崎大学医学部講座所属の専攻医5人へ、月15万円の研修資金を貸与（一定期間勤務することで返還免除）

(3) 研修医・看護師確保事業

病院説明会への出展、就職情報サイトへの広告掲載、看護師地域枠採用試験（日南、延岡）などを実施

- ・ 初期臨床研修医の確保（令和6年4月採用：26人）
- ・ 看護師地域枠採用試験（令和5年10月～令和6年4月採用：延岡病院8人、日南病院3人）

(4) 看護師等医療スタッフの人材育成事業

高度医療を担う医療スタッフの資質向上のため、専門資格取得等を支援

- ・ 認定看護師資格取得支援事業（新規取得支援5人、更新支援4人）
- ・ コメディカルスタッフ育成事業（新規取得支援24人、更新支援61人）

3 病院機能の強化

(1) 宮崎病院の再整備（令和3年9月竣工、令和4年1月診療開始）

旧病院の解体が進み、駐車場整備のための外構工事、新病院の玄関庇工事などに着手（グランドオープン：令和7年夏頃）

(2) 延岡病院に化学療法センターを設置（令和5年10月）

外来がん患者の受入体制強化のため、外来化学療法室を「化学療法センター」として移転・拡充（10床→20床）

(3) 延岡病院の心臓脳血管センター第三室（ハイブリッド手術室）の運用開始（令和6年2月）

心疾患、脳卒中及び重症外傷など、救急疾患に係る高度医療提供体制の拡充のため、県北地域初となる高機能手術室「ハイブリッド手術室」を心臓脳血管センター第三室として整備

II 令和5年度の事業実施状況

4 臨床指標・経営指標（病院事業全体）

	区分	実績値					
		平30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度
1	経常収支比率 (%)	98.6	97.4	103.0	100.1	97.0	93.8
2	医業収支比率 (%)	91.0	90.2	84.2	84.2	82.2	85.0
3	修正医業収支比率 (%)	88.9	88.2	82.2	82.0	80.3	83.0

目標値 令5年度	差引
92.1	1.7
83.2	1.8
81.4	1.6

目標値			
令6年度	令7年度	令8年度	令9年度
93.9	94.2	96.3	96.6
84.0	85.2	87.0	89.3
82.3	83.6	85.4	87.7

III 経営改善に向けた今後の取組

県立病院の経営改善に向けた今後の取組について

1 収益の確保

- 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応
 - ・令和6年4月から、日南病院において、宮崎病院（令和4年11月～）、延岡病院（平成29年1月～）と同一のコンサルタントに委託
- 【主な委託業務の内容】
 - ・診療報酬の算定対策の強化、クリニカルパスの見直し、出来高算定の強化 等

2 費用の節減・見直し

- 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉（令和5年4月～）
 - 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用（令和5年12月～）
 - 医療機器等の中長期的な更新計画の策定（令和5年5月～）
 - 原価計算の活用による、診療科別・疾患別の収支分析を踏まえた費用の見直し
 - ・宮崎病院、日南病院に原価計算システム導入 ※延岡病院は令和5年度導入済み
- } 令和5年度から継続的に実施し、費用節減を推進

III 経営改善に向けた今後の取組

3 各病院の取組

(1) 宮崎病院

- がん医療機能の高度化
 - ・令和6年秋から事業開始予定 (IMRT (高度な放射線治療) の導入 等)
- 高度な最先端医療の提供
 - ・ダ・ヴィンチ手術実績：令和5年度119件 (対前年度25件増)



(2) 延岡病院

- ハイブリッド手術室の運用
 - ・令和6年2月整備、令和6年4月本格運用開始
- 外来化学療法提供体制の充実
 - ・令和5年10月化学療法センター設置、ベッド数を増床 (10床→20床)



(3) 日南病院

- 病院機能最適化、病棟再編
 - ・52床の病床削減を伴う病棟再編を実施 (基準日：令和6年12月1日)
- 公立病院等との機能分化
 - ・公立3病院 (日南病院・日南市立中部病院・串間市民病院) の経営強化プランに機能分化・連携強化について記載

IV 令和5年度病院別決算状況

1 宮崎病院

県立宮崎病院

純損益は、30億2,977万円の赤字（3年連続）

- ・ 旧宮崎病院の解体に伴う特別損失19億6,028万円を計上
- ・ 新型コロナ病床確保料を除いた経常損益は対前年度11億3,375万円改善

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	18,773,437	18,082,722	690,714	3.8	【入院収益】 患者数、単価の増により増加 【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
入院収益	10,590,053	9,959,969	630,084	6.3	
外来収益	4,622,709	4,275,487	347,222	8.1	
一般会計繰入金	1,915,888	2,946,426	△ 1,030,538	△ 35.0	
（病床確保料）	279,049	1,311,126	△ 1,032,077	△ 78.7	
長期前受金戻入	1,056,986	624,023	432,963	69.4	
その他収益	381,820	276,817	105,003	37.9	
特別利益	205,980	0	205,980	皆増	
病院事業費用	21,803,202	19,459,859	2,343,343	12.0	【経費】 再整備で取得した医療器械の保守委託業務の開始等により 増加
給与費	8,573,231	8,231,188	342,043	4.2	
材料費	5,073,817	4,789,611	284,206	5.9	
経費	2,557,359	2,384,654	172,705	7.2	
減価償却費	2,504,055	2,801,379	△ 297,325	△ 10.6	
その他費用	1,134,456	1,253,026	△ 118,570	△ 9.5	
特別損失	1,960,284	0	1,960,284	皆増	
当年度純損益	△ 3,029,765	△ 1,377,136	△ 1,652,629	-	
(経常損益)	△ 1,275,461	△ 1,377,136	101,675	-	
(経常損益)※病床確保料除く	△ 1,554,510	△ 2,688,262	1,133,752	-	
(償却前損益)	355,522	1,230,903	△ 875,382	-	
資本的収支	△ 1,222,463	△ 857,808	△ 364,655	-	
資金収支	△ 866,942	373,095	△ 1,240,037	-	

IV 令和5年度病院別決算状況

- 入院は、延患者数が増加、患者一人一日当たりの収益が増加
- 外来は、延患者数が減少、患者一人一日当たりの収益が増加

区分		5年度	4年度	増減	増減率(%)	元年度(参考)
入院	延患者数 (人)	136,410	135,607	803	0.6	144,958
	新規患者数 (人)	10,785	10,632	153	1.4	11,158
	一日平均患者数 (人)	373	372	1	0.3	396
	患者一人一日当たり入院収益 (円)	77,634	73,447	4,187	5.7	61,252
	稼働病床利用率 (%)	75.6	76.2	△ 0.6	—	74.0
	平均在院日数 (日)	11.7	11.8	△ 0.1	△ 0.8	12.0
外来	延患者数 (人)	155,904	158,976	△ 3,072	△ 1.9	169,131
	新規患者数 (人)	16,541	17,801	△ 1,260	△ 7.1	21,378
	一日平均患者数 (人)	642	654	△ 12	△ 1.8	705
	患者一人一日当たり外来収益 (円)	29,651	26,894	2,757	10.3	21,546

IV 令和5年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○ 目標設定指標（宮崎病院）

区 分	実績値					
	平30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度
1 手術件数 (件)	9,900	10,450	8,342	8,337	9,566	9,722
2 入院患者のパス適用率 (%)	-	52.9	48.6	48.5	48.1	47.8
3 紹介率 (%)	76.2	79.5	81.1	91.2	84.4	89.3
4 逆紹介率 (%)	72.7	79.0	93.8	81.7	90.2	101.2
5 経常収支比率 (%)	98.5	95.2	101.8	93.3	92.9	93.6
6 医業収支比率 (%)	90.2	87.5	81.0	79.4	79.7	84.1
7 修正医業収支比率 (%)	88.1	85.5	79.0	77.3	77.8	82.2
8 稼働病床利用率 (%)	75.4	74.0	60.8	69.7	76.2	75.6
9 1日当たり入院患者数 (人)	403	396	316	340	372	373
10 1日当たり外来患者数 (人)	699	705	599	633	654	642
11 1日平均入院単価 (円)	60,223	61,252	68,304	64,773	73,447	77,634
12 1日平均外来単価 (円)	19,493	21,546	24,375	25,309	26,894	29,651

目標値 令5年度	差引
9,771	△49
48.6	△0.8
90.0	△0.7
80.0	21.2
91.0	2.6
81.3	2.8
79.5	2.7
75.5	0.1
372	1
638	4
75,001	2,633
29,088	563

目標値			
令6年度	令7年度	令8年度	令9年度
9,800	9,900	10,000	10,100
50.0	50.0	50.0	50.0
90.0	90.0	90.0	90.0
80.0	80.0	80.0	80.0
93.9	94.0	97.5	96.7
83.0	84.6	86.8	89.5
81.5	83.0	85.3	87.9
76.5	77.5	78.4	79.3
377	382	387	391
647	658	665	673
76,876	78,798	80,768	82,787
31,415	32,043	32,363	32,686

IV 令和5年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○ 実績管理指標（宮崎病院）

区 分	実績値									
	平30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度	令7年度	令8年度	令9年度
1 重症患者の割合 ※1 (%)	30.0	30.0	32.7	34.2	31.3	32.0				
2 外来化学療法を行った延患者数 (人)	-	4,468	4,248	4,270	4,843	5,692				
3 救急患者数 (人)	8,134	7,842	5,850	6,989	7,901	7,322				
4 救急車受入件数 (件)	4,794	4,641	3,629	4,234	5,001	4,758				
5 DMA Tチーム数 (チーム)	7	7	6	5	7	7				
6 高度な手術件数の割合 ※2 (%)	38.5	34.7	37.6	38.8	39.8	41.3				
7 在宅復帰率 (%)	-	-	-	-	-	88.4				
8 平均在院日数 (日)	12.1	12.0	12.1	11.9	11.8	11.7				
9 クリニカルパス件数 (件)	-	5,922	4,273	4,632	5,098	5,137				
10 後発医薬品の使用割合 (%)	85.1	91.2	93.1	91.3	89.4	91.7				
11 給与費の対修正医業収益比率 (%)	58.4	59.5	65.8	65.5	57.1	55.5				
12 材料費・経費の対修正医業収益比率 (%)	46.3	48.9	51.4	54.4	49.7	49.4				
13 医師数 (人)	108	111	110	108	110	112				
14 認定看護師配置数 (人)	22	24	23	24	24	22				
15 総看護師配置数 (人)	459	469	468	483	500	505				
16 認定薬剤師配置数 (人)	3	3	2	2	4	4				
17 総薬剤師配置数 (人)	19	21	21	22	22	21				
18 臨床研修医受入数 (人)	50	55	51	50	56	50				

※1 一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合

※2 点数が1万点以上の手術件数の割合

IV 令和5年度病院別決算状況

2 延岡病院

県立延岡病院

純損益は、3億1,884万円の赤字（平成23年度以来12年ぶり）

- ・ 新型コロナ病床確保料を除いた経常損益は前年度比1億512万円悪化。計画停電の実施に伴う入院患者の減や、非常用発電機の故障に伴う費用の増加が影響

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	13,195,400	13,456,601	△ 261,201	△ 1.9	【入院収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加 【外来収益】 患者数、単価の増により増加
入院収益	8,556,356	8,009,968	546,388	6.8	
外来収益	2,651,242	2,568,017	83,224	3.2	
一般会計繰入金	1,292,444	2,180,897	△ 888,453	△ 40.7	
(病床確保料)	241,037	1,090,444	△ 849,407	△ 77.9	
長期前受金戻入	566,247	567,990	△ 1,743	△ 0.3	
その他収益	129,111	129,729	△ 617	△ 0.5	
特別利益	0	0	0	—	
病院事業費用	13,514,242	12,820,915	693,327	5.4	【経費】 高压発電機賃借等により増加
給与費	5,981,154	5,597,283	383,871	6.9	
材料費	3,775,988	3,601,598	174,391	4.8	
経費	2,017,363	1,935,549	81,814	4.2	
減価償却費	894,026	901,323	△ 7,297	△ 0.8	
その他費用	845,710	785,161	60,549	7.7	
特別損失	0	0	0	—	
当年度純損益	△ 318,842	635,686	△ 954,528	—	(経常損益) △ 318,842 635,686 △ 954,528 —
(経常損益)	△ 318,842	635,686	△ 954,528	—	
(経常損益) ※病床確保料除く	△ 559,879	△ 454,758	△ 105,121	—	
(償却前損益)	66,444	1,029,151	△ 962,707	—	
資本的収支	△ 735,305	△ 701,275	△ 34,030	—	△ 668,861 327,876 △ 996,737 —
資金収支	△ 668,861	327,876	△ 996,737	—	

IV 令和5年度病院別決算状況

- 入院は、延患者数が減少、患者一人一日当たりの収益が増加
- 外来は、延患者数が増加、患者一人一日当たりの収益が増加

区分		5年度	4年度	増減	増減率(%)	元年度(参考)
入院	延患者数 (人)	94,537	101,387	△ 6,850	△ 6.8	111,691
	新規患者数 (人)	7,791	8,113	△ 322	△ 4.0	8,383
	一日平均患者数 (人)	258	278	△ 20	△ 7.2	305
	患者一人一日当たり入院収益 (円)	90,508	79,004	11,504	14.6	70,233
	稼働病床利用率 (%)	66.6	71.6	△ 5.0	—	78.7
	平均在院日数 (日)	11.1	11.5	△ 0.4	△ 3.5	12.3
外来	延患者数 (人)	101,297	99,903	1,394	1.4	101,233
	新規患者数 (人)	11,263	11,476	△ 213	△ 1.9	12,183
	一日平均患者数 (人)	417	411	6	1.5	422
	患者一人一日当たり外来収益 (円)	26,173	25,705	468	1.8	26,084

IV 令和5年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○ 目標設定指標（延岡病院）

区分	実績値					
	平30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度
1 手術件数 (件)	6,891	6,983	6,118	6,246	6,062	6,552
2 入院患者のパス適用率 (%)	57.8	53.7	52.3	56.5	61.1	60.7
3 紹介率 (%)	86.4	85.9	83.7	84.3	82.8	84.2
4 逆紹介率 (%)	113.8	122.1	129.8	142.9	148.0	126.9
5 経常収支比率 (%)	102.8	101.7	110.8	109.7	105.0	97.6
6 医業収支比率 (%)	97.5	96.2	93.2	94.5	91.1	91.4
7 修正医業収支比率 (%)	94.8	93.6	90.6	91.6	88.4	88.8
8 稼働病床利用率 (%)	80.4	78.7	69.9	71.8	71.6	66.6
9 1日当たり入院患者数 (人)	312	305	271	279	278	258
10 1日当たり外来患者数 (人)	424	422	386	416	411	417
11 1日平均入院単価 (円)	68,121	70,233	75,668	77,464	79,004	90,508
12 1日平均外来単価 (円)	22,769	26,084	27,247	26,863	25,705	26,173

目標値 令5年度	差引
6,027	525
61.1	△0.4
85.0	△0.8
150.0	△23.1
97.8	△0.2
91.7	△0.3
89.1	△0.3
71.5	△4.9
274	△16
422	△5
85,473	5,035
26,972	△799

目標値			
令6年度	令7年度	令8年度	令9年度
6,185	6,226	6,259	6,292
61.1	61.1	61.1	61.1
85.0	85.0	85.0	85.0
150.0	150.0	150.0	150.0
98.7	98.3	99.0	100.0
91.1	91.1	92.6	94.3
89.0	89.0	90.5	92.2
75.0	75.0	75.0	75.0
280	281	281	281
428	437	445	452
86,747	87,407	89,143	90,907
27,574	28,157	28,578	28,985

IV 令和5年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○ 実績管理指標（延岡病院）

区 分	実績値									
	平30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度	令7年度	令8年度	令9年度
1 重症患者の割合 ※1 (%)	36.2	38.2	37.8	36.1	35.6	32.9				
2 外来化学療法を行った延患者数 (人)	2,542	2,976	3,170	3,361	3,617	3,429				
3 救急患者数 (人)	6,202	5,876	4,926	5,824	5,322	4,640				
4 救急車受入件数 (件)	3,183	3,216	2,981	3,656	3,392	3,011				
5 DMA Tチーム数 (チーム)	3	2	2	2	3	2				
6 高度な手術件数の割合 ※2 (%)	46.1	47.0	48.6	47.4	47.6	43.8				
7 在宅復帰率 (%)	90.7	90.5	88.2	87.9	89.2	89.6				
8 平均在院日数 (日)	12.5	12.3	12.1	11.6	11.5	11.1				
9 クリニカルパス件数 (件)	4,872	4,521	3,952	4,573	4,975	4,740				
10 後発医薬品の使用割合 (%)	96.8	97.2	97.0	97.6	95.6	95.6				
11 給与費の対修正医業収益比率 (%)	48.6	49.2	51.7	50.7	52.4	52.9				
12 材料費・経費の対修正医業収益比率 (%)	48.4	48.3	49.6	49.6	51.8	51.3				
13 医師数 (人)	55	61	60	68	65	67				
14 認定看護師配置数 (人)	12	12	13	16	16	13				
15 総看護師配置数 (人)	368	371	368	375	377	383				
16 認定薬剤師配置数 (人)	5	3	3	2	1	1				
17 総薬剤師配置数 (人)	16	20	17	17	19	19				
18 臨床研修医受入数 (人)	10	11	6	7	11	13				

※1 一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合

※2 点数が1万点以上の手術件数の割合

IV 令和5年度病院別決算状況

3 日南病院

県立日南病院

純損益は、9億3,524万円の赤字（2年連続）

- ・ 新型コロナ病床確保料を除いた経常損益は前年度比7,388万円改善

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	6,190,540	6,500,986	△ 310,446	△ 4.8	【入院収益】 患者数、単価の増により増加 【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
入院収益	3,751,554	3,525,298	226,256	6.4	
外来収益	1,207,677	1,159,851	47,827	4.1	
一般会計繰入金	762,452	1,362,545	△ 600,093	△ 44.0	
（病床確保料）	138,981	715,467	△ 576,486	△ 80.6	
長期前受金戻入	352,780	359,676	△ 6,896	△ 1.9	
その他収益	116,076	93,616	22,460	24.0	
特別利益	0	0	0	-	
病院事業費用	7,125,775	6,933,612	192,163	2.8	【材料費】 薬品費及び診療材料費が患者数の増により増加
給与費	3,671,425	3,585,460	85,966	2.4	
材料費	1,186,954	1,118,355	68,599	6.1	
経費	1,286,700	1,249,480	37,219	3.0	
減価償却費	575,591	593,725	△ 18,134	△ 3.1	
その他費用	405,106	386,592	18,514	4.8	
特別損失	0	0	0	-	
当年度純損益	△ 935,235	△ 432,626	△ 502,609	-	(経常損益)　△ 935,235 (経常損益) ※病床確保料除く △ 1,074,216 (償却前損益) △ 672,176
(経常損益)	△ 935,235	△ 432,626	△ 502,609	-	
(経常損益) ※病床確保料除く	△ 1,074,216	△ 1,148,093	73,877	-	
(償却前損益)	△ 672,176	△ 158,823	△ 513,353	-	
資本的収支	△ 544,699	△ 540,606	△ 4,093	-	△ 1,216,875
資金収支	△ 1,216,875	△ 699,429	△ 517,446	-	

IV 令和5年度病院別決算状況

- 入院は、延患者数が増加、患者一人一日当たりの収益が増加
- 外来は、延患者数が減少、患者一人一日当たりの収益が増加

区分		5年度	4年度	増減	増減率(%)	元年度(参考)
入院	延患者数 (人)	66,705	63,625	3,080	4.8	82,461
	新規患者数 (人)	4,245	3,859	386	10.0	4,679
	一日平均患者数 (人)	182	174	8	4.6	225
	患者一人一日当たり入院収益 (円)	56,241	55,407	834	1.5	48,875
	稼働病床利用率 (%)	64.9	62.0	2.9	-	80.2
	平均在院日数 (日)	14.8	15.5	△ 0.7	△ 4.5	16.6
外来	延患者数 (人)	83,506	84,106	△ 600	△ 0.7	88,356
	新規患者数 (人)	7,061	6,701	360	5.4	7,877
	一日平均患者数 (人)	344	346	△ 2	△ 0.6	368
	患者一人一日当たり外来収益 (円)	14,462	13,790	672	4.9	14,516

IV 令和5年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○ 目標設定指標（日南病院）

区分	実績値					
	平30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度
1 手術件数 (件)	4,037	4,043	3,508	3,501	3,448	3,908
2 入院患者のパス適用率 (%)	36.1	32.5	31.1	32.2	33.2	35.5
3 紹介率 (%)	58.9	64.8	67.2	67.7	67.9	68.5
4 逆紹介率 (%)	97.5	104.0	95.3	95.8	103.7	111.7
5 経常収支比率 (%)	91.6	94.8	92.0	99.0	93.8	86.9
6 医業収支比率 (%)	81.5	85.6	75.6	76.9	73.1	75.2
7 修正医業収支比率 (%)	80.6	84.7	74.8	76.1	72.3	74.5
8 稼働病床利用率 (%)	71.4	80.2	64.2	64.6	62.0	64.9
9 1日当たり入院患者数 (人)	201	225	181	181	174	182
10 1日当たり外来患者数 (人)	369	368	333	364	346	344
11 1日平均入院単価 (円)	50,985	48,875	51,353	53,491	55,407	56,241
12 1日平均外来単価 (円)	12,940	14,516	15,582	14,417	13,790	14,462

目標値 令5年度	差引
3,936	△28
34.5	1.0
68.5	0.0
100.8	10.9
84.3	2.6
72.9	2.3
72.2	2.3
64.4	0.5
181	1
348	△4
55,903	338
14,528	△66

目標値			
令6年度	令7年度	令8年度	令9年度
4,000	4,000	4,000	4,000
34.9	35.3	35.6	36.0
69.1	69.7	70.2	70.8
101.7	102.6	103.4	104.1
84.5	86.4	87.9	89.5
73.1	74.8	76.9	78.9
72.3	74.1	76.1	78.1
64.4	64.7	64.4	63.7
181	182	181	179
347	345	343	341
57,857	59,811	61,764	63,718
14,782	15,036	15,290	15,544

IV 令和5年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○ 実績管理指標（日南病院）

区分	実績値									
	平30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度	令7年度	令8年度	令9年度
1 重症患者の割合 ※1 (%)	36.0	30.7	33.4	33.9	31.4	30.5				
2 外来化学療法を行った延患者数 (人)	1,076	1,076	1,282	1,115	991	990				
3 救急患者数 (人)	4,567	4,916	3,918	4,094	4,113	4,230				
4 救急車受入件数 (件)	1,179	1,227	1,013	1,203	1,147	1,211				
5 DMA Tチーム数 (チーム)	2	2	2	2	1	1				
6 高度な手術件数の割合 ※2 (%)	39.8	39.7	37.5	39.4	38.7	37.3				
7 在宅復帰率 (%)	91.8	90.5	88.7	90.2	89.2	89.6				
8 平均在院日数 (日)	15.0	16.6	16.0	15.3	15.5	14.8				
9 クリニカルパス件数 (件)	1,775	1,634	1,316	1,406	1,374	1,615				
10 後発医薬品の使用割合 (%)	89.0	90.1	89.2	89.2	95.5	96.7				
11 給与費の対修正医業収益比率 (%)	64.7	61.1	70.9	70.3	75.3	73.0				
12 材料費・経費の対修正医業収益比率 (%)	46.1	44.7	49.7	48.5	49.7	49.2				
13 医師数 (人)	37	36	41	41	42	40				
14 認定看護師配置数 (人)	7	7	7	8	8	7				
15 総看護師配置数 (人)	248	243	244	244	235	238				
16 認定薬剤師配置数 (人)	1	3	1	2	2	1				
17 総薬剤師配置数 (人)	10	10	10	11	12	12				
18 臨床研修医受入数 (人)	14	11	7	14	12	11				

※1 一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合

※2 点数が1万点以上の手術件数の割合

Ⅴ 令和5年度病院局に係る監査結果報告書指摘事項等

経営管理課

【令和5年度病院局に係る監査結果報告書指摘事項等】

指摘項目	指摘内容と所属
(1) その他	<p>【意見】</p> <p>令和5年度の経営状況は、純損失が前年度に比べ大幅に増加し、その結果、累積欠損金が拡大したこともあり、令和6年度に一般会計から多額の借り入れを行うこととなった。</p> <p>今後は、早期に黒字化が図られるよう、より一層強い危機意識を持ちながら経営改善に取り組むことを求める。</p> <p style="text-align: right;">経営管理課</p>
計	1 件

令和6年度
第1回県立病院事業点検プロジェクトチーム報告

令和6年9月30日
県立病院事業点検プロジェクトチーム

1. これまでの経緯	3
2-1. 令和5年度病院局決算の概要	4
2-2. 経営改善に向けた各病院の取組状況	6
2-3. 令和6年度の患者数及び稼働病床利用率	9
3. P Tからの主な指摘事項及び病院局の対応方針	12
4. これまでの取組の評価	13
5. 国への要望状況	14

1. これまでの経緯

- 令和6年4月26日：県立病院事業点検プロジェクトチーム（以下「PT」という。）を設置
- 令和6年6月27日：第1回PT会議開催
 - <出席者>
(PT) 副知事、総務部長、総務部次長（財政担当）、財政課長、福祉保健課長、医療政策課長
(病院局) 病院局長、各病院事務局長
 - <概要>
令和5年度決算見通しや直近の患者動向等の経営状況、各病院における経営改善に向けた取組の進捗状況等について協議
- 令和6年7月16日：第1回貸付（20億円）※令和6年度中に合計50億円貸付
- 令和6年7月29・31日：副知事による各病院訪問
 - (病院長に経営改善取組状況等を直接確認、院内推進体制の強化や取組の一層の推進を要請)
- 令和6年9月6日：知事に中間報告（第1回PTの結果、経営状況や経営改革の進捗状況等）

2 – 1. 令和5年度病院局決算の概要

1. 令和5年度の収支状況（対前年度決算）

○ 純損益は、42億8,384万円の赤字（2年連続）

- ・ 旧宮崎病院の解体に伴う特別損失19億6,028万円の計上により赤字額は過去最大
- ・ 患者数はコロナ前の水準に達していないものの入院・外来収益は対前年度18億8,100万円増加
- ・ 物価高騰や賃金の上昇により費用（給与費、材料費、経費）が対前年度16億3,081万円増加
- ・ 新型コロナ病床確保料を除いた経常損益は対前年度11億251万円改善

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	増減	増減率	説明
病院事業収益	38,159,376	38,040,309	119,068	0.3	
入院収益	22,897,963	21,495,235	1,402,729	6.5	【入院収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
外来収益	8,481,628	8,003,355	478,273	6.0	【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加
一般会計繰入金	3,970,784	6,489,868	△ 2,519,084	△ 38.8	【一般会計繰入金】 新型コロナ病床確保料が大幅に減少（令和5年度で廃止）
（病床確保料）	659,067	3,117,037	△ 2,457,970	△ 78.9	
長期前受金戻入	1,976,013	1,551,690	424,323	27.3	
その他収益	627,007	500,161	126,846	25.4	
特別利益	205,980	0	205,980	皆増	
病院事業費用	42,443,219	39,214,386	3,228,833	8.2	
給与費	18,225,810	17,413,931	811,879	4.7	【給与費】 医師や看護師等の医療スタッフの増や給与改定等により増加
材料費	10,036,759	9,509,564	527,195	5.5	【材料費】 抗がん剤等の高額医薬品の使用増等により増加
経費	5,861,422	5,569,684	291,738	5.2	【経費】 抗がん剤等の高額医薬品の使用増等により増加
減価償却費	3,973,671	4,296,427	△ 322,756	△ 7.5	
その他費用	2,385,272	2,424,779	△ 39,507	△ 1.6	
特別損失	1,960,284	0	1,960,284	皆増	
当年度純損益	△ 4,283,842	△ 1,174,077	△ 3,109,765	–	
（経常損益）	△ 2,529,539	△ 1,174,077	△ 1,355,462	–	
（経常損益）※病床確保料除く	△ 3,188,606	△ 4,291,114	1,102,508	–	
（償却前損益）	△ 250,211	2,101,231	△ 2,351,442	–	
資本的収支	△ 2,502,467	△ 2,099,689	△ 402,778	–	【資金収支】
資金収支	△ 2,752,678	1,542	△ 2,754,220	–	赤字額2,752,678千円は、損益勘定留保資金等で補てん

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。（以下、同じ。）

2-1. 令和5年度病院局決算の概要

2. 令和5年度の収支状況（対収支計画）

○ 純損益は、対収支計画**6億4,987万円改善**

- ・ 宮崎病院の患者数及び単価が上振れて入院・外来収益は対収支計画4億8,836万円改善
- ・ 専門家を活用した医薬品の価格交渉や宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用等により、材料費が対収支計画2億2,921万円改善

(単位：千円、%)

区分	5年度決算	5年度計画	増減	増減率	説明
病院事業収益	38,159,376	37,641,851	517,525	1.4	【入院収益】 宮崎病院の患者数及び単価の増等により増加 【外来収益】 宮崎病院の患者数及び単価の増等により増加 【一般会計繰入金】 新型コロナ病床確保料が増加
入院収益	22,897,963	22,447,056	450,907	2.0	
外来収益	8,481,628	8,444,172	37,456	0.4	
一般会計繰入金	3,970,784	3,949,773	21,011	0.5	
その他収益	2,809,000	2,800,850	8,150	0.3	
病院事業費用	42,443,219	42,575,562	△ 132,343	△ 0.3	【給与費】 会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により増加 【材料費】 専門家を活用した価格交渉による医薬品等の値下げやSPD導入による診療材料費の削減等により減少 【経費】 医療機器等の修繕費の増等により増加
給与費	18,225,810	18,192,461	33,349	0.2	
材料費	10,036,759	10,265,967	△ 229,208	△ 2.2	
経費	5,861,422	5,814,258	47,164	0.8	
減価償却費	3,973,671	3,973,671	0	0.0	
その他費用	4,345,556	4,329,204	16,352	0.4	
当年度純損益	△ 4,283,842	△ 4,933,711	649,869	—	(経常損益) (償却前損益)
(経常損益)	△ 2,529,539	△ 3,233,101	703,562	—	
(償却前損益)	△ 250,211	△ 935,368	685,157	—	
資本的収支	△ 2,502,467	△ 2,622,872	120,405	—	【資金収支】 償却前損益の増加により改善
資金収支	△ 2,752,678	△ 3,558,240	805,562	—	

※ 5年度計画は、令和6年2月議会の厚生常任委員会で示したシミュレーション

2-2. 経営改善に向けた各病院の取組状況

1 収益の確保

【 】は令和5年度と比較した令和12年度における取組効果の見込額を記載

- 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応
⇒新たな施設基準の取得やDPC係数の向上、クリニカルパスの見直しによる在院日数の短縮 等
- 地域の医療機関との連携強化による紹介患者の増加、逆紹介による急性期病床の効率的な運用

【入院：24.6億円 増収、外来：6.4億円 増収】

2 費用の節減・見直し

- 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉
- 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用による診療材料費の節減
- 医療機器等の中長期的な更新計画の策定による高額な保守・修繕費の節減
- 原価計算の活用による、診療科別・疾患別の収支分析を踏まえた費用の見直し
- 不要財産（未活用資産等）の処分 等

【2億円 節減】

【2.3億円 節減】

【4,500万円 節減】

3 各病院の取組

(1) 宮崎病院

- がん医療機能の高度化
⇒IMRTの実施やがんゲノム医療の導入等、「宮崎病院がんセンター」設置を見据えた機能強化
【1.3億円 増収】

- 高度な最先端医療の提供
⇒ダ・ヴィンチ手術の機能強化、対象診療科の拡大

(2) 延岡病院

- ハイブリッド手術室の運用
⇒循環器・脳血管疾患へ対応する心臓脳血管センターの機能強化

【2.6億円 増収】

- 外来化学療法提供体制の充実
⇒外来化学療法室の拡充によるがん患者の受入体制強化

【2,300万円 増収】

(3) 日南病院

- 病院機能最適化、病棟再編
⇒病床稼働率の向上と経営の効率化
【2.7億円 節減】

- 救急体制の強化
⇒2次救急に必要な診療機能の検討・整備
【3,100万円 増収】

- 公立病院等との機能分化
⇒急性期・回復期における役割分担
【1,800万円 増収】

2-2. 経営改善に向けた各病院の取組状況

1 収益の確保

- 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応
 - ・令和6年4月から、日南病院において、宮崎病院（令和4年11月～）、延岡病院（平成29年1月～）と同一のコンサルタントに委託
- 【主な委託業務の内容】
- ・診療報酬の算定対策の強化、クリニカルパスの見直し、出来高算定の強化 等

2 費用の節減・見直し

- 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉（令和5年4月～）
 - 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用（令和5年12月～）
 - 医療機器等の中長期的な更新計画の策定（令和5年5月～）
 - 原価計算の活用による、診療科別・疾患別の収支分析を踏まえた費用の見直し
 - ・宮崎病院、日南病院に原価計算システム導入 ※延岡病院は令和5年度導入済み
- 令和5年度から継続的に実施し、費用節減を推進

2-2. 経営改善に向けた各病院の取組状況

3 各病院の取組

(1) 宮崎病院

- がん医療機能の高度化
 - ・令和6年秋から事業開始予定（IMRT（高度な放射線治療）の導入 等）
- 高度な最先端医療の提供
 - ・ダ・ヴィンチ手術実績：令和5年度119件（対前年度25件増）



(2) 延岡病院

- ハイブリッド手術室の運用
 - ・令和6年2月整備、令和6年4月本格運用開始
- 外来化学療法提供体制の充実
 - ・令和5年10月化学療法センター設置、ベッド数を増床（10床→20床）



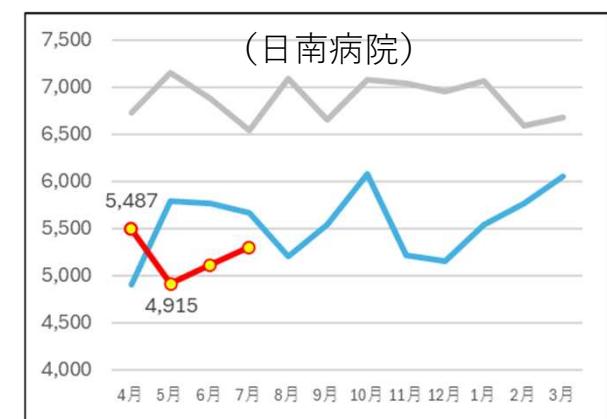
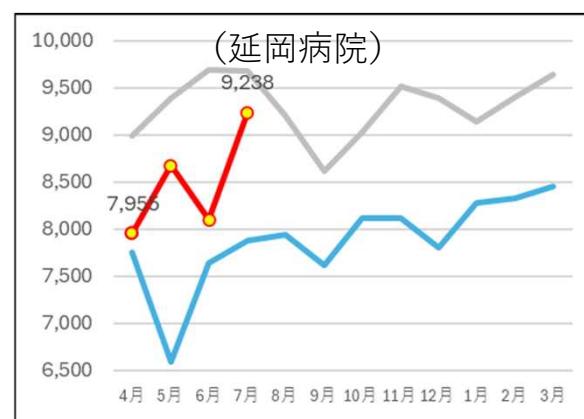
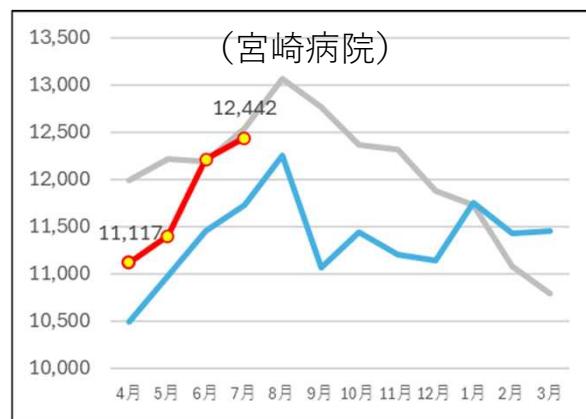
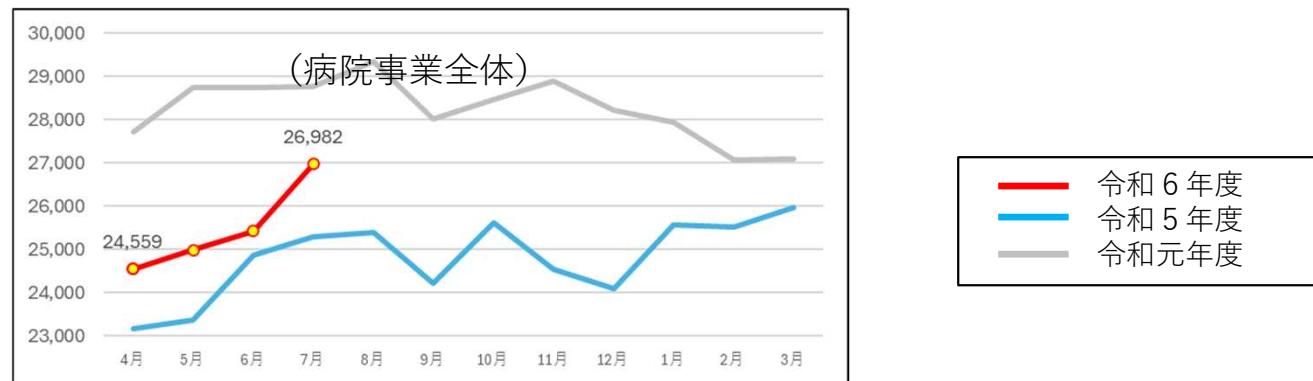
(3) 日南病院

- 病院機能最適化、病棟再編
 - ・52床の病床削減を伴う病棟再編を実施（基準日：令和6年12月1日）
- 公立病院等との機能分化
 - ・公立3病院（日南病院・日南市立中部病院・串間市民病院）の経営強化プランに機能分化・連携強化について記載

2 – 3. 令和6年度の患者数及び稼働病床利用率

- 病院事業全体では前年度実績を上回って (+5,284人) 推移 (7月まで)
 - ・ 宮崎病院：2,518人増加 (理由：整形外科・外科の手術件数の増、救急の高齢者搬送受入件数の増等)
 - ・ 延岡病院：4,094人増加 (理由：外科の手術件数の増等)
 - ・ 日南病院：1,328人減少 (理由：平均在院日数の短縮等)

○ 延入院患者数 (人)

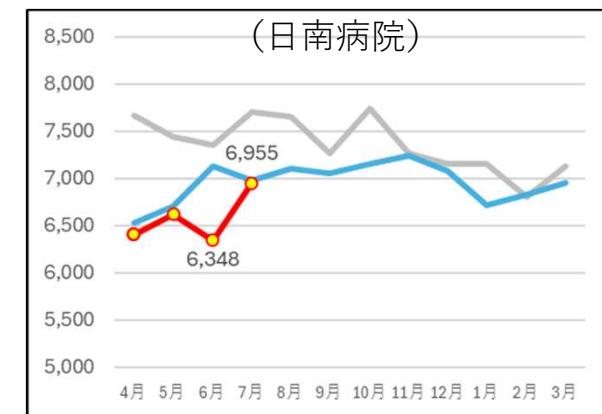
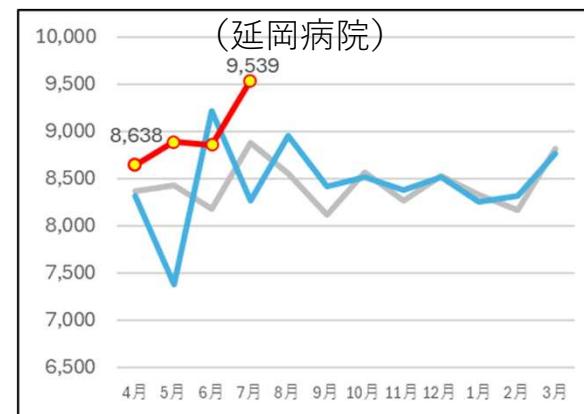
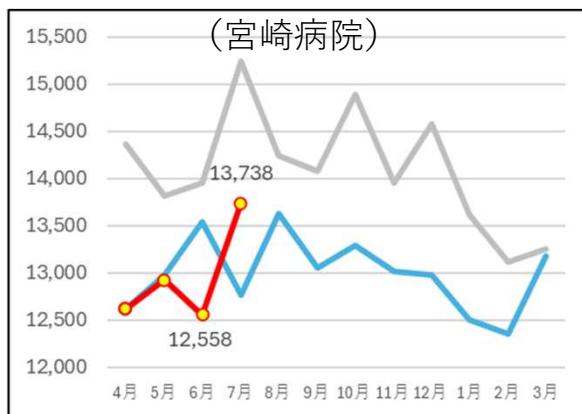
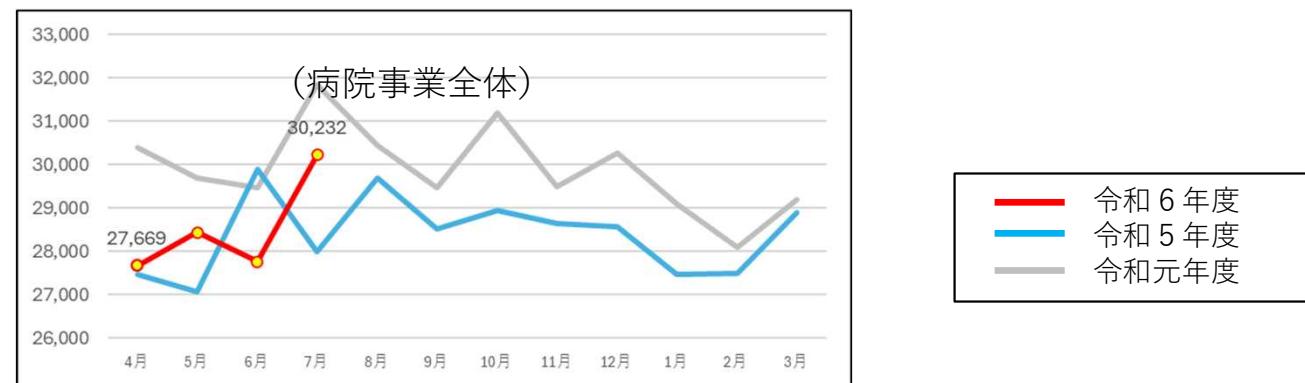


※令和6年度の患者数については、今後変動する可能性あり

2 – 3. 令和6年度の患者数及び稼働病床利用率

- 病院事業全体では前年度実績を上回って (+1,671人) 推移 (7月まで)
 - ・宮崎病院：63人減少（前年度と同程度で推移）
 - ・延岡病院：2,751人増加（理由：循環器内科等の患者数の増）
 - ・日南病院：1,017人減少（理由：一部診療科の人員不足に伴う診療制限による患者数の減）

○ 延外来患者数（人）



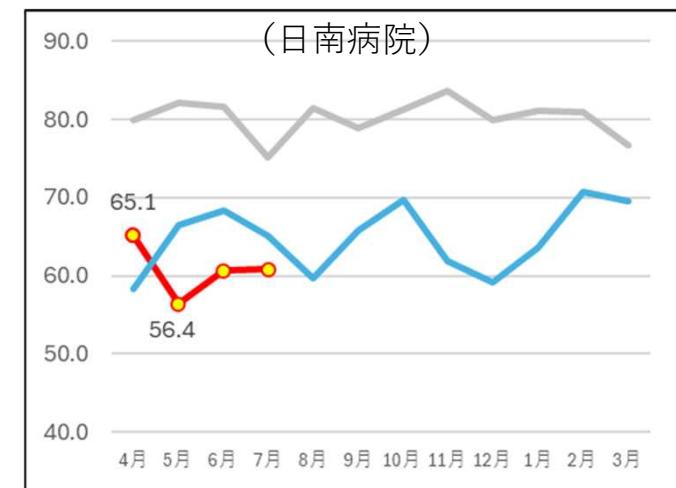
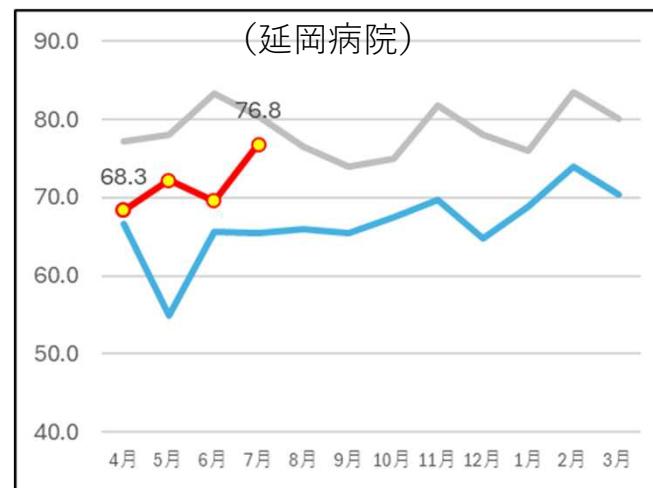
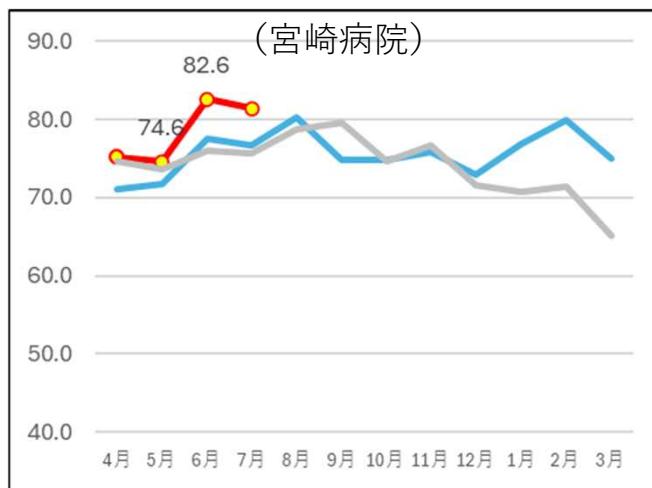
※令和6年度の患者数については、今後変動する可能性あり

2 – 3. 令和6年度の患者数及び稼働病床利用率

- 稼働病床利用率について、宮崎病院、延岡病院は前年度を上回る一方、日南病院は前年度を下回つて推移。

○ 稼働病床利用率 (%)

— 令和6年度 — 令和5年度 — 令和元年度



※令和6年度の稼働病床利用率については、今後変動する可能性あり

3. P Tからの主な指摘事項及び病院局の対応方針

入院・ 外来患者数 の動向

P Tの指摘事項

- 日南病院について、令和6年度7月までの延入院患者数が減少（対前年同期比▲6.0%）しているため、患者数減少の分析を行うべき。
- 各病院においては、収益に直結する集患対策を講じるとともに、病床稼働率の向上に努めるべき。

宮崎病院の 経営改善

病院局の対応方針

- 日南病院の患者数減少の要因は、人口減少や高速道開通などの影響が大きいと考えられるが、引き続き分析を行う。
- 救急患者の受入や地域の医療機関との連携強化を行うとともに、病床稼働率の向上に継続して取り組むこととしており、日南病院では52床の病床削減を伴う病棟再編を本年12月1日に予定。

不採算・ 政策医療

- 宮崎病院について、令和5年度経常収支は改善傾向（対前年度比+1.0億円、対収支計画比+5.1億円）にあるものの、病院再整備事業による機能強化に伴う投資に見合うよう、いち早く稼ぐ体質にすべき。

- 手術件数の増加等により、入院患者数が伸び、入院単価は増え、病床稼働率も高水準を維持しており、引き続き収益向上を図る。また、IMRTの導入など「宮崎病院がんセンター」の設置を見据えた機能強化を行い、がん治療を推進。

- 不採算医療※の提供と安定的な経営の確保を両立するため、特に、政策医療分野での集患対策強化が必要。
- 各病院における経営改善に必要なデータを更に充実させるとともに、国に対し、公立病院への更なる支援を求めるため、医療分野ごとの収支状況の把握や課題の洗い出しを行るべき。
※ 救急、精神、感染症、周産期、小児

- 宮崎病院ではがん治療を重点項目のひとつとして推進するなど、県の医療計画を踏まえ、各圏域において重点的に強化すべき分野に力を入れる。
- 延岡病院に続き、宮崎病院・日南病院でも原価計算システムの構築を進めており、不採算医療や政策医療の収支の実態を可視化し、経営分析の強化や国への要望に活用。

4. これまでの取組の評価

（1）令和5年度決算について

- ・ 宮崎県病院事業経営計画2021の取組の推進により、純損益は収支計画に対して約6.5億円改善。収益面では、宮崎病院の患者数及び単価の増等により増加。費用面では、材料費の節減・見直しの取組により経費節減に一定の成果が見られる。

（2）病院局の取組状況

- ・ 病院局全体としても経営全体への意識がこれまで以上に高まっており、経営改善に向けた取組に係る推進体制の構築も着実に進みつつある。経営改善に向けた取組には、着手されたばかりのものや、今後着手されるものもあるため、着実にそれらの取組が実施されるよう引き続き注視していく。

（3）令和6年度の経営指標

- ・ 直近の病院事業全体の入院・外来患者数の動向は令和5年度よりも増加傾向にある。患者数の動向は収益に直結するため、引き続き、救急患者の受入や地域の医療機関との連携強化などの集患対策に努める必要がある。

（4）知事への中間報告の結果

- ・ 現在の経営状況や病院局の取組の評価等を報告。知事からは、県立病院が地域の中核病院として高度で良質な医療を安定的・継続的に提供できるよう、PTには引き続き、経営改善の取組の検証を行うとともに、必要な助言等を行うよう指示があった。

5. 国への要望状況

- 経営状況の厳しい公立病院に対して地方財政措置の拡充を求める必要があることから、総務省に対して、以下のとおり要望を実施。

- **令和6年6月7日 総務省自治財政局準公営企業室への要望**
- **令和6年7月29日 令和6年度地方財政連絡会議（九州・沖縄ブロック）での要望**

- 本県県立病院への50億円の貸付の経緯、令和6年度当初予算における繰出金増額（対前年度比+10億円）の状況、全国調査の結果※等について説明し、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充を要請。
※ コロナ禍以降の受療行動の変化や物価高騰、賃金上昇の影響等により経常収支が急速に悪化傾向。

○ **令和6年8月1日 令和6年度全国知事会議での要望（河野知事→松本総務大臣）**

- 全国知事会地方税財政常任委員長として、『令和6年度地方税財源の確保・充実等に関する提言』を策定し、同提言に基づき、松本総務大臣に対し直接、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充等を要請。
 - ⇒ 松本大臣から、「地域医療にとって重要な役割を担っている公立の病院について、これまでに特別交付税措置の拡充など、地域医療を確保するための財政措置の実施拡充を進めてきたところだが、各団体から多くのご要望をいただいており、総務省としても改めて地域医療の確保は重要なテーマであると受け止め、また本日のご要望も受け止めて、地域医療を支える公立病院の支援を検討していきたいと思っている。」との回答あり。
 - ⇒ 『令和7年度の地方財政の課題』（令和6年8月30日総務省概算要求ペーパー）において、「（略）地方団体が、（略）地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保」すべきと明記。

【参考：『令和6年度地方税財源の確保・充実等に関する提言（抄）』】

7 公立病院の経営安定化支援

公立病院は、コロナ禍で中核的な役割を果たし、その重要性が改めて認識されたが、国のコロナ政策による経営の歪みや、国民の受療行動の変化に加えて、物価高や賃上げの影響等により、現在もなお極めて厳しい経営環境にある。このような状況を踏まえて、医師・看護師不足や不採算地区など条件不利地域を含むすべての地域において必要な医療を安定的に提供できるよう、繰出金に対する地方財政措置を更に拡充すべきである。また、適切に経営改善に取り組む公立病院の資金繰りの円滑化のための企業債を創設するとともに、地方団体の長期の貸付けについて地方財政措置を講じるべきである。

令和 5 年度

決算特別委員會資料

福祉保健部

目次

1.	「宮崎県総合計画2023」における分野別施策の体系	決算3～決算10
2.	令和5年度決算事項別明細総括表	決算11
3.	令和5年度決算事項別明細説明資料	
	○ 福祉保健課	決算12
	○ 指導監査・援護課	決算31
	○ 医療政策課	決算36
	○ 国民健康保険課	決算50
	○ 長寿介護課	決算60
	○ 障がい福祉課	決算79
	○ 衛生管理課	決算 99
	○ 健康増進課	決算112
	○ 薬務感染症対策課	決算127
	○ こども政策課	決算141
	○ こども家庭課	決算152
4.	令和5年度福祉保健部に係る監査結果報告書指摘事項	決算174

「宮崎県総合計画2023」における分野別施策の体系（福祉保健部関係）

人づくり

1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

- 1 母子保健対策
- 2 保育士支援センター運営体制整備
- 3 保育士修学資金貸付等
- 4 保育士等キャリアアップ研修
- 新 5 病児保育利用促進
- 新 6 おむつの負担軽減モデル
- 新 7 未来につなげる少子化対策調査
- 新 8 「家事・育児」シェア推進
- 改 9 少子化対策市町村支援
- 10 みやざき結婚サポート
- 改 11 ひなたの出逢い・子育て応援運動推進
- 12 子育て支援乳幼児医療費助成
- 13 子どものための教育・保育給付
- 14 地域子育て支援拠点
- 15 病児保育
- 16 児童手当支給
- 17 放課後児童クラブ
- 新 18 幼児教育センター設置運営
- 19 「子どもたちの夢・挑戦」応援

- 新 20 つながりの場づくり緊急支援
- 21 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援
- 22 児童虐待対策
- 23 ヤングケアラー等支援体制整備
- 24 こども家庭センター設置促進
- 新 25 こども家庭養育環境改善
- 新 26 社会的養護自立支援推進
- 27 里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進
- 28 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援
- 29 ひとり親家庭等地域支援
- 30 ひとり親家庭医療費助成
- 31 児童扶養手当給付
- 32 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付
- 33 母父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計)

(2) 未来を切り拓く 心豊かで たくましい人材を育む教育の推進

- 1 青少年自然の家管理運営委託

2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

- 1 障がい者スポーツ振興対策
- 2 障がい者アスリート育成強化
- 3 みんなで参加！パラスポーツステップアップ
- 4 全国障害者スポーツ大会練習環境整備
- 新 5 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化

3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) 男女共同参画社会の実現

- 1 女性保護

(2) 高齢者が活躍する社会の推進

- 1 老人クラブ支援
- 2 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援
- 3 人生100年みやざきを支える元気なシニア応援

(3) 人権意識の高揚と差別意識の解消

- 1 ハンセン病啓発・ふるさと交流促進

くらしづくり

1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

- ① 1 介護予防・生活支援体制整備市町村支援
- 2 リハビリテーション専門職等機能強化
- 3 健康増進対策
- 4 たばこ・受動喫煙対策促進
- 5 がん対策総合推進
- 6 健康長寿社会づくり推進
- 7 難病相談・医療支援
- 8 歯科保健対策
- 9 肝炎総合対策
- ② 10 愛の予防接種助成
- ③ 11 子どもを取り巻く感染症緊急対策
- 12 感染症危機管理対策
- 13 新型コロナウイルス緊急対策
- 14 薬物乱用防止推進
- 15 毒物劇物危機管理体制確保対策推進

(2) 地域共生社会づくりの推進

- 1 地域生活定着・再犯防止推進
- 2 社会福祉施設対策
- 新** 3 ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生社会推進
- 4 日常生活自立支援
- 5 民生委員
- 6 生活困窮者自立相談支援
- 7 生活困窮者等就労準備支援
- 8 生活困窮者等家計改善支援
- 9 社会福祉研修センター
- 10 福祉人材センター
- 11 みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進
- 12 「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進
- 新** 13 コロナ禍における自殺予防強化
- 14 生活保護扶助
- 15 社会福祉法人運営体制強化
- 16 福祉サービス運営適正化推進
- 17 戦没者遺族援護
- 18 介護保険財政支援
- 19 介護支援専門員スキルアップ
- 20 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援
- 新** 21 医療・福祉分野における食材料費高騰対策緊急支援
- 22 外国人介護人材受入支援
- 23 地域医療介護総合確保基金積立金
- 24 介護施設等整備
- 25 訪問看護事業所強化推進
- 26 「みやざき・ひなたの介護」情報発信

- 27 介護現場におけるICT導入支援
- 28 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援
- 29 外国人介護人材確保対策
- 30 介護福祉士養成施設学生支援
- 新** 31 介護人材確保対策市町村支援
- 新** 32 離職介護福祉士等再就業促進
- 33 介護サービス継続支援
- 34 介護施設等感染拡大防止対策支援
- 35 介護給付・訓練等給付費
- 36 障がい児施設給付費
- 37 自立支援医療費
- 38 地域生活支援
- 39 重度障がい者（児）医療費公費負担
- 40 障害者権利擁護センター運営
- 41 発達障害者支援センター運営
- 42 障害者就業・生活支援センター
- 43 障がい者工賃向上等支援
- 44 みやざきの強みを活かした農福連携等支援
- 45 医療的ケア児等在宅支援体制強化
- 46 精神科救急医療システム整備
- 47 ひきこもり対策推進
- 48 依存症対策総合支援
- 新** 49 ひきこもり支援・相談体制強化
- 50 障害福祉サービス事業所等感染症対策支援
- 改** 51 精神障がい者地域移行支援事業
- 52 高次脳機能障がい通所センター運営
- 新** 53 療育手帳発行システム構築
- 54 人にやさしい福祉のまちづくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

- 1 看護師等確保対策
- 2 自治医科大学運営費負担金
- 3 へき地診療支援
- 4 第二次救急医療体制整備
- 5 第三次救急医療体制整備
- 6 ドクターへリ運航支援
- 7 医師修学資金貸与
- 8 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進
- 9 県西部圏域の高度急性期医療機能強化
- 10 中山間地域における医療デジタル化推進
- 11 地域医療介護総合確保基金
- 12 宮崎県地域医療支援機構運営
- 13 産科医等確保支援
- 14 専門医育成
- 15 医師の働き方改革推進
- 16 特定行為に係る看護師の研修制度推進
- 17 新型コロナウイルス感染症対策
- 18 公立大学法人宮崎県立看護大学
- 19 国民健康保険特別会計
- 20 保険基盤安定
- 21 特別会計繰出金
- 22 高齢者医療対策
- 23 薬事監視指導強化
- 24 モバイルファーマシー整備
- 25 献血協力者確保等推進
- 26 新型コロナウイルス緊急対策

2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 安心で快適な生活環境の確保

- 1 食品衛生試験
- 2 食品衛生監視
- 3 食鳥検査
- 4 食肉衛生検査所
- 5 生活環境対策
- 6 生活衛生指導助成
- 新 7 理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援
- 8 生活衛生監視試験

(2) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

- 1 動物管理

3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

- 1 災害時健康危機管理・福祉支援体制整備

令和5年度決算事項別明細総括表

福祉保健部

会計	課名	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額		不用額 円	執行率 %	翌年度繰越額 を含む執行率 %	備考
				明許 円	事故 円				
一般会計	福祉保健課	12,914,194,000	12,323,756,648	61,618,000	0	528,819,352	95.4	95.9	
	指導監査・援護課	158,758,000	155,384,759	0	0	3,373,241	97.9	97.9	
	医療政策課	4,910,355,000	4,603,066,514	219,515,000	0	87,773,486	93.7	98.2	
	国民健康保険課	29,002,339,000	28,984,696,099	0	0	17,642,901	99.9	99.9	
	長寿介護課	24,442,129,000	22,645,093,566	1,333,791,000	6,896,000	456,348,434	92.6	98.1	
	障がい福祉課	18,163,298,000	17,467,292,540	333,962,000	0	362,043,460	96.2	98.0	
	衛生管理課	1,876,493,000	1,738,898,855	68,878,000	0	68,716,145	92.7	96.3	
	健康増進課	3,379,733,000	3,114,537,877	0	0	265,195,123	92.2	92.2	
	業務感染症対策課	11,636,961,000	9,565,998,585	262,959,000	0	1,808,003,415	82.2	84.5	
	業務対策課	177,693,000	169,656,614	0	0	8,036,386	95.5	95.5	
	感染症対策課	11,459,268,000	9,396,341,971	262,959,000	0	1,799,967,029	82.0	84.3	
	こども政策課	18,121,857,000	17,634,590,102	8,513,000	0	478,753,898	97.3	97.4	
	こども家庭課	6,674,373,534	6,330,466,959	181,317,000	0	162,589,575	94.8	97.6	
	小計	131,280,490,534	124,563,782,504	2,470,553,000	6,896,000	4,239,259,030	94.9	96.8	
特別会計	国民健康保険課	119,180,990,000	115,534,203,479	0	0	3,646,786,521	96.9	96.9	国民健康保険特別会計
	こども家庭課	305,003,000	133,720,351	0	0	171,282,649	43.8	43.8	母子父子寡婦福祉資金特別会計
	小計	119,485,993,000	115,667,923,830	0	0	3,818,069,170	96.8	96.8	
福祉保健部計		250,766,483,534	240,231,706,334	2,470,553,000	6,896,000	8,057,328,200	95.8	96.8	

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
110 ～ 113	(款) 民生費	円 5,521,599,000	円 4,967,071,490	円 61,618,000	円 492,909,510	% (91.1)	
	(項) 社会福祉費	1,869,824,000	1,757,791,981	61,618,000	50,414,019	(97.3)	
	(目) 社会福祉総務費	1,242,945,000	1,229,522,123	0	13,422,877	98.9	(主要施策の事業名)
	報酬	18,422,000	16,307,309	0	2,114,691		・地域生活定着・再犯防止推進 (成績報告書 117頁)
	給料	149,526,000	149,487,457	0	38,543		・社会福祉施設対策
	職員手当等	82,600,000	81,472,482	0	1,127,518		・新ともに支え合い、自分らしく活躍できる 地域共生社会推進
	共済費	53,233,000	50,876,427	0	2,356,573		・日常生活自立支援
	報償費	2,693,000	2,270,340	0	422,660		・民生委員
	旅費	2,799,000	1,041,436	0	1,757,564		・生活困窮者自立相談支援
	需用費	2,632,000	2,522,880	0	109,120		・生活困窮者等就労準備支援
	役務費	902,000	574,063	0	327,937		・生活困窮者等家計改善支援
	委託料	34,367,000	34,221,217	0	145,783		
	使用料及び 賃借料	1,310,000	1,175,952	0	134,048		
	備品購入費	2,450,000	2,450,000	0	0		
	負担金、補助 及び交付金	753,939,000	752,228,160	0	1,710,840		
	扶助費	4,180,000	1,002,400	0	3,177,600		
	償還金、利子 及び割引料	133,892,000	133,892,000	0	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
				明許	事故			
116 ～ 119	(目) 社会福祉施設費	円	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ・社会福祉研修センター ・福祉人材センター ・みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保 推進 (成果報告書 120頁)
		558,055,000	463,481,430	61,618,000	0	32,955,570	(94.1) 83.1	
		報酬	7,224,000	6,329,430	0	894,570		
		職員手当等	1,370,000	1,266,876	0	103,124		
		共済費	1,423,000	1,180,393	0	242,607		
		報償費	90,000	90,000	0	0		
		旅費	693,000	266,363	0	426,637		
		需用費	48,894,000	35,186,072	0	13,707,928		
		役務費	4,844,000	3,759,699	0	1,084,301		
		委託料	173,733,000	173,244,507	0	488,493		
		使用料及び 賃借料	1,123,000	720,424	0	402,576		
		工事請負費	316,186,000	240,053,904	61,618,000	14,514,096		
		備品購入費	2,170,000	1,378,762	0	791,238		
		負担金、補助 及び交付金	305,000	5,000	0	300,000		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
				明許	事故			
				0	0			
120 ～ 121	(目) 精神保健福祉費	円 68,824,000	円 64,788,428	円 0	円 0	円 4,035,572	% 94.1	<p>(主要施策の事業名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進 ・新コロナ禍における自殺予防強化 <p>(成果報告書 121頁)</p>
		報酬 2,210,000	2,209,354	0	0	646		
		職員手当等 451,000	450,257	0	0	743		
		共済費 428,000	427,206	0	0	794		
		報償費 971,000	877,000	0	0	94,000		
		旅費 1,203,000	702,025	0	0	500,975		
		需用費 2,346,000	1,718,588	0	0	627,412		
		役務費 504,000	331,149	0	0	172,851		
		委託料 30,580,000	29,228,009	0	0	1,351,991		
		使用料及び 賃借料 60,000	59,840	0	0	160		
		負担金、補助 及び交付金 30,071,000	28,785,000	0	0	1,286,000		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
126 ～ 129	(項) 生活保護費	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ・生活保護扶助
		3,649,900,000	3,207,404,509	0	442,495,491	87.9	
		(目) 生活保護総務費	329,990,000	320,686,277	0	9,303,723	
		報酬	19,106,000	17,884,586	0	1,221,414	
		給料	138,257,000	137,418,452	0	838,548	
		職員手当等	77,712,000	77,507,674	0	204,326	
		共済費	48,636,000	47,025,610	0	1,610,390	
		報償費	108,000	0	0	108,000	
		旅費	3,089,000	1,249,235	0	1,839,765	
		需用費	8,886,000	8,526,741	0	359,259	
		役務費	8,520,000	6,970,500	0	1,549,500	
		委託料	21,415,000	20,180,205	0	1,234,795	
		使用料及び 賃借料	1,179,000	844,214	0	334,786	
		備品購入費	2,955,000	2,954,260	0	740	
		負担金、補助 及び交付金	52,000	51,400	0	600	
		公課費	75,000	73,400	0	1,600	
128 ～ 129	(目) 扶助費	3,319,910,000	2,886,718,232	0	433,191,768	87.0	(成果報告書 122頁)
		扶助費	3,319,910,000	2,886,718,232	0	433,191,768	

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額			執行率	説明
				明許	不 用 額	%		
				事故	円	円		
128 ～ 129	(項) 災害救助費	円 1,875,000	円 1,875,000	円 0	円 0	%	100.0	
	(目) 救助費	1,875,000	1,875,000	0	0	100.0		
	負担金、補助 及び交付金	1,875,000	1,875,000	0	0			

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
				明許	事故			
				0	0			
130 ~ 131	(款)衛生費	円 7,392,595,000	円 7,356,685,158	円 0	円 0	円 35,909,842	% 99.5	(主要施策の事業名) ・災害時健康危機管理・福祉支援体制整備 (成果報告書 124頁)
	(項)公衆衛生費	300,365,000	296,092,365	0	0	4,272,635	98.6	
	(目)公衆衛生総務費	241,394,000	238,833,258	0	0	2,560,742	98.9	
	給料	125,702,000	125,461,881	0	0	240,119		
	職員手当等	69,192,000	68,992,458	0	0	199,542		
	共済費	39,487,000	38,258,138	0	0	1,228,862		
	旅費	678,000	217,470	0	0	460,530		
	需用費	788,000	651,629	0	0	136,371		
	役務費	200,000	136,952	0	0	63,048		
	委託料	5,185,000	5,100,000	0	0	85,000		
	使用料及び 賃借料	162,000	14,730	0	0	147,270		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
				明許	事故			
				0	0			
132 ～ 133	(目) 衛生研究所費	円	円	円	円	円	%	
		58,971,000	57,259,107	0	0	1,711,893	97.1	
		報酬	1,908,000	1,891,862	0	16,138		
		職員手当等	398,000	384,685	0	13,315		
		共済費	399,000	376,966	0	22,034		
		報償費	100,000	50,000	0	50,000		
		旅費	698,000	376,078	0	321,922		
		需用費	14,858,000	14,451,565	0	406,435		
		役務費	1,636,000	1,334,973	0	301,027		
		委託料	32,959,000	32,405,044	0	553,956		
		使用料及び 賃借料	5,267,000	5,253,984	0	13,016		
		備品購入費	583,000	583,000	0	0		
		負担金、補助 及び交付金	144,000	130,250	0	13,750		
		公課費	21,000	20,700	0	300		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
136 ～ 139	(項) 保健所費	1,676,309,000	1,646,838,595	0	29,470,405	98.2	
	(目) 保健所費	1,676,309,000	1,646,838,595	0	29,470,405	98.2	
	報酬	900,000	740,000	0	160,000		
	給料	762,409,000	757,147,808	0	5,261,192		
	職員手当等	455,657,000	454,772,817	0	884,183		
	共済費	260,580,000	251,361,196	0	9,218,804		
	報償費	220,000	110,860	0	109,140		
	旅費	14,388,000	14,187,994	0	200,006		
	需用費	69,644,000	63,524,875	0	6,119,125		
	役務費	10,036,000	7,088,110	0	2,947,890		
	委託料	96,032,000	92,612,022	0	3,419,978		
	使用料及び 賃借料	4,309,000	3,238,773	0	1,070,227		
	備品購入費	1,555,000	1,554,740	0	260		
	負担金、補助 及び交付金	297,000	290,000	0	7,000		
	公課費	282,000	209,400	0	72,600		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
138 ～ 139	(項) 医薬費	円	円	円	円	%	
		5,415,921,000	5,413,754,198	0	2,166,802	99.9	
		(目) 医薬総務費	73,463,000	73,048,584	0	414,416	99.4
		給料	37,334,000	37,333,200	0	800	
		職員手当等	22,875,000	22,851,991	0	23,009	
		共済費	13,254,000	12,863,393	0	390,607	
		(目) 医務費	23,085,000	21,332,614	0	1,752,386	92.4
		報酬	491,000	490,500	0	500	
		報償費	833,000	777,488	0	55,512	
		旅費	1,179,000	1,139,014	0	39,986	
		交際費	103,000	11,000	0	92,000	
		需用費	3,405,000	2,602,801	0	802,199	
		役務費	1,060,000	508,677	0	551,323	
		委託料	2,860,000	2,785,000	0	75,000	
		使用料及び 賃借料	269,000	202,716	0	66,284	
		備品購入費	11,781,000	11,756,196	0	24,804	
		負担金、補助 及び交付金	1,104,000	1,059,222	0	44,778	

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (福祉保健課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
				明許	事故			
				0	0			
140 ～ 143	(目) 病院費	円 5,319,373,000	円 5,319,373,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	
		負担金、補助 及び交付金	5,319,373,000	0	0	0		
福祉保健課 計		12,914,194,000	12,323,756,648	61,618,000 0	0	(95.9) 528,819,352	95.4	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

福祉保健課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

- 地域住民や地域の多様な主体が役割を持ち、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、県民誰もが住み慣れた地域の中で、自分らしく安心して生きていくことができる地域共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地域生活定着・再犯防止推進 (国3/4,県1/4、県単)	22,809 (22,889)		22,617 (26,246)	
[主な実績内容等]				
・コーディネート業務新規受付件数 15件 　・フォローアップ業務新規受付件数 7件				
・相談支援業務新規受付件数 17件 　・被疑者等支援業務新規受付件数 4件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○社会福祉施設対策 (県単)	447,612 (504,780)		447,611 (409,305)	
[主な実績内容等]				
・県内における社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付補助支給人員 1,224人				
新ともに支え合い、自分らしく活躍できる地域共生 社会推進 (国3/4,県1/4、県単)	22,741 (38,597)		22,492 (-)	
[主な実績内容等]				
・地域福祉コーディネータースキルアップ研修会受講者数 35人 ・地域共生社会推進研修参加者数 (包括的支援体制推進編) 74人 ・重層的支援体制整備実施自治体数 3市1町 ・同移行準備実施自治体 2市5町				
○日常生活自立支援 (国1/2,県1/2)	64,786 (69,936)		64,786 (67,261)	
[主な実績内容等]				
・認知症高齢者等に対する福祉サービスの利用援助有効契約者数 580人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○民生委員 (県単)	133,092 (143,052)		131,978 (138,710)	
[主な実績内容等]				
・民生委員児童委員数 1,795人　　・民生委員児童委員協議会数 85協議会				
○生活困窮者自立相談支援 (国3/4,県1/4ほか)	19,771 (23,311)		15,908 (15,776)	
[主な実績内容等]				
・新規相談受付件数 104件　　・支援計画作成数 52件				
○生活困窮者等就労準備支援 (国2/3,県1/3ほか)	5,473 (6,400)		5,079 (5,079)	
[主な実績内容等]				
・就労準備支援対象者数 8人　　・支援対象者との面談数 延べ145件				
○生活困窮者等家計改善支援 (国2/3,県1/3)	4,170 (4,170)		4,142 (4,170)	
[主な実績内容等]				
・家計改善支援対象世帯数 28世帯　　・支援対象者との面談数 延べ102回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○社会福祉研修センター (国1/2,県1/2、県単)	37,730 (37,730)		37,730 (37,730)	
[主な実績内容等]				
・社会福祉事業従事者等に対する研修受講者数 5,078人				
○福祉人材センター (国1/2,県1/2、県単)	35,910 (35,910)		35,910 (35,910)	
[主な実績内容等]				
・新規求人数 延べ3,044人 　・新規求職者数 延べ563人 　・就職者数 171人				
・求人相談件数 2,140件 　・求職相談件数 2,628件				
○みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進 (県単)	9,101 (8,200)		8,645 (8,645)	
[主な実績内容等]				
・福祉人材のUIJターン促進ガイドブック作成 2,000部				
・「福祉の仕事」出前講座受講者数 1,708人 　・「福祉の職場」オンライン見学会参加者数 142人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進（国3/4,県1/4ほか）	47,000 (82,276)		43,350 (34,050)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県地域自殺対策強化交付金 16市町村 ・医師や看護師等に対する研修開催 3回 ・教育関係者に対する研修開催 7回 ・ワンストップ相談会実施 5回 ・夜間電話相談（月・水・金・日） 20時～翌4時 ・同相談（火・木・土） 19時～翌4時 				
新コロナ禍における自殺予防強化（国3/4,県1/4）	21,824 (-)		21,438 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・夜間電話相談（日） 3時間拡充 ・同相談（月・水・金） 2時間拡充 ・同相談（火・木・土） 1時間拡充 ・夜間電話相談員募集広報 ・「ひなたのキズナ”声かけ”運動」普及啓発 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○生活保護扶助 (国3/4,県1/4、県単)	3,319,910 (3,490,898)		2,886,718 (2,814,182)	
[主な実績内容等]				
・生活扶助 659,888千円 ・住宅扶助 233,189千円 ・医療扶助 1,570,024千円 ・介護扶助 81,693千円 ・その他 341,924千円				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	4,191,929		3,748,404 (3,597,064)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業（介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮等の分野を問わない相談支援、参加支援、地域づくり支援等を一体的に行うもの）に取り組む市町村を支援するとともに、中核的役割を果たす人材の研修等を実施した。
(成果指標：重層的支援体制整備実施自治体数：R4：3自治体→R7：13自治体（R5実績：4自治体）)
- ② 生活困窮世帯からの自立や貧困の連鎖の防止を図るため、自立相談支援員による相談対応のほか、就労に向けた支援や家計改善に関する支援などを行った。また、生活保護扶助については、訪問調査活動による生活実態の把握や就労支援等により自立を促しながら生活保護費を支給し、被保護者の生活維持を図った。
- ③ 市町村や関係機関、宮崎県自殺対策推進協議会を構成する各団体等と一体となり、普及啓発や人材育成、相談窓口の拡充等、様々な施策に取り組んだが、自殺死亡率は目標値に及ばず、依然厳しい状況にある。
(成果指標：自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数：R5：19.6以下（R5実績：21.5））

II 今後の方向性

- ① 県民の誰もが、地域社会の中で自分らしく安心して生きていくことのできる地域共生社会の実現を目指し、引き続き県社会福祉協議会や市町村等と連携しながら福祉サービスの提供体制の整備等に取り組む。
- ② 生活困窮者や被保護者の生活の安定・維持を図るため、今後とも引き続き市町村や関係機関、民間団体と連携して各種支援に取り組む。
- ③ 令和6年3月に策定した第5期自殺対策行動計画を踏まえて、今後も一次予防（事前予防）、二次予防（自殺発生への危機対応）、三次予防（事後対応）の段階的な自殺対策を実施する。

福祉保健課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、県・市町村・指定公共機関・指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○災害時健康危機管理・福祉支援体制整備 (国定額、国1/2、県1/2ほか)	7,013 (7,104)		6,121 (3,838)	
[主な実績内容等]				
・災害時健康危機管理基礎研修受講者数 8人 ・災害時健康危機管理支援チーム登録者数 78人				
・災害福祉支援ネットワーク協議会参画団体数 20団体 ・災害派遣福祉チーム登録者数 121人				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 災害時における保健医療福祉活動の総合調整を円滑に行うため、関係団体との連携強化に取り組んだことに加えて、令和5年9月に第1回目となる保健医療福祉調整本部訓練を実施した。
- ② 災害時における保健医療福祉部門の指揮調整機能をサポートする体制を強化するため、国が実施する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の研修受講支援や資機材整備を行うとともに、宮崎県災害派遣福祉チーム（DWAT）の体制強化のため、新規登録者研修や既登録者へのフォローアップ研修を行った。
- ③ 令和6年能登半島地震に際して、DWAT、DHEAT及び県保健師などを被災地に派遣し、避難所等における支援活動を行った。

II 今後の方向性

- ① 災害時における保健医療福祉活動の総合調整を円滑に行えるよう、引き続き関係団体も交えた保健医療福祉調整本部訓練を実施するとともに、活動にあたって必要となる資機材等の整備を行う。
- ② DWATについて、災害時に保健医療福祉調整本部や避難所に派遣される各種支援チームと連携し、より機動的な活動ができるよう、引き続き研修や訓練等を実施する。
- ③ DHEATについて、災害時に保健医療福祉調整本部や保健所等の支援ができるよう、引き続き研修受講支援や訓練等を実施する。

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (指導監査・援護課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
110 ～ 113	(款) 民生費	円 158,758,000	円 155,384,759	円 0	円 3,373,241	% 97.9	(主要施策の事業名) • 社会福祉法人運営体制強化 (成績報告書 149頁) • 福祉サービス運営適正化推進 (成績報告書 150頁)
	(項) 社会福祉費	158,758,000	155,384,759	0	3,373,241	97.9	
	(目) 社会福祉総務費	139,607,000	136,971,450	0	2,635,550	98.1	
	報酬	1,640,000	1,599,892	0	40,108		
	給料	63,987,000	63,986,066	0	934		
	職員手当等	37,017,000	36,183,204	0	833,796		
	共済費	20,517,000	19,704,438	0	812,562		
	報償費	110,000	80,000	0	30,000		
	旅費	556,000	328,305	0	227,695		
	需用費	2,018,000	1,509,287	0	508,713		
	役務費	218,000	133,706	0	84,294		
	委託料	862,000	862,000	0	0		
	使用料及び 賃借料	934,000	836,752	0	97,248		
	負担金、補助 及び交付金	11,734,000	11,734,000	0	0		
	公課費	14,000	13,800	0	200		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (指導監査・援護課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
114 ～ 117	(目) 遺家族等援護費	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ・戦没者遺族援護 (成果報告書 150頁)
		19,151,000	18,413,309	0	737,691	96.1	
		報酬	3,247,000	3,206,084	0	40,916	
		職員手当等	647,000	642,522	0	4,478	
		共済費	629,000	628,410	0	590	
		報償費	809,000	784,560	0	24,440	
		旅費	720,000	535,350	0	184,650	
		需用費	1,825,000	1,478,042	0	346,958	
		役務費	527,000	468,605	0	58,395	
		委託料	2,690,000	2,689,335	0	665	
		使用料及び 賃借料	1,819,000	1,750,994	0	68,006	
		負担金、補助 及び交付金	6,238,000	6,229,407	0	8,593	
指導監査・援護課 計		158,758,000	155,384,759	0	3,373,241	97.9	

指導監査・援護課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

- 必要な福祉・介護サービスが確保されるとともに、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが住み慣れた地域や家族の支え合いの中で安心して暮らせる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○社会福祉法人運営体制強化 (国定額、県単)	6,835 (8,356)		6,479 (5,988)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none">・社会福祉法人指導強化事業 専門家の助言に基づく法人運営の指導 1件・協働型地域貢献支援事業 三股町社会福祉協議会への補助・福祉サービスの質の向上支援事業 　　宮崎県福祉サービス第三者評価推進委員会の開催 1回 　　宮崎県福祉サービス第三者評価調査者養成・継続研修 養成研修 1回 11人、継続研修 1回 18人 　　宮崎県福祉サービス第三者評価受審施設数 5施設				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○福祉サービス運営適正化推進 (国1/2,県1/2)	8,734 (8,734)		8,734 (8,734)	
[主な実績内容等]				
・ 県社会福祉協議会への補助 福祉サービス苦情受付 35件				
○戦没者遺族援護 (県単)	8,508 (9,818)		8,379 (7,493)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> 全国戦没者追悼式参列 遺族数 24人 ・ひむかいの塔追悼式参列 遺族数 21人 ・戦争体験継承事業 宮崎県平和祈念資料展示室 来場者 593人 ・戦争体験語り部講話 小学校21校、中学校3校、小中学校1校 1,688人 ・朗読劇上演 小学校7校、中学校9校、小中学校1校 1,354人 				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	24,077		23,592 (22,215)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 社会福祉法人に対して税理士を活用した専門的な指導を行い、法人運営の適正化を図った。また、三股町社会福祉協議会が協働で実施した地域貢献の取組について支援を行った。さらに、福祉サービスの質を評価する第三者評価制度を担う評価調査者向けの研修会を開催し、第三者評価の質の向上を図った。
- ② 県社会福祉協議会に設置された福祉サービス運営適正化委員会の運営を支援し、事業者と利用者の話し合いでは解決困難な苦情について中立公正な立場から相談助言等を行った。
- ③ 全国戦没者追悼式やひむかいの塔追悼式への参列等による遺族への慰藉を図った。また、平和祈念資料展示室の運営、小中学校での戦争体験者の講話や朗読劇の上演等に取り組み、戦争の悲惨さや平和の尊さについて県民に考えていただく機会の提供を行った。

II 今後の方向性

- ① 専門家を活用した社会福祉法人への指導及び社会福祉法人等が提供するサービスに対する第三者評価の取組を推進すること等により、県民福祉の向上を図っていく。
- ② 県民の誰もが安心して福祉サービスを利用できるよう、引き続き福祉サービス運営適正化委員会の運営を支援していく。
- ③ 繙続的な戦没者遺族等への支援とともに、戦争の記憶・記録を風化させないよう戦争を知らない世代への戦争体験の継承を図っていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部（医療政策課）

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
138 ～ 139	(款) 衛生費	3,760,335,000	3,458,077,764	円 219,515,000	円 0	円 (97.8) 92.0	
				0	82,742,236	92.0	
	(項) 医薬費	3,760,335,000	3,458,077,764	219,515,000	0	(97.8) 92.0	
				0	82,742,236	92.0	
	(目) 医薬総務費	240,336,000	238,966,782	0	0	1,369,218	
				0	0	99.4	
	給料	103,725,000	103,723,800	0	0	1,200	
	職員手当等	90,302,000	90,298,760	0	0	3,240	
	共済費	46,309,000	44,944,222	0	0	1,364,778	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (医療政策課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
138 ～ 141	(目) 医務費	円 3,519,999,000	円 3,219,110,982	円 219,515,000 0	円 81,373,018	% (97.7) 91.5	(主要施策の事業名) ・看護師等確保対策 (成績報告書 129頁)
		報酬 4,213,000	3,713,989	0	499,011		・自治医科大学運営費負担金 ・へき地診療支援 ・第二次救急医療体制整備 (成績報告書 130頁)
		職員手当等 406,000	405,588	0	412		・第三次救急医療体制整備 ・ドクターヘリ運航支援 ・医師修学資金貸与 (成績報告書 131頁)
		共済費 296,000	295,008	0	992		・@中山間地域の持続可能な医療体制構築推進 (成績報告書 132頁)
		報償費 826,717,000	788,228,875	0	38,488,125		・新県西部圏域の高度急性期医療機能強化 ・新中山間地域における医療デジタル化推進 (成績報告書 133頁)
		旅費 7,100,000	5,254,024	0	1,845,976		・地域医療介護総合確保基金 (成績報告書 134頁)
		需用費 4,866,000	3,324,749	207,000 0	1,334,251		・宮崎県地域医療支援機構運営 (成績報告書 135頁)
		役務費 4,261,000	2,781,483	578,000 0	901,517		・産科医等確保支援 ・専門医育成 ・医師の働き方改革推進 ・特定行為に係る看護師の研修制度推進 ・新型コロナウイルス感染症対策 (成績報告書 136頁)
		委託料 212,842,000	202,997,638	2,480,000 0	7,364,362		
		使用料及び 賃借料 1,385,000	1,213,579	0	171,421		
		負担金、補助 及び交付金 2,179,803,000	1,933,673,040	216,250,000 0	29,879,960		
		貸付金 234,710,000	234,510,000	0	200,000		
		積立金 3,400,000	2,713,009	0	686,991		
		寄附金 40,000,000	40,000,000	0	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (医療政策課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
248 ～ 251	(款) 教 育 費	円 1,150,020,000	円 1,144,988,750	円 0 0	円 5,031,250	% 99.6	(主要施策の事業名) ・公立大学法人宮崎県立看護大学 (成果報告書 137頁)
	(項) 大 学 費	1,150,020,000	1,144,988,750	0 0	5,031,250	99.6	
	(目) 大 学 費	1,150,020,000	1,144,988,750	0 0	5,031,250	99.6	
	報 酬	200,000	80,000	0 0	120,000		
	旅 費	756,000	241,487	0 0	514,513		
	需 用 費	337,000	292,663	0 0	44,337		
	負担金、補助 及び交付金	1,148,727,000	1,144,374,600	0 0	4,352,400		
	医療政策課 計	4,910,355,000	4,603,066,514	219,515,000 0	87,773,486	(98.2) 93.7	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

医療政策課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

- 県民が、安全で質の高い医療を切れ目なく受けられる持続可能な医療提供体制の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○看護師等確保対策 (国1/2、県1/2、県単)	359,864 (362,721)		307,165 (311,108)	
[主な実績内容等]				
・看護師等養成所運営費補助	14校	・看護師等修学資金貸与者	40人	
・宮崎県ナースセンター事業		・ふれあい看護体験		
再就職者数	341人	参加人数	429人	
・看護職員資質向上推進	新人看護職員卒後研修費補助	19施設		
令和6年度への繰越額		・介護職員等処遇改善事業（看護補助者分）		
51,265 千円				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○自治医科大学運営費負担金 (県単)	134,000 (134,000)		134,000 (134,000)	
[主な実績内容等]				
・大学運営に必要な経費の都道府県負担分				
○へき地診療支援 (国1/2,市町村1/2ほか)	36,524 (48,176)		36,524 (34,537)	
[主な実績内容等]				
・へき地診療所設備整備支援 串間市市木診療所外2診療所				
・へき地診療所運営費補助 延岡市立島浦診療所外3診療所				
○第二次救急医療体制整備 (国1/3,県1/3,市1/3ほか)	124,724 (140,965)		124,724 (137,234)	
[主な実績内容等]				
・病院群輪番制病院運営費 県立日南病院				
・共同利用型病院運営費補助 宮崎市郡医師会病院				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○第三次救急医療体制整備 (県単)	306,239 (306,239)		306,239 (306,239)	
[主な実績内容等]				
・救命救急センター運営費 県立宮崎病院外1病院				
○ドクターへリ運航支援 (国1/2,県1/2ほか)	289,233 (292,675)		289,233 (259,903)	
[主な実績内容等]				
・ドクターへリ運航経費等補助 宮崎大学医学部附属病院　　要請件数 459件　出動件数 390件				
○医師修学資金貸与 (県単)	209,414 (248,460)		209,214 (174,758)	
[主な実績内容等]				
・修学資金貸与者　　165人（令和5年度の新規貸与者44人）				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②中山間地域の持続可能な医療体制構築推進 (県単ほか)	73,069 (102,463)		66,552 (-)	
[主な実績内容等]				
・診療支援推進・救急医療人材確保 遠隔診療支援システム構築推進、救急・災害医学講座運営支援				
・公立病院等の将来計画策定支援 小林市外3市町村等	・へき地出張診療 西都市立銀鏡診療所外5診療所			
・無医地区等巡回診療 串間市築島地区外2地区	・無歯科医地区巡回診療 延岡市島浦地区			
・医療体制整備（設備） 五ヶ瀬町	・へき地医療拠点病院運営費補助 巡回診療 36回 代診医派遣 2回			
・医療体制整備（施設） 美郷町				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新県西部圏域の高度急性期医療機能強化 (国10/10)	5,670 (26,118)		1,284 (-)	
[主な実績内容等]				
・都城市郡医師会病院が実施する「心臓・脳血管センター」等の整備の支援				
新中山間地域における医療デジタル化推進 (県単)	4,216 (7,776)		3,389 (-)	
[主な実績内容等]				
・中山間地域におけるオンライン診療の実証 美郷町国民健康保険西郷病院等において実施		・中山間地域における医療デジタル化推進検討会の開催 3回		

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地域医療介護総合確保基金 (県単ほか)	404,620 (746,451)	377,221	235,485 (241,860)	373,493
[主な実績内容等]				
・地域医療介護総合確保計画推進	病床機能等分化・連携促進基盤整備 病床機能の転換等を図る医療機関の施設・設備整備 5 医療機関			
・医療勤務環境改善支援センター運営	医療機関等からの相談件数 129件 医師会分：62件、看護協会分：67件			
・救急医療利用適正化推進	「#8000」啓発動画の放映 屋外ビジョン 19,390回、映画館 431回 (観客動員数37,550人) 救急医療利用の普及啓発を実施する市町村への支援 7市			
・子ども救急医療電話相談 毎日対応 (19時から翌朝8時まで) 相談実績 9,155件				
・宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援	医学部学生に対する地域医療の教育と啓発及び総合診療医の育成			
令和6年度への繰越額 168,250 千円	・病床機能等分化・連携促進基盤整備 1施設			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○宮崎県地域医療支援機構運営 (県単)	108,492 (114,188)		105,672 (84,634)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・設立 平成23年10月24日 ・事務局医師等の配置 7人 (宮崎大学医学部、県立宮崎病院及び宮崎県福祉保健部) ・医師のキャリア形成支援 専門医取得等支援 186人 ・情報発信と相談への対応 臨床研修病院説明会開催 6回 参加者数 304人 ウェブサイト運営、広報誌発行 				
○産科医等確保支援 (県単)	16,966 (16,966)		12,004 (14,220)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当補助 18施設 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○専門医育成 (県単)	9,448 (19,048)		9,448 (1,048)	
[主な実績内容等]				
・研修資金貸与者	7人	・学術講演会の実施	5回	
○医師の働き方改革推進 (県単)	43,838 (96,069)		40,867 (56,155)	
[主な実績内容等]				
・医師の勤務環境改善支援	1施設	・女性医師等就労支援	5人	
○特定行為に係る看護師の研修制度推進 (県単)	5,887 (34,952)		4,284 (5,549)	
[主な実績内容等]				
・指定研修機関等に対する運営費支援	2施設			
○新型コロナウイルス感染症対策 (国10/10)【新型コロナ対策】	5,254 (-)		2,225 (150,560)	
[主な実績内容等]				
・医療従事者等派遣	延べ93人			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公立大学法人宮崎県立看護大学 (県単)	1,100,520 (1,182,491)	49,500	1,095,489 (911,526)	49,500
[主な実績内容等]				
・運営費交付金、大学施設整備事業、地域貢献等研究推進事業、県立看護大学助産師等育成・定着支援事業				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	3,237,978	426,721	2,983,798 (2,823,331)	422,993

令和6年度への繰越額 219,515 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなるため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① ナースセンターによる就業促進や復職支援に取り組むとともに、実習指導者講習会や看護師等養成所の運営支援等により看護師等養成所の県内就職率は約6割を維持した。県内就職率向上のため、県内医療機関の採用状況等の把握に努め、看護師等養成所の関係者との連携強化に取り組んだ。
- ② 「キャリア形成プログラム」適用者に対しR6年度は23名が宮崎東諸県圏域以外で勤務する配置調整を行うなど、医師の地域偏在是正に向け取り組むとともに、医師の働き方改革制度施行に向け、医療勤務環境改善支援センターによる相談対応や勤務環境改善体制整備補助等により医療機関の取組を支援した。
(成果指標：医療勤務環境改善支援センター事業～年間の時間外労働時間が960時間を超える医師を雇用する病院数 R4：16→R7：8 (R5：3))
- ③ 本県の医療提供体制を支えるため、救急医療については、ドクターヘリの運航支援や子ども救急医療電話相談等に取り組んだ。また、へき地医療については、へき地診療所の設備・運営に対する支援や中山間地域における医療デジタル化の推進等に取り組んだ。
(成果指標：へき地公立医療機関等でオンライン診療を実施できる医療機関 R4：0→R7：11 (R5：3))

Ⅱ 今後の方向性

- ① 中高生向けの出前講座や看護体験など看護の魅力発信等により看護学生の確保を図るとともに、看護師経験に応じたスキルアップ支援、勤務環境の改善を通じた定着・離職防止や復職支援の取組など、看護師の定着、資質向上に向け、ナースセンターや医療機関等の看護管理者との連携強化を図る。
- ② 臨床研修病院・専門研修プログラム説明会での医療機関の魅力発信、指導医養成事業等による研修環境の充実、医師の離職防止や勤務環境改善支援など、研修医、専門医をはじめ県内定着医師の確保や地域偏在是正に向け、今後も関係機関と連携して取り組む。
- ③ 全ての県民が質の高い医療を安心して受けられる体制を確保するため、今後も、救急医療やへき地医療などの体制の維持・充実に係る取組を継続していく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (国民健康保険課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
110 ～ 113	(款) 民 生 費	円 29,002,339,000	円 28,984,696,099	円 0 0	円 17,642,901	% 99.9	(主要施策の事業名) ・高齢者医療対策 (成果報告書 142頁)
	(項) 社会福祉費	29,002,339,000	28,984,696,099	0 0	17,642,901	99.9	
	(目) 社会福祉総務費	95,189,000	94,315,771	0 0	873,229	99.1	
	給 料	50,651,000	50,650,177	0 0	823		
	職員手当等	27,996,000	27,665,374	0 0	330,626		
	共 濟 費	16,542,000	16,000,220	0 0	541,780		
	(目) 老人福祉費	17,415,105,000	17,414,613,068	0 0	491,932	99.9	
	報 酬	320,000	0	0 0	320,000		
	報 償 費	210,000	190,000	0 0	20,000		
	旅 費	206,000	55,905	0 0	150,095		
	負担金・補助 及び交付金	17,236,263,000	17,236,261,623	0 0	1,377		
	積 立 金	178,106,000	178,105,540	0 0	460		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (国民健康保険課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
116 ～ 117	(目) 国民健康保険指導費	円	円	円 0 0	円 16,277,740	% 99.9	(主要施策の事業名) ・保険基盤安定 ・特別会計繰出金 (成果報告書 141頁) (成果報告書 142頁)
		報酬	7,437,000	7,083,131	353,869		
		職員手当等	1,446,000	1,405,147	40,853		
		共済費	1,740,000	1,414,869	325,131		
		報償費	69,000	0	69,000		
		旅費	1,453,000	1,061,483	391,517		
		需用費	1,875,000	1,369,713	505,287		
		役務費	134,000	127,139	6,861		
		委託料	2,938,000	2,937,836	164		
		使用料及び 賃借料	256,000	243,642	12,358		
		負担金,補助 及び交付金	4,238,690,000	4,235,297,552	3,392,448		
		繰出金	7,236,007,000	7,224,826,748	11,180,252		
	一般会計 計	29,002,339,000	28,984,696,099	0	17,642,901	99.9	

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (特別会計)

福祉保健部 (国民健康保険課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
338 ~ 339	(款) 民 生 費	円 119,180,990,000	円 115,534,203,479	円 0 0	円 3,646,786,521	% 96.9	(主要施策の事業名) • 国民健康保険特別会計 (成績報告書 141頁)
	(項) 社会福祉費	119,180,990,000	115,534,203,479	0 0	3,646,786,521	96.9	
	(目) 国民健康保険運営費	119,180,990,000	115,534,203,479	0 0	3,646,786,521	96.9	
	報酬	280,000	240,000	0 0	40,000		
	報償費	1,100,000	76,000	0 0	1,024,000		
	旅費	801,000	179,946	0 0	621,054		
	需用費	719,000	282,711	0 0	436,289		
	役務費	671,000	162,330	0 0	508,670		
	委託料	157,981,000	150,847,950	0 0	7,133,050		
	使用料及び 賃借料	38,000	37,180	0 0	820		
	備品購入費	300,000	0	0 0	300,000		
	負担金、補助 及び交付金	116,230,796,000	112,594,074,100	0 0	3,636,721,900		
	償還金、利子 及び割引料	1,287,605,000	1,287,604,262	0 0	738		
	積立金	1,500,699,000	1,500,699,000	0 0	0		
特別会計 計		119,180,990,000	115,534,203,479	0 0	3,646,786,521	96.9	
国民健康保険課 計		148,183,329,000	144,518,899,578	0 0	3,664,429,422	97.5	

国民健康保険課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

- 医師をはじめ必要な医療人財が確保されるとともに、関係機関・関係者の連携により、いつでも、どこでも必要な医療サービスが受けられる社会を目指す。
- 医薬品等の有効性及び安全性が確保され、医療に必要な血液が安定して供給される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度																							
	予算額		決算額																					
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額																				
○国民健康保険特別会計 (国定額、国10/10、国1/2、県1/2、県単ほか)	119,180,990 (111,259,421)		115,534,203 (116,721,888)																					
[主な実績内容等]																								
<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費等交付金 ・保健事業 <table> <tbody> <tr> <td>普通交付金</td> <td>26市町村</td> <td>特定健診実施率向上に向けた被保険者への勧奨</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別交付金</td> <td></td> <td>糖尿病重症化予防に係る医師向け研修</td> <td>1回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険者努力支援交付金</td> <td>26市町村</td> <td>適正服薬のための薬剤情報通知や市町村向け研修</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>26市町村</td> <td>特定健診実施率向上等の啓発を行う宮崎県保険者協議会への補助</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					普通交付金	26市町村	特定健診実施率向上に向けた被保険者への勧奨			特別交付金		糖尿病重症化予防に係る医師向け研修	1回		保険者努力支援交付金	26市町村	適正服薬のための薬剤情報通知や市町村向け研修			特定健康診査等負担金	26市町村	特定健診実施率向上等の啓発を行う宮崎県保険者協議会への補助		
普通交付金	26市町村	特定健診実施率向上に向けた被保険者への勧奨																						
特別交付金		糖尿病重症化予防に係る医師向け研修	1回																					
保険者努力支援交付金	26市町村	適正服薬のための薬剤情報通知や市町村向け研修																						
特定健康診査等負担金	26市町村	特定健診実施率向上等の啓発を行う宮崎県保険者協議会への補助																						
○保険基盤安定 (県単)	4,238,690 (4,517,210)		4,235,298 (4,322,941)																					
[主な実績内容等]																								
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の国保財政の安定化と国保被保険者の負担軽減を図るための助成 																								

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○特別会計繰出金 (県単)	7,236,007 (7,033,598)		7,224,827 (7,062,584)	
[主な実績内容等]				
・国民健康保険特別会計の事業運営の安定化を図るための繰出金				
○高齢者医療対策 (国1/3,県1/3,広域連合1/3、県単)	17,415,105 (19,178,803)		17,414,613 (16,819,997)	
[主な実績内容等]				
・後期高齢者医療給付費県費負担事業		宮崎県後期高齢者医療広域連合		
・高額医療費県費負担事業		宮崎県後期高齢者医療広域連合		
・保険基盤安定県費負担事業		26市町村		
・後期高齢者医療財政安定化基金積立金				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	148,070,792		144,408,941 (144,927,410)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 宮崎県国民健康保険運営方針に基づき、市町村とともに安定的な財政運営や、効率的な事業運営に向けた取組を推進した。また、特定健診の実施率向上への取組をはじめ、糖尿病性腎症重症化予防、適正服薬促進など医療費適正化に資する事業を展開した。
- ② 後期高齢者医療事業の適正かつ安定的な運営を図るため、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対し、県費負担金を交付するとともに、広域連合や市町村へ助言等を行った。

II 今後の方向性

- ① 引き続き、県と市町村が一体となって、予防・健康づくりに重点的に取り組みながら医療費適正化を推進するなど、国民健康保険事業の健全な運営を図っていく。
- ② 引き続き、後期高齢者医療制度の運営が安定的に行われるよう、宮崎県後期高齢者医療広域連合等に対し、適切な支援や助言等を行っていく。

◆ 特定健康診査の実施率（年度別）

項目	令元	令2	令3	令4	令5
特定健康診査の実施率（%）	46.4 [H29]	48.1 [H30]	49.8 [R1]	49.9 [R2]	51.5 [R3]

令和5年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 济 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
7 分担金及び負担金		32,094,728,000	32,094,729,588	32,094,729,588	0	0	1,588	
	2 負担金	32,094,728,000	32,094,729,588	32,094,729,588	0	0	1,588	
9 国庫支出金		34,362,299,000	34,804,268,619	34,804,268,619	0	0	441,969,619	
	1 国庫負担金	22,135,680,000	22,050,273,619	22,050,273,619	0	0	-85,406,381	
	2 国庫補助金	12,226,619,000	12,753,995,000	12,753,995,000	0	0	527,376,000	
10 財産収入		285,000	285,498	285,498	0	0	498	
	1 財産運用収入	285,000	285,498	285,498	0	0	498	
12 繰入金		8,844,852,000	8,833,671,757	8,833,671,757	0	0	-11,180,243	
	2 基金繰入金	1,608,845,000	1,608,845,009	1,608,845,009	0	0	9	
	3 一般会計繰入金	7,236,007,000	7,224,826,748	7,224,826,748	0	0	-11,180,252	
13 繰越金		4,338,888,000	4,338,888,934	4,338,888,934	0	0	934	
	1 繰越金	4,338,888,000	4,338,888,934	4,338,888,934	0	0	934	
14 諸収入		39,539,938,000	39,560,685,831	39,560,685,831	0	0	20,747,831	
	7 雑入	39,539,938,000	39,560,685,831	39,560,685,831	0	0	20,747,831	
歳 入 合 計		119,180,990,000	119,632,530,227	119,632,530,227	0	0	451,540,227	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
3 民生費		119,180,990,000	115,534,203,479	0	3,646,786,521	3,646,786,521	
	1 社会福祉費	119,180,990,000	115,534,203,479	0	3,646,786,521	3,646,786,521	
歳 出 合 計		119,180,990,000	115,534,203,479	0	3,646,786,521	3,646,786,521	

歳入歳出差引残額

4,098,326,748 円

(令和5年度歳入歳出決算審査意見書 49ページより抜粋)

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	調 定 額 に 対 す る 収 入 率
円 119,180,990,000	円 119,632,530,227	円 119,632,530,227	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 119,180,990,000	円 115,534,203,479	円 0	円 3,646,786,521	% 96.9

歳入歳出差引額 4,098,326,748円

ア 収入済額 119,632,530,227円の主なものは、雑入 39,560,685,831円、民生費負担金 32,094,729,588円及び民生費国庫負担金 22,050,273,619円である。

また、前年度の収入済額 121,060,776,980円に比較すると 1,428,246,753円(1.2%)

の減となっているが、これは、主として繰越金及び民生費国庫補助金の減によるものである。

イ 支出済額 115,534,203,479円の主なものは、負担金・補助及び交付金 112,594,074,100円、積立金 1,500,699,000円並びに償還金・利子及び割引料 1,287,604,262円である。

また、前年度の支出済額 116,721,888,046円に比較すると 1,187,684,567円(1.0%)の減となっているが、これは、主として積立金並びに償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 3,646,786,521円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも医療費の増加が見込まれることから、国民健康保険の適正な運営を行うとともに、引き続き安定的な財政運営が望まれる。

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (長寿介護課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額			説明
				明許	事故	不用額	
110 ～ 113	(款) 民 生 費	18,661,670,000	18,105,138,106	円 361,375,000	円 0	円 195,156,894	% (99.0)
	(項) 社会福祉費	18,661,670,000	18,105,138,106	361,375,000	0	195,156,894	% (99.0)
	(目) 社会福祉総務費	163,852,000	162,866,598	0	0	985,402	% 99.4
	給 料	87,266,000	87,264,906	0	0	1,094	
	職員手当等	47,599,000	47,546,636	0	0	52,364	
	共 済 費	28,987,000	28,055,056	0	0	931,944	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (長寿介護課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
114 ～ 115	(目) 老人福祉費	円 18,497,818,000	円 17,942,271,508	円 361,375,000 0	円 194,171,492	% (99.0) 97.0	(主要施策の事業名) ・老人クラブ支援 (成果報告書 144頁) ・元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援 ・人生100年みやざきを支える元気なシニア応援 (成果報告書 145頁) ・②介護予防・生活支援体制整備市町村支援 (成果報告書 148頁) ・リハビリテーション専門職等機能強化 (成果報告書 149頁) ・介護保険財政支援 (成果報告書 151頁) ・介護支援専門員スキルアップ ・医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援 ・新医療・福祉分野における食材料費高騰対策緊急支援 ・外国人介護人材受入支援 (成果報告書 152頁)
	報酬	6,395,000	4,818,605	1,375,000 0	201,395		
	職員手当等	1,638,000	978,102	619,000 0	40,898		
	共済費	1,352,000	930,353	342,000 0	79,647		
	報償費	801,618,000	762,744,548	0 0	38,873,452		
	旅費	3,675,000	1,198,596	80,000 0	2,396,404		
	需用費	6,258,000	5,094,231	465,000 0	698,769		
	役務費	2,895,000	1,267,693	1,022,000 0	605,307		
	委託料	123,005,000	103,560,448	7,656,000 0	11,788,552		
	使用料及び 賃借料	1,118,000	830,536	0 0	287,464		
	負担金、補助 及び交付金	17,481,220,000	17,012,205,641	349,816,000 0	119,198,359		
	貸付金	20,000,000	0	0	20,000,000		
	償還金、利子 及び割引料	48,597,000	48,597,000	0	0		
	積立金	35,000	34,155	0	845		
	公課費	12,000	11,600	0	400		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (長寿介護課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
138 ～ 141	(款)衛生費	円 5,780,459,000	円 4,539,955,460	円 972,416,000 6,896,000	円 261,191,540	% (95.5) 78.5	
	(項)医薬費	5,780,459,000	4,539,955,460	972,416,000 6,896,000	261,191,540	(95.5) 78.5	
	(目)医務費	5,780,459,000	4,539,955,460	972,416,000 6,896,000	261,191,540	(95.5) 78.5	(主要施策の事業名) ・地域医療介護総合確保基金積立金 ・介護施設等整備
	報償費	2,095,000	481,000	0	1,614,000		(成果報告書 153頁)
	旅費	1,580,000	294,944	0	1,285,056		・訪問看護事業所強化推進 ・「みやざき・ひなたの介護」情報発信
	需用費	678,000	341,020	0	336,980		・介護現場におけるICT導入支援
	役務費	126,000	19,711	0	106,289		(成果報告書 154頁) ・労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援 ・外国人介護人材確保対策
	委託料	378,985,000	344,197,834	0	34,787,166		・介護福祉士養成施設学生支援
	使用料及び 賃借料	205,000	0	0	205,000		(成果報告書 155頁) ・新介護人材確保対策市町村支援 ・新離職介護福祉士等再就業促進
	負担金、補助 及び交付金	3,593,494,000	2,391,385,181	972,416,000 6,896,000	222,796,819		・介護サービス継続支援
	積立金	1,803,296,000	1,803,235,770	0	60,230		(成果報告書 156頁) ・介護施設等感染拡大防止対策支援
長寿介護課 計		24,442,129,000	22,645,093,566	1,333,791,000 6,896,000	456,348,434	(98.1) 92.6	(成果報告書 157頁)

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

長寿介護課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(2) 高齢者が活躍する社会の推進

【施策目標】

- 高齢者が地域社会を支える一員として、その能力や知識・経験などシニアパワーを十分に発揮し、活躍する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○老人クラブ支援 (国1/3,県1/3,市町村1/3,県単)	31,386 (36,401)		30,125 (31,225)	
[主な実績内容等]				
・単位老人クラブへの活動補助 25市町村 631クラブ・会員数計22,913人				
・市町村老人クラブ連合会への活動補助 25市町村 703クラブ・会員数計23,992人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援 (県単)	38,601 (38,601)		33,705 (32,142)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎ねんりんピック 27種目 参加者数 2,769人 ・心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会 応募者数 1,884人 				
○人生100年みやざきを支える元気なシニア応援 (県単)	550 (835)		428 (733)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・百歳長寿者等へのお祝い 対象579人 ・みやざきシニアパワー顕彰 2個人・2団体 				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	70,537		64,258 (64,100)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 老人クラブによるボランティア活動への支援等を行うとともに、シニアインターンシップの実施など高齢者の社会参加・生きがいづくりを促進した。
- ② 「シニアパワー」を生かした活動を推進している個人・団体にみやざきシニアパワー顕彰等を実施した。また、高齢者の社会参加の機運醸成、県民への理解促進のため、県立図書館、県防災庁舎、イオンモール宮崎での企画展を実施した。
- ③ 心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会については、応募者の一層の確保を図るため、国内の県人会など宮崎にゆかりがある方々にも案内するとともに、ホームページ等で発信するなど効果的な広報に努めている。

II 今後の方向性

- ① 老人クラブや宮崎県社会福祉協議会が実施する高齢者の社会参加・生きがいづくりに係る事業への支援等を通じて、高齢者の多様な社会参加を支援していく。
- ② シニアインターンシップの実施やNPO団体の活動内容の周知などを通じて、活力ある社会づくりのための機会創出と情報発信に努める。
- ③ シニアパワー顕彰などによりシニアパワーを活かした活動を周知し、高齢者の社会参加を促進するとともに、9月の「シニアパワー宮崎づくり月間」などに行う企画展等を通して、県民の理解促進に努める。

◆ 60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合

項目	令元	令2	令3	令4	令5
60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合(%)	51.1	56.4	59.7	63.1	62.3

長寿介護課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

- 高齢者一人ひとりの健康意識が高まり、生活習慣病対策や介護予防・認知症予防の取組が地域ぐるみで実践される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位:千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
改介護予防・生活支援体制整備市町村支援 (国10/10)	28,908 (29,544)		24,728 (-)	
[主な実績内容等]				
・地域包括支援センター機能強化のための研修会の実施 参加市町村: 19市町村、参加者数83名				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○リハビリテーション専門職等機能強化 (国10/10)	2,720 (3,120)		2,140 (2,560)	
[主な実績内容等]				
・高齢者の介護予防に関する研修会の実施		開催回数：2回		
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	31,628		26,868 (2,560)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 高齢者の介護予防・自立支援を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした先進的な自立支援型ケアマネジメントに関する研修を行った。
- ② 市町村において介護予防事業が効果的に実施され、高齢者の自立支援に繋がるよう、リハビリテーション専門職を市町村に派遣した。
- ③ 高齢者の介護予防や生活支援に取り組むボランティアや社会福祉法人に対して補助を行った。また、高齢者を地域で支える市町村の生活支援コーディネーター等を対象とした研修を実施した。

II 今後の方向性

- ① 市町村及び地域包括支援センターが多職種連携による地域ケア会議を実施できるよう、研修や先進事例の共有などを通じて支援を行っていく。
- ② 介護予防の取組を行う市町村がリハビリテーション専門職を活用できるよう、地域におけるリハビリテーション専門職のネットワークづくりを推進していく。
- ③ 住民主体で運営される「通いの場」の設置・充実等を図るため、地域のボランティアや社会福祉法人等による介護予防や高齢者の活躍の場創出のための取組を支援していく。

長寿介護課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

- 県民誰もが、性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、一人ひとりが互いに理解・尊重し活躍できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○介護保険財政支援 (県単)	16,689,524 (18,419,043)		16,669,263 (16,814,773)	
[主な実績内容等]				
・介護給付費負担 26市町村 　・地域支援事業 26市町村 　・低所得者保険料負担軽減 26市町村				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○介護支援専門員スキルアップ (県単)	3,865 (3,865)		3,865 (3,865)	
[主な実績内容等]				
・新任介護支援専門員に対する資質向上のための研修会 参加者50名				
○医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援 (国10/10)【物価高騰等対策】	605,000 (-)		593,255 (589,550)	
[主な実績内容等]				
・物価高騰の影響を受けた介護事業所等に対し、支援金を支給 2,733事業所				
新医療・福祉分野における食材料費高騰対策緊急 支援 (国10/10)【物価高騰等対策】	195,500 (-)		168,820 (-)	
[主な実績内容等]				
・食材料費高騰の影響を受けた介護事業所等に対し、支援金を支給 1,437事業所				
○外国人介護人材受入支援 (県単)	2,541 (2,541)		2,541 (2,541)	
[主な実績内容等]				
・介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修実施 参加者数 39名				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地域医療介護総合確保基金積立金 (国2/3,県1/3,一部国3/3)	1,803,196 (2,966,231)		1,803,196 (2,497,595)	
[主な実績内容等]				
・医療及び介護の提供体制を整備するための基金積立				
○介護施設等整備 (県単)	812,912 (1,097,832)	(177,810)	387,927 (165,236)	(177,810)
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> 〔・地域密着型特別養護老人ホームの整備 1施設 ・看取り環境の整備 1施設 〕 ・特別養護老人ホームへの転換 1施設 ・施設改修に伴う開設準備支援 5施設 ・介護医療院等への転換 4施設 ・看取り環境の整備 4施設 ・職員宿舎整備 1施設 ・改修に伴う介護ロボット等の導入 6施設 				
令和6年度への繰越額 241,136 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ居室 1施設 ・職員宿舎整備 1施設 			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○訪問看護事業所強化推進 (県単)	16,500 (24,000)		8,900 (10,992)	
[主な実績内容等]				
・訪問看護事業所の新設や既存事業所での新規雇用等に要する経費を支援 15事業所				
○「みやざき・ひなたの介護」情報発信 (県単)	23,662 (23,662)		23,614 (18,500)	
[主な実績内容等]				
・テレビやSNS等を活用した介護の魅力発信 テレビ番組放映8回				
・普及啓発動画の制作周知、普及啓発イベントの開催 啓発動画1本・イベント1回				
・福祉系高校と連携した中学校への介護の魅力発信 県立福祉系高校4校				
○介護現場におけるICT導入支援 (県単)	120,256 (120,256)		0 (91,430)	
[主な実績内容等]				
・介護事業所に対するICTの導入支援				
令和6年度への繰越額 120,256 千円	・介護事業所に対するICTの導入支援 119事業所			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援 (県単)	130,503 (135,239)	4,100	32,787 (98,347)	4,000
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所に対する介護ロボットの導入等への支援 1事業所 ・介護事業所に対する介護ロボットの導入等への支援 34事業所 				
令和6年度への繰越額 92,614 千円	・介護事業所に対する介護ロボット導入等への支援 32事業所			
○外国人介護人材確保対策 (県単)	2,873 (4,600)		2,658 (3,045)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材の受入方法等のセミナーを実施 参加者 延べ103名 ・外国人材受入れに係る費用の一部を助成 21事業所 				
○介護福祉士養成施設学生支援 (県単)	3,000 (14,220)		2,390 (3,926)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成施設学生に対して介護実習費を助成 112名 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新介護人材確保対策市町村支援 (県単)	3,956 (13,260)		1,314 (-)	
[主な実績内容等]				
・市町村が実施する介護人材確保・育成に向けた取組に対する支援 9市町				
新離職介護福祉士等再就業促進 (県単)	2,208 (2,208)		1,518 (-)	
[主な実績内容等]				
・離職中の介護福祉士等に対し介護に関する専門的な知識や技術を再習得できる研修実施 参加者 25名				
○介護サービス継続支援 (県単)【新型コロナ対策】	1,271,072 (-)	875,000	745,766 (404,312)	875,000
[主な実績内容等]				
〔・新型コロナが発生した介護事業所に対するかかり増し経費の支援 282事業所〕				
・新型コロナが発生した介護事業所に対するかかり増し経費の支援 584事業所				
令和6年度への繰越額 525,306 千円	・新型コロナが発生した介護事業所に対するかかり増し経費の支援			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○介護施設等感染拡大防止対策支援 (県単)【新型コロナ対策】	155,486 (-)	2,805	133,056 (177,396)	2,805
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> [・ゾーニング環境等の整備 1施設] ・感染拡大防止を実施した施設に対する支援 陰圧装置等の導入 21施設、ゾーニング環境の整備 17施設 				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	21,842,054	1,059,715	20,580,870 (20,881,508)	1,059,615

令和6年度への繰越額 979,312 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなることによるものや入札及び契約締結等に日時を要したことによるもの及び国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの並びに関係機関との調整に日時を要したことによるもの

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指し、宮崎県高齢者保健福祉計画の施策の柱（「人材確保・定着の取組強化」、「認知症施策の総合的な推進」、「介護サービス基盤の充実」など）に沿って、様々な取組を行った。
- ② 介護サービスを利用者に提供する介護従事者の育成・確保が喫緊の課題となっているため、介護従事者の資質向上や、参入・定着の促進、介護職員等の労働環境・待遇の改善などを図るための取組を行った。
- ③ それぞれの地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備は喫緊の課題であるため、各市町村の介護保険事業計画及び宮崎県介護保険事業支援計画等に基づく施設整備等に対する支援を行うことにより、介護保険施設等の整備促進を図った。

II 今後の方向性

- ① 関係機関と連携を深めながら、宮崎県高齢者保健福祉計画に示した施策の柱に沿って着実に推進していく。
- ② 介護人材確保・定着に向け、「参入促進」、「労働環境・待遇の改善」及び「資質の向上」の3つの視点から総合的に対策を講じるとともに、限られた人材でより質の高いサービスを提供するため、介護現場の生産性向上に向けた取組を推進する。
- ③ 市町村等と連携しながら、介護サービスの提供体制の確立に向け、計画的かつ効率的に基盤整備に取り組んでいく。

◆ 介護職員数

項目	令元	令2	令3	令4	令5
介護職員数(人)	21,447	22,060	21,730	22,101	調査中

◆ 訪問看護ステーション事業所数

項目	令元	令2	令3	令4	令5
訪問看護ステーション事業所数 (事業所)	131	134	153	165	180

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (障がい福祉課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
110 ～ 113	(款) 民 生 費	円 18,163,298,000	円 17,467,292,540	円 333,962,000 0	円 362,043,460	% (98.0) 96.2	<p>(主要施策の事業名) • 障害福祉サービス事業所等感染症対策支援 (成果報告書 168頁)</p>
	(項) 社会福祉費	13,506,347,000	13,078,209,323	302,107,000 0	126,030,677	(99.1) 96.8	
	(目) 社会福祉総務費	957,614,000	947,966,576	0 0	9,647,424	99.0	
	給 料	485,666,000	484,559,356	0 0	1,106,644		
	職員手当等	300,059,000	299,323,494	0 0	735,506		
	共 濟 費	157,889,000	152,889,726	0 0	4,999,274		
	負担金、補助 及び交付金	14,000,000	11,194,000	0 0	2,806,000		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (障がい福祉課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
112 ～ 115	(目) 障害者福祉費	円 236,835,000	円 230,442,060	円 0 0	円 6,392,940	% 97.3	(主要施策の事業名) ・障がい者スポーツ振興対策 （成績報告書 160頁）
	報酬	4,627,000	4,038,057	0 0	588,943		・障がい者アスリート育成強化 ・新みんなで参加！パラスポーツステップアップ
	職員手当等	750,000	721,478	0 0	28,522		・全国障害者スポーツ大会練習環境整備 （成績報告書 161頁）
	共済費	723,000	690,014	0 0	32,986		・新全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化 （成績報告書 162頁）
	報償費	222,000	184,050	0 0	37,950		・障害者権利擁護センター運営 （成績報告書 165頁）
	旅費	667,000	415,938	0 0	251,062		・新療育手帳発行システム構築 ・人にやさしい福祉のまちづくり （成績報告書 170頁）
	需用費	2,161,000	2,137,890	0 0	23,110		
	役務費	797,000	689,190	0 0	107,810		
	委託料	115,113,000	113,250,147	0 0	1,862,853		
	使用料及び 賃借料	471,000	353,484	0 0	117,516		
	工事請負費	32,600,000	30,052,239	0 0	2,547,761		
	備品購入費	3,555,000	3,555,000	0 0	0		
	負担金、補助 及び交付金	3,691,000	3,690,643	0 0	357		
	扶助費	71,443,000	70,663,930	0 0	779,070		
	公課費	15,000	0	0 0	15,000		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (障がい福祉課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額			説明
				明許	不 用 額	執行率	
				事故	円	%	
116 ～ 119	(目) 社会福祉施設費	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ・高次脳機能障がい通所センター運営 (成果報告書 169頁)
		82,347,000	80,722,234	0	1,624,766	98.0	
		報酬	11,700,000	11,571,506	0	128,494	
		職員手当等	1,829,000	1,801,988	0	27,012	
		共済費	1,730,000	1,707,006	0	22,994	
		報償費	1,561,000	1,228,960	0	332,040	
		旅費	1,095,000	661,665	0	433,335	
		需用費	4,194,000	3,980,437	0	213,563	
		役務費	1,742,000	1,473,686	0	268,314	
		委託料	57,846,000	57,723,230	0	122,770	
		使用料及び 賃借料	643,000	566,756	0	76,244	
		負担金、補助 及び交付金	7,000	7,000	0	0	

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (障がい福祉課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
120 ～ 121	(目) 精神保健福祉費	円	円	円	円	%	<p>(主要施策の事業名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神科救急医療システム整備 (成果報告書 167頁) ひきこもり対策推進 依存症対策総合支援 新ひきこもり支援・相談体制強化 (成果報告書 168頁) 精神障がい者地域移行支援事業 (成果報告書 169頁)
		178,193,000	159,645,808	0	18,547,192	89.6	
		報酬	27,291,000	26,323,431	0	967,569	
		職員手当等	3,392,000	3,392,000	0	0	
		共済費	3,733,000	3,657,286	0	75,714	
		報償費	3,435,000	2,337,865	0	1,097,135	
		旅費	4,246,000	2,652,509	0	1,593,491	
		需用費	4,497,000	4,298,633	0	198,367	
		役務費	9,601,000	8,338,815	0	1,262,185	
		委託料	61,473,000	59,710,314	0	1,762,686	
		使用料及び 賃借料	995,000	959,163	0	35,837	
		負担金、補助 及び交付金	4,410,000	4,074,340	0	335,660	
		扶助費	55,120,000	43,901,452	0	11,218,548	

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (障がい福祉課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	説 明
				明許	事故			
				円	円			
120 ～ 123	(目) 障害者自立支援費	12,051,358,000	11,659,432,645	302,107,000	0	89,818,355	96.7	(主要施策の事業名) • 介護給付・訓練等給付費 (成績報告書 163頁) • 自立支援医療費 • 地域生活支援 (成績報告書 164頁) • 障害者就業・生活支援センター • 障がい者工賃向上等支援 (成績報告書 166頁) • みやざきの強みを活かした農福連携等支援 (成績報告書 167頁)
		報酬	5,564,000	4,204,508	688,000	0	671,492	
		職員手当等	1,214,000	722,213	310,000	0	181,787	
		共済費	1,087,000	819,169	171,000	0	96,831	
		報償費	178,845,000	171,038,260	0	0	7,806,740	
		旅費	2,144,000	962,059	184,000	0	997,941	
		需用費	1,261,000	788,000	462,000	0	11,000	
		役務費	1,703,000	343,919	1,037,000	0	322,081	
		委託料	105,724,000	81,818,762	16,575,000	0	7,330,238	
		使用料及び 賃借料	943,000	499,590	440,000	0	3,410	
		負担金、補助 及び交付金	8,439,103,000	8,153,054,853	282,240,000	0	3,808,147	
		扶助費	3,217,098,000	3,148,509,312	0	0	68,588,688	
		償還金、利子 及び割引料	96,672,000	96,672,000	0	0	0	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (障がい福祉課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
122 ～ 125	(項) 児童福祉費	円 4,656,951,000	円 4,389,083,217	円 31,855,000 0	円 236,012,783	% (94.9) 94.2	<p>(主要施策の事業名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児施設給付費 (成果報告書 164頁) ・重度障がい者（児）医療費公費負担 (成果報告書 165頁) ・発達障害者支援センター運営 (成果報告書 166頁) ・医療的ケア児等在宅支援体制強化 (成果報告書 167頁)
	(目) 児童措置費	4,395,686,000	4,133,239,594	31,855,000 0	230,591,406	(94.8) 94.0	
	報酬	4,221,000	3,875,877	0	345,123		
	職員手当等	437,000	406,428	0	30,572		
	共済費	425,000	390,047	0	34,953		
	報償費	370,000	225,000	0	145,000		
	旅費	1,168,000	756,472	0	411,528		
	需用費	2,232,000	2,227,000	0	5,000		
	役務費	813,000	621,013	0	191,987		
	委託料	99,769,000	96,936,385	0	2,832,615		
	使用料及び 賃借料	202,000	137,826	0	64,174		
	負担金、補助 及び交付金	3,481,105,000	3,298,635,018	11,850,000 0	170,619,982		
	扶助費	708,862,000	652,952,044	0	55,909,956		
	補償、補填 及び賠償金	43,609,000	23,603,876	20,005,000 0	124		
	償還金、利子 及び割引料	52,473,000	52,472,608	0	392		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (障がい福祉課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明	
				明許				
				事故				
126 ～ 127	(目) 児童福祉施設費	円	円	円	円	%		
		261,265,000	255,843,623	0	5,421,377	97.9		
		報酬	43,511,432	0	0			
		職員手当等	7,512,131	0	0			
		共済費	7,344,868	0	0			
		報償費	9,047,000	0	728,500			
		旅費	3,397,000	0	367,052			
		需用費	72,216,000	0	450,639			
		役務費	9,228,000	0	260,553			
		委託料	79,407,626	0	2,094,931			
		使用料及び 賃借料	9,055,943	0	0			
		工事請負費	3,540,000	0	31,000			
		備品購入費	10,599,000	0	500			
		負担金、補助 及び交付金	367,000	0	30,000			
		扶助費	6,000,000	0	1,419,202			
		公課費	39,000	0	39,000			
障がい福祉課 計		18,163,298,000	17,467,292,540	333,962,000	(98.0)			
				0	362,043,460	96.2		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

障がい福祉課

人づくり 2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

- 各種スポーツ活動の充実や障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。
- 第26回全国障害者スポーツ大会を見据え、組織体制の整備や選手の発掘・育成・強化、指導者の養成等の取組を推進する。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○障がい者スポーツ振興対策 (国1/2,県1/2、県単)	13,572 (14,636)		13,572 (14,572)	
[主な実績内容等]				
・障がい者スポーツ教室				
実施市町村	19市町村	参加者	759人	

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○障がい者アスリート育成強化 (国1/2,県1/2)	4,814 (6,461)		4,814 (4,814)	
[主な実績内容等]				
・競技会の実施				
種目	7競技	回数	3回	参加者 245人
○みんなで参加！パラスポーツステップアップ (県単)		6,770 (7,284)		6,645 (7,121)
[主な実績内容等]				
・パラスポーツ指導者養成事業		6競技	・共生スポーツ大会の実施	
○全国障害者スポーツ大会練習環境整備 (県単)		33,769 (45,555)	3,555	31,221 (7,547) 3,555
[主な実績内容等]				
・バレーボール（知的男子）の練習拠点である都城きりしま支援学校の床改修工事 〔・競技用具を整備し、県より貸付（車いすバスケットボール 10台）〕				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化 (県単)	6,000 (9,196)		6,000 (-)	

[主な実績内容等]

- ・体験会・練習会の開催（5競技、各5～9回）
- ・特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」視察員25名派遣

合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	64,925	3,555	62,252 (34,054)	3,555

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 宮崎県障がい者スポーツ大会に総勢703名の選手が出場し、18個の大会記録が更新された。
- ② 体験会や練習会を通じて、新たにサッカーとフットソフトボールのチームが結成された。

II 今後の方向性

宮崎県障がい者スポーツ協会や各競技団体等と連携し、障がい者スポーツ教室や体験会・練習会、指導者養成講習会等を実施することにより、障がい者スポーツの一層の普及促進を図る。

障がい福祉課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

- 障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もが基本的人権を享有するかけがえのない個人として、地域で県民自らが望む生活スタイルを実現できるなど、笑顔があふれ、安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○介護給付・訓練等給付費 (国2/4,県1/4,市町村1/4)	7,298,567 (7,881,882)		7,298,567 (7,083,623)	
[主な実績内容等]				
・事業所数	1,558か所	・支給決定者数	12,764人	

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○障がい児施設給付費 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	2,595,371 (2,743,547)		2,522,445 (2,257,377)	
[主な実績内容等]				
・事業所数	405か所	・支給決定者数	4,845人	
○自立支援医療費 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	3,828,470 (3,886,470)		3,756,942 (3,588,003)	
[主な実績内容等]				
・給付決定件数				
更生医療	6,597件	精神通院医療	22,052件	
○地域生活支援 (国2/4,県1/4,市町村1/4)	227,862 (217,021)		227,174 (220,047)	
[主な実績内容等]				
・市町村が実施する、日中一時支援や日常生活用具給付、移動支援等に対する助成			26市町村	

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○重度障がい者（児）医療費公費負担 (県1/2,市町村1/2)	1,250,439 (1,258,217)		1,185,118 (1,113,905)	
[主な実績内容等]				
・受給対象者数	23,604人			
○障害者権利擁護センター運営 (国1/2,県1/2)	8,485 (8,524)		8,224 (7,528)	
[主な実績内容等]				
・障がい者虐待防止・権利擁護研修受講者数				
共通研修（保育施設従事者、医療機関職員向け含む）	485人			
障害福祉サービス事業所等職員研修	454人			
虐待防止センター担当職員等研修	16人			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○発達障害者支援センター運営 (国1/2,県1/2)	103,418 (64,454)		88,039 (59,624)	
[主な実績内容等]				
・相談支援件数	3,542件			
令和6年度への繰越額 14,192 千円	・消費税及び延滞税の支払			
○障害者就業・生活支援センター (国1/2,県1/2、県単)	43,163 (43,163)		43,162 (41,899)	
[主な実績内容等]				
・センター登録者数 4,228人	・職場定着支援 2,483人	・就職決定数 276人		
○障がい者工賃向上等支援 (国1/2,県1/2)	8,499 (8,567)		7,658 (7,150)	
[主な実績内容等]				
・工賃向上等支援チームによる事業所支援 8事業所	・イベント等での共同出店 18か所			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざきの強みを活かした農福連携等支援 (国9/10,県1/10、県単)	10,618 (11,788)		10,360 (8,968)	
[主な実績内容等]				
・農業の専門家等による事業所への農業技術支援		2事業所	・農福連携マルシェの開催	
○医療的ケア児等在宅支援体制強化 (国1/2,県1/2、県単)	15,779 (29,784)		14,511 (10,372)	
[主な実績内容等]				
・医療的ケア児支援センターの相談件数		104件	・医師会等との協議の場の開催	
・コーディネーター養成研修		55人	・施設・設備整備費補助	
○精神科救急医療システム整備 (国1/2,県1/2、県単)	28,145 (27,891)		27,015 (26,649)	
[主な実績内容等]				
・相談（電話・来院）		410件	・外来受診	
・救急医療システム連絡調整委員会		181人	・救急医療システム連絡調整委員会	
				2回

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ひきこもり対策推進 (国1/2,県1/2)	15,331 (18,478)		14,249 (11,708)	
[主な実績内容等]				
・ひきこもり地域支援センター相談件数	1,605件	・家族研修会等開催	12回	
○依存症対策総合支援 (国1/2,県1/2)	4,271 (4,809)		3,939 (3,881)	
[主な実績内容等]				
・相談拠点における相談件数	205件	・支援者研修参加人数	99名	
新ひきこもり支援・相談体制強化 (国3/4,県1/4、国1/2,県1/2)	11,946 (12,379)		11,749 (-)	
[主な実績内容等]				
・ひきこもりサポーター養成研修	131人	・市町村アドバイザー派遣	26回	
○障害福祉サービス事業所等感染症対策支援 (国2/3,県1/3)【新型コロナ対策】	14,000 (-)		11,194 (19,187)	
[主な実績内容等]				
・感染発生時のサービス継続支援	27事業所	・緊急時に備えた事業所間の応援体制の整備	8事業所	

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
改精神障がい者地域移行支援事業 (国1/2,県1/2)	2,738 (2,888)		2,306 (2,324)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> 保健・医療・福祉関係者等による協議の場の設置 9回 (9圏域) ・地域移行支援者研修 1回 ・ピアサポートの活用 34回 (活用者数 (実人数) 68人) 				
○高次脳機能障がい通所センター運営 (国1/2,県1/2)	1,734 (1,734)		1,367 (553)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> 受講生 11名 (修了生 10名) ・実施期間 A教室 令和5年4月18日から令和5年10月10日まで (毎週火曜日、全24回) B教室 令和5年8月24日から令和6年 2月22日まで (毎週木曜日、全24回) 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新療育手帳発行システム構築 (県単)	14,645 (-)		14,630 (-)	
[主な実績内容等]				
・療育手帳発行システムの構築による業務の効率化				
○人にやさしい福祉のまちづくり (県単)	3,572 (4,021)		3,530 (3,133)	
[主な実績内容等]				
・適合証の交付 7件(累計314件) ・おもいやり駐車場利用証交付者数 4,469人(累計54,313人)				
・おもいやり駐車場登録駐車区画数 26区画(累計3,018区画)				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	15,487,053		15,252,179 (14,465,931)	

令和6年度への繰越額 14,192 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したことによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 障害者総合支援法に基づき市町村が支弁する介護給付・訓練等給付費や自立支援医療費に対する助成を行ったほか、障害者虐待防止法に基づき設置した宮崎県障がい者権利擁護センターにおいて、障がい者虐待防止・権利擁護研修を実施した。
- ② 児童福祉法に基づく障がい児入所・通所に対する給付を行ったほか、発達障がいに関する相談支援や医療的ケア児支援に携わる人材育成等を行った。また、医療的ケア児やその家族等を切れ目なく支援するための総合相談窓口として「宮崎県医療的ケア児支援センター」による支援を行った。
- ③ 重度障がい者（児）医療費公費負担事業を行う市町村に補助金を交付し、重度障がい者（児）の医療費の負担軽減を行った。また、高次脳機能障がい者の方のための通所教室「結（ゆい）」の修了生の神経心理学検査では、いずれも改善が見られ、修了生の就労等へのステップアップにつながった。
- ④ 就労継続支援事業所で働く障がい者に支払われる工賃向上等を図るため、共同販売の実施や事業所に対して中小企業診断士等で構成する工賃向上等支援チームの派遣をし、農業を実施している事業所に対しては、農業の専門家の派遣や事業所と農林水産業者等との請負作業のマッチング支援等を実施した。
- ⑤ 緊急な医療を必要とする精神障がい者のために、24時間体制の病院群輪番制による精神科救急医療体制の整備・運営を行ったほか、ひきこもり対策やアルコール等の依存症対策に取り組んだ。

Ⅱ 今後の方向性

- ① 市町村の行う介護給付・訓練等給付費や自立支援医療費に対する財政支援を引き続き継続するとともに、障がい者虐待防止・権利擁護研修についても研修内容の見直しを行うなど充実化を図っていく。
- ② 障がいの多様化、重度・重複化に対応するため、医療的ケア児等を受け入れる短期入所施設の拡大促進など、地域における障がい児の支援体制の強化を図っていく。
- ③ 障がい者の医療費への助成により障がい者世帯の負担軽減を図るとともに、障がい者が地域で安心して暮らせる支援の充実を図っていく。また、通所教室においては、当該教室をモデルケースとして民間等での通所事業の普及を図るため、プログラムの更なる検証及び実践に取り組んでいく。
- ④ 関係機関と連携して工賃向上支援事業の広報活動に努め、専門家支援により民間企業のノウハウや経営感覚等を導入することで、更なる工賃向上を図っていく。また、農福連携については、事業所や農林水産業者等のニーズ把握を進め、より効率的・効果的な支援の充実を図っていく。
- ⑤ 精神科救急医療体制の強化に関係機関と連携して取り組むとともに、精神保健の向上及び精神障がい者の福祉の増進を図っていく。

◆ 障がい者の状況・手帳交付者数（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
身体障害者手帳（人）	61,391	60,513	58,952	56,837	55,532
療育手帳（人）	12,063	12,137	12,358	12,530	12,568
精神障害者保健福祉手帳（人）	9,303	9,665	10,422	10,997	11,646

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (衛生管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
130 ～ 133	(款)衛生費	円 1,876,493,000	円 1,738,898,855	円 68,878,000 0	円 68,716,145	% (96.3) 92.7	<p>(主要施策の事業名) ・動物管理</p> <p>(成績報告書 180頁)</p>
	(項)公衆衛生費	156,632,000	145,476,706	4,598,000 0	6,557,294	(95.8) 92.9	
	(目)予防費	156,632,000	145,476,706	4,598,000 0	6,557,294	(95.8) 92.9	
	報酬	3,727,000	3,671,260	0	55,740		
	職員手当等	581,000	580,175	0	825		
	共済費	664,000	663,560	0	440		
	報償費	66,000	28,400	0	37,600		
	旅費	707,000	479,375	0	227,625		
	需用費	20,869,000	18,930,281	0	1,938,719		
	役務費	7,561,000	4,950,209	0	2,610,791		
	委託料	107,623,000	107,563,169	0	59,831		
	使用料及び 賃借料	2,462,000	2,355,614	0	106,386		
	備品購入費	5,835,000	937,266	4,598,000 0	299,734		
	負担金、補助 及び交付金	6,400,000	5,183,997	0	1,216,003		
	公課費	137,000	133,400	0	3,600		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (衛生管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
132 ～ 135	(項) 環境衛生費	円 1,719,861,000	円 1,593,422,149	円 64,280,000 0	円 62,158,851	% (96.4) 92.6	
		(目) 環境衛生総務費	661,171,000	655,479,311 0	5,691,689	99.1	
		給 料	325,688,000	324,717,337 0	970,663		
		職員手当等	221,674,000	220,537,312 0	1,136,688		
		共 済 費	113,809,000	110,224,662 0	3,584,338		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (衛生管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	説 明
				明許	事故			
				円	円			
134 ～ 135	(目) 食品衛生指導費	515,921,000	472,108,811	10,780,000	0	33,032,189	91.5	(主要施策の事業名) • 食品衛生試験 • 食品衛生監視 • 食鳥検査 • 食肉衛生検査所 (成果報告書 173頁) (成果報告書 174頁) (成果報告書 175頁)
		報酬	170,837,000	166,563,079	0	4,273,921		
		職員手当等	30,070,000	30,067,721	0	2,279		
		共済費	28,752,000	28,419,624	0	332,376		
		報償費	547,000	327,051	0	219,949		
		旅費	20,481,000	18,420,511	0	2,060,489		
		需用費	81,025,000	76,203,672	0	4,821,328		
		役務費	7,325,000	6,525,187	0	799,813		
		委託料	124,727,000	103,238,009	10,780,000	10,708,991		
		使用料及び 賃借料	15,112,000	15,040,169	0	71,831		
		工事請負費	13,057,000	12,648,008	0	408,992		
		備品購入費	11,944,000	11,860,436	0	83,564		
		負担金、補助 及び交付金	12,005,000	2,758,944	0	9,246,056		
		公課費	39,000	36,400	0	2,600		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (衛生管理課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
134 ～ 137	(目) 環境衛生指導費	円 542,769,000	円 465,834,027	円 53,500,000 0	円 23,434,973	% (95.7) 85.8	<p>(主要施策の事業名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境対策 (成果報告書 175頁) ・生活衛生指導助成 ・新理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援 (成果報告書 176頁) ・生活衛生監視試験 (成果報告書 177頁)
		報 償 費 1,148,000	1,082,883	0	65,117		
		旅 費 2,333,000	1,327,165	0	1,005,835		
		需 用 費 3,087,000	2,605,103	0	481,897		
		役 務 費 822,000	606,598	0	215,402		
		委 託 料 162,889,000	157,183,335	0	5,705,665		
		使用料及び 賃 借 料 286,000	195,280	0	90,720		
		負担金、補助 及び交付金 372,169,000	302,799,463	53,500,000 0	15,869,537		
		公 課 費 35,000	34,200	0	800		
	衛生管理課 計	1,876,493,000	1,738,898,855	68,878,000 0	68,716,145	(96.3) 92.7	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

衛生管理課

くらしづくり 2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 安心で快適な生活環境の確保

【施策目標】

- 食品に対する監視や検査体制が充実するとともに情報の共有化が図られ、安全・安心な食生活を送ることができる社会を目指す。
- 生活衛生関係営業の経営健全化と施設の衛生水準の向上が図られ、消費者に安全・安心なサービスが提供される社会を目指す。
- 水道施設の監視や耐震化を図り、安全な水を安定供給することができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位:千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○食品衛生試験 (県単)	813 (1,330)		639 (980)	
[主な実績内容等]				
・ふぐ処理師試験 受験者 16人 合格者 2人	・調理師試験 受験者 208人 合格者 89人	・製菓衛生師試験 受験者 48人 合格者 36人		

(単位:千円)

事業名	令和5年度																															
	予算額		決算額																													
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額																												
○食品衛生監視 (国10/10、県単)	75,572 (80,566)		73,556 (72,975)																													
[主な実績内容等]																																
<ul style="list-style-type: none"> 施設の監視指導及び収去検査 食品衛生推進事業委託 <table> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>20,380件</td> <td>食品試験検査</td> <td>538件</td> <td>許可・届出手続指導件数</td> <td>5,391件</td> </tr> <tr> <td>監視件数</td> <td>5,069件</td> <td>食品衛生指導員</td> <td>248人</td> <td>巡回指導件数</td> <td>5,872件</td> </tr> <tr> <td>収去検査</td> <td>1,390件</td> <td></td> <td></td> <td>自主管理推進指導件数</td> <td>832件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> H A C C P 定着サポート事業 ・残留農薬・抗生物質等検査 ・健康被害防止対策事業 <table> <tbody> <tr> <td>講習会</td> <td>10回 269名</td> <td>665件</td> <td>講習会 204件</td> <td>5,419事業者</td> </tr> <tr> <td>実地指導</td> <td>20事業者</td> <td></td> <td>アレルゲン検査</td> <td>24件</td> </tr> </tbody> </table>					施設数	20,380件	食品試験検査	538件	許可・届出手続指導件数	5,391件	監視件数	5,069件	食品衛生指導員	248人	巡回指導件数	5,872件	収去検査	1,390件			自主管理推進指導件数	832件	講習会	10回 269名	665件	講習会 204件	5,419事業者	実地指導	20事業者		アレルゲン検査	24件
施設数	20,380件	食品試験検査	538件	許可・届出手続指導件数	5,391件																											
監視件数	5,069件	食品衛生指導員	248人	巡回指導件数	5,872件																											
収去検査	1,390件			自主管理推進指導件数	832件																											
講習会	10回 269名	665件	講習会 204件	5,419事業者																												
実地指導	20事業者		アレルゲン検査	24件																												
○食鳥検査 (県単)	30,538 (-)		30,431 (29,419)																													
[主な実績内容等]																																
・検査対象施設	9か所	・検査羽数	144,162,712羽																													

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○食肉衛生検査所 (国10/10、県単)	368,601 (529,339)		337,339 (337,410)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・検査対象施設 8か所 ・検査牛頭数 52,677頭 ・検査豚頭数 1,000,028頭 ・獣医師職員育成資金給付事業 2人 				
令和6年度への繰越額 10,780 千円	・食肉衛生検査所業務改善事業			
○生活環境対策 (国10/10、国1/2,県1/2、県単)	348,076 (283,633)		277,523 (194,994)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・水道維持管理指導 ・生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設立入り件数 91件 水道施設耐震化事業 8市町 10事業 ・水道建設指導 水道事業者の国庫補助事業等に対する指導・監督 8市町 10事業 				
令和6年度への繰越額 53,500 千円	・生活基盤施設耐震化等交付金 2市町 2事業			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○生活衛生指導助成 (国1/2、県1/2、県単)	33,862 (35,139)		33,862 (33,359)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生営業相談室設置 1か所 ・センター相談窓口相談 1,442件 ・経営指導員巡回指導件数 1,568件 ・生活衛生営業指導員巡回指導件数 1,476件 ・「生活衛生みやざき」発行 15,900部 				
新理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援 (国定額)【物価高騰等対策】	158,000 (-)		152,400 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・理容所、美容所、クリーニング所利用時のキャッシュレス決済によるポイント還元（最大30%） 				
参加店舗総数	1,575件	総決済回数	143,590回	利用総額 685,166千円

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○生活衛生監視試験 (県単)	1,876 (4,227)		1,095 (851)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・入浴施設におけるレジオネラ症発生防止対策 ・クリーニング師試験 <p style="margin-top: 10px;">浴室等衛生管理責任者講習会開催 14回 504名 受験者 15人 合格者 7人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生営業施設の監視指導 <p style="margin-top: 10px;">監視件数 1,214件</p>				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	1,017,338		906,845 (669,988)	

令和6年度への繰越額 64,280 千円

※ 補正予算の関係等により事業実施期間が不足すること
や、事業主体において事業が繰越しとなるため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 食品営業施設等の監視指導及び自主管理の促進等により、食中毒の予防やHACCPの定着支援に取り組んだ。また、食品による健康被害防止対策として、食品関連事業者や県民を対象に衛生講習会を実施した。
- ② と畜検査及び食鳥検査により疾病の排除を行うとともに、外部検証等を通じて、衛生指導を実施した。また、食肉・食鳥肉の海外輸出を希望する施設に対し、輸出施設認定に必要な指導・助言を行った。
- ③ 水道事業者に対し国の交付金を活用した水道施設の耐震化を図り、災害に強い水道施設の整備を促進した。また、生活衛生関係営業施設に対する監視指導等や生活衛生指導員による巡回指導等により、消費者・利用者への安全で衛生的なサービスの確保に努めた。

II 今後の方向性

- ① 食品等事業者に義務化されたHACCPについて、更なるHACCPの普及・定着を推進するため、HACCPによる衛生管理について指導助言できる食品衛生監視員の育成を継続していく。
- ② 全国に先駆けて県内と畜場及び大規模食鳥処理場が導入したHACCPについて、更なる衛生管理向上のため、食肉衛生検査所による外部検証を通じて、施設への衛生指導を継続していく。
- ③ 水道事業者が抱える施設の老朽化や耐震化等の諸課題について、国の交付金を活用した水道施設の耐震化の指導を継続していく。また、生活衛生関係営業施設の衛生水準の確保・向上のため、保健所による監視指導、衛生講習会等の衛生指導を継続していく。

◆ 食中毒発生状況（年次別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
食中毒発生件数(件)	30	42	24	39	34
()内は宮崎市で内数	(7)	(11)	(13)	(19)	(23)

◆ 水道普及率等（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
水道普及率(%) (県人口に対する割合)	97.4	97.5	97.7	97.9	未確定
水道施設等監視率(%) (監視指導数÷施設数×100)	100.0	85.6	61.9	94.8	95.8

衛生管理課

くらしづくり 2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(2) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- 動物の命を尊重する考え方及び態度を確立するとともに、動物に対する社会的な責任を自覚した上での適正な飼養等を普及させ、人と動物が真に共生する地域社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位:千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○動物管理 (県単)	156,632 (166,419)		145,477 (208,722)	
[主な実績内容等]				
・引取り等数 犬 35頭 猫 577頭 ・譲渡数 犬 158頭 猫 312頭 ・犬捕獲数 470頭				
・狂犬病予防注射実施頭数(宮崎市を除く) 25,416頭				
・「いのちの教育」実施数 67団体 2,808人				
令和6年度への繰越額 4,598 千円	・公用車の購入 1台			

令和6年度への繰越額 4,598 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 狂犬病予防対策としての予防注射については、テレビやラジオを活用した啓発を行い、接種率は前年度と同水準を維持した。
- ② 動物愛護及び適正飼養の普及啓発については、譲渡時に行う譲渡前講習会やしつけ方教室の開催等を通じ、飼育者に対して終生飼養の啓発を行うことにより、犬や猫等の引取頭数は減少傾向にある。

II 今後の方向性

- ① 接種率向上のため、テレビやラジオを活用した啓発に加え、獣医師会や市町村等との連携を図り、SNS等を活用した効果的な普及啓発や広報活動等に取り組んでいく。
- ② 動物愛護管理推進計画に基づき、一層の動物愛護思想の普及啓発に取り組み、犬猫の殺処分削減につなげていく。

◆ 動物管理業務実績（年度別・宮崎市を除く）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
狂犬病予防注射実施率%(注射実施頭数÷登録頭数×100)	73.8	74.2	74.3	74.4	74.3

◆ 犬・猫殺処分数の推移（年度別・宮崎市を含む）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
犬・猫の殺処分数 (頭)	458	451	343	312	320

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (健康増進課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
130 ~ 131	(款)衛生費	円 3,379,733,000	円 3,114,537,877	円 0	円 265,195,123	% 92.2	(主要施策の事業名) ・母子保健対策 (成績報告書 182頁)
	(項)公衆衛生費	3,379,733,000	3,114,537,877	0	265,195,123	92.2	
	(目)公衆衛生総務費	986,898,000	787,221,566	0	199,676,434	79.8	
	報酬	7,462,000	7,038,348	0	423,652		
	給料	79,097,000	79,096,111	0	889		
	職員手当等	49,493,000	49,285,157	0	207,843		
	共済費	27,945,000	26,904,390	0	1,040,610		
	報償費	1,507,000	749,329	0	757,671		
	旅費	1,957,000	1,060,127	0	896,873		
	需用費	4,567,000	3,654,085	0	912,915		
	役務費	1,769,000	923,295	0	845,705		
	委託料	38,531,000	35,814,586	0	2,716,414		
	使用料及び賃借料	341,000	337,750	0	3,250		
	負担金、補助及び交付金	444,374,000	351,680,335	0	92,693,665		
	扶助費	329,833,000	230,666,453	0	99,166,547		
	公課費	22,000	11,600	0	10,400		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (健康増進課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	説 明
				明許	事故			
				0	0			
130 ～ 133	(目) 予 防 費	円	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) • ハンセン病啓発・ふるさと交流促進 (成果報告書 185頁) • 健康増進対策 (成果報告書 187頁) • たばこ・受動喫煙対策促進 (成果報告書 188頁) • がん対策総合推進 (成果報告書 189頁) • 健康長寿社会づくり推進 (成果報告書 190頁) • 難病相談・医療支援 (成果報告書 191頁) • 歯科保健対策 (成果報告書 192頁) • 肝炎総合対策 (成果報告書 193頁)
		2,392,835,000	2,327,316,311	0	0	65,518,689	97.3	
		報酬	10,032,000	10,025,128	0	6,872		
		職員手当等	1,204,000	1,041,097	0	162,903		
		共済費	1,592,000	1,339,863	0	252,137		
		報償費	12,979,000	11,040,450	0	1,938,550		
		旅費	4,671,000	2,286,081	0	2,384,919		
		需用費	17,730,000	10,945,617	0	6,784,383		
		役務費	6,829,000	4,821,740	0	2,007,260		
		委託料	192,574,000	183,633,740	0	8,940,260		
		使用料及び 賃借料	3,374,000	3,152,342	0	221,658		
		負担金、補助 及び交付金	184,599,000	178,668,000	0	5,931,000		
		扶助費	1,957,251,000	1,920,362,253	0	36,888,747		
健康増進課 計		3,379,733,000	3,114,537,877	0	0	265,195,123	92.2	

健 康 増 進 課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

- 結婚前からのライフステージの展開に切れ目なく対応した支援体制が整備され、安心して子どもを生み育てられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○母子保健対策 (国1/2,県1/2ほか)	489,093 (680,349)	66,777	343,580 (324,676)	56,059

[主な実績内容等]

新不妊治療費支援事業 不妊治療費助成 827件

・安心してお産のできる体制推進事業

地域周産期保健医療体制づくり連絡会 4回

周産期母子医療センター運営費補助 7医療機関

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
[主な実績内容等] 母子保健対策つづき				
・周産期医療ネットワーク運営支援事業	12医療機関			
・新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	リーフレット作成 8,500部			
・生涯を通じた女性の健康支援事業				
女性専門相談(スマイル) 242件	不妊専門相談(ウイング) 118件	妊娠総合相談支援事業 24件		
・思春期健康教育				
ピアカウンセリング講座 20校	1,051人	健康教育 66校 6,396人		
・先天性代謝異常等検査	7,653件			
・妊活スタート応援事業	不妊検査費助成事業：10市町村、343件			
・出産・子育て応援事業	26市町村			

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 安心してお産のできる体制を推進するため、地域分散型の周産期医療体制を支える関係者に対し研修会を実施するとともに、周産期関係者相互のネットワークを強化するため、県内の各周産期医療圏において「地域周産期保健医療体制づくり連絡会」を開催し、周産期医療体制の充実を図った。
- ② 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業により、新生児期から早期に聴覚障がいを発見し、必要な支援が受けられるよう、検査・療育ネットワークの構築を図った。
- ③ 思春期健康教育事業では、中高生等を対象に、大学生によるピアカウンセリング（年代・立場などが同じ人が行う健康教育）及び助産師による健康教育の実施により、思春期からの妊娠・出産や家族計画に関する普及啓発等の推進を図った。

II 今後の方向性

- ① 地域分散型の周産期医療体制を支える関係者に研修会を実施するとともに、周産期母子医療センターを支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産ができる体制の一層の推進を図る。
- ② 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業においては、聴覚検査の実施体制の整備に加えて、難聴児やその家族がより質の高い支援を受けられるよう連絡会議や研修会等の機会を活用し、各地域ごとに現状・課題の共有及び解決策の検討をすすめる。
- ③ 思春期健康教育事業においては、教育委員会など関係機関と連携し、中学生と高校生、それぞれの世代に応じたリーフレットを活用するなど、よりきめ細かな教育の充実を目指した取組を進める。

健 康 増 進 課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(3) 人権意識の高揚と差別意識の解消

【施策目標】

- お互いの人権を尊重し合い、あらゆる差別を解消し、誰もが自分らしく生きていく平和で豊かな社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ハンセン病啓発・ふるさと交流促進 (県単)	2,169 (2,169)		1,609 (717)	

[主な実績内容等]

- ・ふれあいハンセン病療養所訪問事業 1回 参加者40人
- ・市町村担当職員研修 1回 　　・語り部派遣 1回
- ・里帰り事業 2回
- ・見舞金、郷土品の贈呈 3施設 31人
- ・普及啓発（新聞広告 3回、パネル展 1回）

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

見舞金の贈呈等により本県出身のハンセン病療養所入所者の精神的負担の軽減を図った。また、療養所訪問事業やパネル展の開催により、県民のハンセン病に対する正しい知識の普及を図った。

II 今後の方向性

今後も、療養所入所者との交流を通じたハンセン病についての正しい知識の普及・啓発を促進し、不当な差別や偏見のない社会づくりに努める。

健 康 増 進 課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

- 健康に対する意識が高まり、生活習慣の改善や疾病の早期発見等の行動化と、それを支える社会環境整備を通して、一人ひとりが健康で生き生きと暮らせる社会を目指す。
- 誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての県民とがんの克服を目指す。
- 全ての県民が生涯にわたり健康で質の高い生活を営むことができる歯科口腔保健の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○健康増進対策 (国1/2,県1/2ほか)	133,895 (137,771)		127,849 (125,585)	

[主な実績内容等]

・健康みやざき推進事業

健康づくり指導者研修会 7回 200人

健康づくり応援事業 18市町村 (調理実習 17回 298人、レシピ作成・配布 15,467枚)

宮崎県健康づくり推進協議会 3回

地域・職域連携推進事業 二次医療圏協議会 7協議会

(単位：千円)

事業名	令和5年度																		
	予算額		決算額																
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額															
[主な実績内容等] 健康増進対策つづき																			
<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進センター管理運営 <table> <tr> <td>健診・保健指導従事者初任者研修会</td> <td>1回</td> <td>修了者35人</td> </tr> <tr> <td>健診・保健指導従事者経験者研修会</td> <td>1回</td> <td>修了者59人</td> </tr> <tr> <td>健康増進計画評価支援研修会</td> <td>2回</td> <td>参加者116人</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病検診管理指導協議会</td> <td>5回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運動指導者育成研修会</td> <td>1回</td> <td>修了者24人</td> </tr> </table> 					健診・保健指導従事者初任者研修会	1回	修了者35人	健診・保健指導従事者経験者研修会	1回	修了者59人	健康増進計画評価支援研修会	2回	参加者116人	生活習慣病検診管理指導協議会	5回		運動指導者育成研修会	1回	修了者24人
健診・保健指導従事者初任者研修会	1回	修了者35人																	
健診・保健指導従事者経験者研修会	1回	修了者59人																	
健康増進計画評価支援研修会	2回	参加者116人																	
生活習慣病検診管理指導協議会	5回																		
運動指導者育成研修会	1回	修了者24人																	
○たばこ・受動喫煙対策促進 (国1/2,県1/2)		4,653 (4,978)		3,608 (3,492)															
[主な実績内容等]																			
<ul style="list-style-type: none"> ・受動喫煙防止の啓発 <table> <tr> <td>啓発グッズ作成・配付</td> <td>2種類1,500個</td> <td>ちらし作成</td> <td>10,000枚</td> </tr> <tr> <td>イベント会場等での啓発活動</td> <td>イベント1回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 					啓発グッズ作成・配付	2種類1,500個	ちらし作成	10,000枚	イベント会場等での啓発活動	イベント1回									
啓発グッズ作成・配付	2種類1,500個	ちらし作成	10,000枚																
イベント会場等での啓発活動	イベント1回																		

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○がん対策総合推進 (国1/2,県1/2、県単)	117,933 (177,561)		117,141 (79,315)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等機能強化 県立3病院 ・がん登録届出受付件数 12,469件 ・緩和ケアチーム研修会 1回 修了者54人 ・在宅緩和ケア推進連絡協議会 3回 ・在宅緩和ケア研修会 6回 ・がん検診啓発 ポスター作成 300枚 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○健康長寿社会づくり推進 (国1/2,県1/2ほか)	43,683 (46,882)		40,242 (26,805)	

[主な実績内容等]

・1日プラス100g！ベジ活推進事業

ベジ活応援店（野菜摂取量増加の取組を行う飲食店等）の新規登録 19店

・適塩普及啓発 食品スーパー、施設等での普及啓発等 288か所

・ナッジで後押し健康生活推進事業 啓発グッズの作成、配布 2,000部

・口コモ予防運動推進事業 口コモ予防養成講座 2回、協議会（ハイブリッド開催） 1回

・健康長寿サポートサイト運営 アクセス数 23,487

・九州・山口チャレンジウォークの実施 参加者数 1,062人

・健康経営推進のための支援

健康経営サポート企業登録 23企業 健康宣言事業所支援 3企業

健康長寿推進企業等知事表彰 7企業 セミナー 3回（共催2回、後援1回）

④新食と運動による健康生活推進事業

適塩応援企業等登録 6企業・団体 職場の「健康経営」応援 13事業所、505人

「健康改善」実証モデル 2市（宮崎市、小林市）、150人

ひなたの運動促進応援 県内イベントへの運動ブース出店 4か所、運動情報冊子作成・配布 2,000部

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
[主な実績内容等] 健康長寿社会づくり推進つづき				
<ul style="list-style-type: none"> ・歯科口腔保健推進強化事業 <p>口腔保健支援センターを設置し、以下の事業を行った。</p> <p>妊婦歯科健診実施市町村への補助 9市町村</p> <p>歯科専門職の資質向上 研修会 2回</p> <p>県民公開講座 1回 親と子のよい歯のコンクール 159組 高齢者のよい歯のコンクール 38人</p> <p>災害時の口腔ケア推進 研修会 1回 52人</p> <p>いい歯の日キャンペーン 啓発グッズ、チラシの配布 3か所3,000個</p> <p>歯科健診受診勧奨キャンペーン 応募人数 1,247人</p>				
○難病相談・医療支援 (国1/2、県1/2、県単)	16,062 (16,062)		13,754 (15,723)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・難病医療提供体制整備事業 <p>難病診療連携拠点病院 1か所、難病診療分野別拠点病院 2か所、難病医療協力病院 15か所</p> <p>難病対策協議会 1回、難病対策協議会神経・筋医療部会 1回、難病対策協議会小児科部会 1回</p> <p>・難病相談・支援センター 相談件数 680件</p>				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○歯科保健対策 (国1/2,県1/2ほか)	43,863 (44,147)		42,655 (30,147)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ フッ化物応用普及啓発 クリアファイル作成、配布 11,000部 ・若い世代の歯と口の健康づくりサポート 6回 340人 ・障がい児者協力歯科医師・歯科衛生士養成研修会 2回 55人 ・在宅歯科医療推進設備整備 19医療機関 ・歯科医療機関管理者向け研修会（離職防止） 1回 14人 ・スキルアップ研修会 4回 96人 ・歯科衛生士向け研修会 3回 81人 ・医療・介護従事者向け研修会 1回 82人 ・地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業 相談件数 277件 研修会 1回 47人 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○肝炎総合対策 (国1/2,県1/2)	87,868 (147,280)		74,427 (78,463)	

[主な実績内容等]

- ・肝炎治療費助成事業 受給者証交付件数 1,273件
- ・肝炎ウイルス検査 B型肝炎 373件、C型肝炎 364件
- ・ウイルス性肝炎対策特別推進事業
　　肝炎対策懇話会 1回、医療従事者研修会 2回
- ・肝炎医療コーディネーター研修会
　　養成研修会 1回、キャリアアップ研修会 1回
- ・ウイルス性肝炎重症化予防事業
　　初回精密検査の費用助成 8件、定期検査の費用助成 33件
- ・肝疾患診療地域連携体制整備事業
　　肝疾患相談・支援センター 相談件数 88件
- ・肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会 1回

合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	447,957		419,676 (359,530)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 食生活や運動などの生活習慣改善に向けた普及啓発や健康経営の促進などの環境整備を行った。
(成果指標：1日あたりの食塩摂取量H28：男性10.6g、女性9.2g→R4：男性11.7g、女性9.4g
1日あたりの平均歩数H28：男性7,092歩、女性6,256歩→R4：男性6,240歩、女性5,410歩)
- ② 「第3期宮崎県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録及び緩和ケア推進事業を実施するとともに、がん検診受診率向上のための啓発事業を行った。
- ③ 「第2期宮崎県歯科保健推進計画」に基づき、生涯を通じて歯と口の健康を保つため、定期歯科健診、フッ化物応用、口腔ケア等の推進を図るとともに在宅歯科医療体制の整備等を行った。

II 今後の方向性

- ① 個人の生活習慣病予防の行動に加え、健康に対する関心の有無にかかわらず日常生活で自然と生活習慣改善（野菜摂取量や運動機会の増加）につながるよう、関係団体と連携した環境づくりを強化していく。
- ② 「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての県民とがんの克服を目指す」ために、がん検診の受診勧奨やがん教育の充実、がん医療提供体制の整備促進等により、さらなるがん対策の推進を図る。
- ③ 歯と口の健康は全身の健康にも深く関わっていることから、ライフステージに応じた歯科保健対策をさらに推進するとともに、支援が必要な方への歯科保健医療、災害時の歯科保健医療体制の整備等の推進を図る。

◆ 宮崎県におけるフッ化物洗口実施施設数の推移（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
フッ化物洗口実施施設数	528	534	542	538	551

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (薬務感染症対策課【薬務対策課】)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
130 ～ 131	(款) 衛 生 費	円 177,693,000	円 169,656,614	円 0 0	円 8,036,386	% 95.5	(主要施策の事業名) ・新型コロナウイルス緊急対策 (成果報告書 202頁)
	(項) 公衆衛生費	109,911,000	108,950,133	0 0	960,867	99.1	
	(目) 公衆衛生総務費	78,345,000	77,858,873	0 0	486,127	99.4	
	給 料	39,517,000	39,514,995	0 0	2,005		
	職員手当等	24,593,000	24,589,718	0 0	3,282		
	共 濟 費	14,235,000	13,754,160	0 0	480,840		
	(目) 予 防 費	31,566,000	31,091,260	0 0	474,740	98.5	
	報 酬	3,600,000	3,500,454	0 0	99,546		
	職員手当等	710,000	700,352	0 0	9,648		
	共 濟 費	480,000	436,755	0 0	43,245		
130 ～ 133	旅 費	160,000	147,849	0 0	12,151		
	需 用 費	371,000	323,563	0 0	47,437		
	役 務 費	12,248,000	12,130,380	0 0	117,620		
	委 託 料	13,997,000	13,851,907	0 0	145,093		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (薬務感染症対策課【薬務対策課】)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
138 ～ 141	(項) 医務費	円 67,782,000	円 60,706,481	円 0 0	円 7,075,519	% 89.6	(主要施策の事業名) ・薬物乱用防止推進 (成績報告書 198頁) ・毒物劇物危機管理体制確保対策推進 (成績報告書 199頁) ・薬事監視指導強化 ・新モバイルファーマシー整備 (成績報告書 201頁) ・献血協力者確保等推進 (成績報告書 202頁)
		(目) 医務費	8,064,000	0 0	1,200,000	85.1	
		負担金・補助 及び交付金	8,064,000	0 0	1,200,000		
		(目) 薬務費	59,718,000	53,842,481 0	5,875,519	90.2	
		報酬	170,000	0 0	170,000		
		報償費	30,765,000	30,115,198 0	649,802		
		旅費	4,038,000	2,463,947 0	1,574,053		
		需用費	7,904,000	5,453,634 0	2,450,366		
		役務費	1,833,000	1,280,568 0	552,432		
		委託料	6,926,000	6,580,626 0	345,374		
140 ～ 141	使用料及び 賃借料	使用料及び 賃借料	1,514,000	1,431,908 0	82,092		
		負担金・補助 及び交付金	6,510,000	6,510,000 0	0		
		扶助費	51,000	0 0	51,000		
		公課費	7,000	6,600 0	400		
		薬務対策課 計	177,693,000	169,656,614 0	8,036,386	95.5	

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (薬務感染症対策課【感染症対策課】)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
130 ～ 131	(款) 衛 生 費	円 11,459,268,000	円 9,396,341,971	円 262,959,000 0	円 1,799,967,029	% (84.3) 82.0	
	(項) 公衆衛生費	11,459,268,000	9,396,341,971	262,959,000 0	1,799,967,029	(84.3) 82.0	
	(目) 公衆衛生総務費	89,184,000	88,739,226	0 0	444,774	99.5	
	給 料	43,599,000	43,599,000	0 0	0		
	職員手当等	28,570,000	28,566,022	0 0	3,978		
	共 済 費	17,015,000	16,574,204	0 0	440,796		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (薬務感染症対策課【感染症対策課】)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
130 ～ 133	(目) 予 防 費	円 11,370,084,000	円 9,307,602,745	円 262,959,000 0	円 1,799,522,255	% (84.2) 81.9	<p>(主要施策の事業名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・⑩愛の予防接種助成 (成績報告書 195頁) ・新子どもを取り巻く感染症緊急対策 ・感染症危機管理対策 (成績報告書 196頁) ・新型コロナウイルス緊急対策 (成績報告書 197頁)
		報酬 30,950,000	26,282,177	0	4,667,823		
		職員手当等 5,758,000	4,833,035	0	924,965		
		共済費 5,745,000	4,484,715	0	1,260,285		
		報償費 5,684,000	5,240,500	0	443,500		
		旅費 5,029,000	3,039,879	0	1,989,121		
		需用費 117,506,000	116,031,819	0	1,474,181		
		役務費 71,793,000	53,898,677	0	17,894,323		
		委託料 1,109,647,000	992,726,427	3,346,000 0	113,574,573		
		使用料及び 賃借料 346,067,000	346,036,582	0	30,418		
		備品購入費 5,528,000	5,435,100	0	92,900		
		負担金、補助 及び交付金 5,726,294,000	4,165,026,757	259,613,000 0	1,561,267,243		
		扶助費 1,099,171,000	797,827,209	0	41,730,791		
		償還金、利子 及び割引料 2,840,912,000	2,786,739,868	0	54,172,132		
	感染症対策課 計	11,459,268,000	9,396,341,971	262,959,000 0	(84.3) 82.0		
	薬務感染症対策課 計	11,636,961,000	9,565,998,585	262,959,000 0	(84.5) 82.2		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

薬務感染症対策課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

- 感染症等への十分な対応が確保され、みんなが安心して暮らせる社会を目指す。
- 薬物乱用問題に対する認識が高まり、薬物乱用のない社会を目指す。
- 毒物劇物を原因とした危害発生の未然防止が図られ、事故発生時には危機管理体制が整備されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②愛の予防接種助成 (県単)	13,783 (15,783)		11,967 (-)	
[主な実績内容等]				
・三種混合ワクチン 17市町村 ・造血幹細胞移植後再接種ワクチン 3市町				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新子どもを取り巻く感染症緊急対策 (国1/2,県1/2、県単)	22,090 (24,090)		20,898 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・麻しん・風しん緊急対策事業 　　テレビCM47回　ポスター3,400枚　子育て情報誌掲載30,000部　商工会会報誌掲載8,750部 ・愛の予防接種助成事業（対象拡大） 　　妊娠を希望する女性等への風しん予防接種費用を助成する市町村への補助　　5市町 ・子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種緊急対策事業 　　テレビCM51回　シネアド1,159回　リーフレット13,000部　ポスター300枚　研修会開催1回 ・梅毒・HIV等性感染症緊急対策事業 　　テレビCM88本　SNS広告クリック回数3,442回　啓発動画2本　街頭キャンペーン6回 　　医療機関における梅毒・HIV無料匿名検査　　18医療機関　検査件数149件 				
○感染症危機管理対策 (国1/2,県1/2、県単)	62,968 (10,136)		62,295 (46,703)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄　　令和5年度末備蓄量　164,100人分 ・感染症危機管理研修会開催　1回　　・感染症危機管理訓練　1回 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○新型コロナウイルス緊急対策 (国1/2,県1/2ほか) 【新型コロナ対策】	11,175,540 (-)		9,129,876 (30,110,742)	

[主な実績内容等]

- 受診・健康相談支援事業 外部委託による相談窓口の設置・運営等
- 検査体制等強化事業
医療機関で実施したPCR検査等に係る自己負担分の公費負担
- 医療費に係る自己負担分の公費負担
- 医療提供体制強化事業
最大入院受入病床数 399床
入院医療機関設備整備 38医療機関、外来対応医療機関設備整備 194医療機関
- 軽症者等宿泊療養施設運営 5施設 500室
- 自宅療養者に対する健康観察体制確保事業
健康観察を担った医療機関及び訪問看護ステーション 40施設
軽症者に対する健康観察業務の外部委託化、自宅療養者への食料支援 383件
- 陽性者登録センターの運営 陽性者登録件数 103件

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
[主な実績内容等] 新型コロナウイルス緊急対策つづき				
・医療機関・高齢者施設等の職員を対象とした集中的検査用のキット配付	1,060,810キット			
・妊産婦寄り添い支援事業				
不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査	1,102件			
不安を抱える妊産婦への寄り添い型支援	42件			
・新型コロナウイルス検査促進事業	無料検査箇所数	58箇所、受検者数	延べ14,415人	
・新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業	外来対応医療機関	43施設		
・高齢者施設等往診対応医療機関支援事業	往診対応医療機関	28施設		
令和6年度への繰越額 262,959 千円	・PCR検査体制等強化事業			
	・感染患者入院費公費負担			
○薬物乱用防止推進 (県単)	2,551 (3,417)		1,678 (1,637)	
[主な実績内容等]				
・薬物乱用防止指導員協議会による地区研修会の開催	7回			
・薬物乱用防止教室の開催	74回			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○毒物劇物危機管理体制確保対策推進 (県単)	1,681 (1,853)		1,155 (886)	
[主な実績内容等]				
・毒物劇物の中毒治療薬の配備		3品目、8病院		
・毒物劇物取扱者試験の実施		受験者174名、合格者38名		
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	11,278,613		9,227,869 (30,159,968)	

令和6年度への繰越額 262,959 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 新型インフルエンザ等対策については、宮崎県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品等を購入し、県内施設で備蓄を行っている。
- ② 新型コロナ対策については、令和5年5月に感染症法上の位置づけが5類へと移行したことに伴い、通常の医療提供体制による対応に向けて各種取り組みや事業の見直しを行った。一方、引き続き重症化リスクの高い高齢者等を守るため、高齢者施設等へ往診を行う医療機関への補助等は継続して取り組んだ。
- ③ 薬物乱用防止指導員協議会を中心に官民一体となり、小中高生を対象にした薬物乱用防止教室を開催（参加者数8,600人）し、若年層への薬物乱用防止の啓発を行った。

II 今後の方向性

- ① 感染症危機への備えとして、県、医師会等で構成する連携協議会において平時から連携強化を図るとともに、令和6年度中に新型インフルエンザ等対策行動計画を改定し、予防計画等と相まって対策の強化を図る。
- ② 各種感染症の発生状況を発生動向調査にて把握し、県民への注意喚起、基本的な感染防止対策の周知徹底に努める。
- ③ 青少年を中心とした薬物乱用防止の啓発を継続して実施していく。

薬務感染症対策課

くらしづくり 1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

- 医薬品等の有効性及び安全性が確保され、医療に必要な血液が安定して供給される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位:千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○薬事監視指導強化 (県単)	3,740 (4,547)		2,793 (2,910)	
[主な実績内容等]				
・対象施設(薬局等)への監視指導 685件				
新モバイルファーマシー整備 (県単)	6,500 (-)		6,500 (-)	
[主な実績内容等]				
・モバイルファーマシーの整備 1台				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○献血協力者確保等推進 (県単)	1,574 (1,559)		1,365 (389)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ラブラッド（複数回献血クラブ）の登録者数 23,522人 ・成分献血協力事業所数 68企業 				
○新型コロナウイルス緊急対策 (国10/10)【新型コロナ対策】	31,566 (2,300)		31,091 (992,446)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・副反応相談センターの相談件数 1,116件 				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	43,380		41,749 (995,745)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図ることにより、重大な違反事項や健康被害の発生報告はなかった。
- ② 安全な血液を安定的に確保するため、組織献血の推進や献血協力団体の育成を図るとともに、献血推進運動県民大会を開催し、献血意識の高揚に努めた。
- ③ 重症化リスクの高い高齢者等に対し、新型コロナワクチン接種の積極的な検討を促すために、副反応相談に対応するための相談センターの開設、運営やラジオ等による広報等に取り組んだ。

II 今後の方向性

- ① 医薬品等の適正な取扱いや管理の徹底について継続して監視指導を行い、医薬品等による危害防止に引き続き取り組んでいく。
- ② 献血協力者や団体の育成を図り、特に献血離れが著しい若年層に対する効果的な啓発活動を展開していく。
- ③ 新型コロナワクチン接種が秋冬の定期接種になったことを踏まえ、接種者からの副反応相談に対応するための相談センターを接種期間に開設し、県民の相談支援体制の確保に取り組む。

◆薬局等監視状況（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
監視対象施設数（箇所）	1,008	1,016	1,019	1,016	1,019
監視件数（件）	642	592	528	588	685

◆献血者の推移（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
全血献血者及び成分献血者の合計（人）	39,113	41,699	43,335	42,258	41,287
達成率（%）	96.3	97.4	99.7	97.7	97.1

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども政策課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
122 ～ 123	(款) 民生費	円 17,917,398,000	円 17,515,678,302	円 7,138,000 0	円 394,581,698	% (97.8) 97.8	<p>(主要施策の事業名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士支援センター運営体制整備 (成績報告書 205頁) ・保育士修学資金貸付等 ・保育士等キャリアアップ研修 ・新病児保育利用促進 ・新おむつの負担軽減モデル (成績報告書 206頁) ・新未来につなげる少子化対策調査 ・新「家事・育児」シェア推進 ・少子化対策市町村支援 (成績報告書 207頁) ・みやざき結婚サポート ・ひなたの出逢い・子育て応援運動推進 ・子育て支援乳幼児医療費助成 (成績報告書 208頁)
	(項) 児童福祉費	17,917,398,000	17,515,678,302	7,138,000 0	394,581,698	(97.8) 97.8	
	(目) 児童福祉総務費	1,216,834,000	1,100,044,903	0 0	116,789,097	90.4	
	報酬	210,000	190,000	0 0	20,000		
	給料	53,036,000	53,035,200	0 0	800		
	職員手当等	32,217,000	32,199,186	0 0	17,814		
	共済費	18,227,000	17,815,708	0 0	411,292		
	報償費	1,673,000	1,028,178	0 0	644,822		
	旅費	1,655,000	1,055,394	0 0	599,606		
	需用費	164,000	122,890	0 0	41,110		
	役務費	52,000	51,380	0 0	620		
	委託料	114,741,000	111,387,917	0 0	3,353,083		
	負担金、補助及び交付金	994,859,000	883,159,050	0 0	111,699,950		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども政策課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
122 ～ 125	(目) 児童措置費	円 14,190,838,000	円 13,939,009,545	円 7,138,000 0	円 244,690,455	% (98.3) 98.2	<p>(主要施策の事業名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付 ・地域子育て支援拠点 ・病児保育 ・放課後児童クラブ <p>(成績報告書 209頁)</p> <p>(成績報告書 210頁)</p>
		報酬 1,340,000	1,098,650	0 0	241,350		
		職員手当等 170,000	169,742	0 0	258		
		共済費 330,000	275,220	0 0	54,780		
		報償費 188,269,000	188,268,700	0 0	300		
		旅費 1,597,000	1,085,754	0 0	511,246		
		需用費 2,502,000	2,297,000	0 0	205,000		
		役務費 482,000	481,854	0 0	146		
		使用料及び 賃借料 450,000	381,490	0 0	68,510		
		備品購入費 1,878,000	1,574,014	0 7,138,000	303,986		
		負担金、補助 及び交付金 13,991,953,000	13,741,510,121	0	243,304,879		
		償還金、利子 及び割引料 1,867,000	1,867,000	0 0	0		
		(目) 母子福祉費 2,509,670,000	2,476,567,854	0 0	33,102,146	98.7	<p>(主要施策の事業名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給 <p>(成績報告書 209頁)</p>
		負担金、補助 及び交付金 2,509,670,000	2,476,567,854	0 0	33,102,146		
		(目) 児童福祉施設費 56,000	56,000	0 0	0	100.0	
126 ～ 127	負担金、補助 及び交付金 56,000	56,000	56,000	0 0	0		<p>(成績報告書 209頁)</p>

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども政策課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
228 ～ 231	(款) 教 育 費	円 204,459,000	円 118,911,800	円 1,375,000 0	円 84,172,200	% (58.8) 58.2	(主要施策の事業名) ・新児童教育センター設置運営 (成果報告書 210頁)
	(項) 教育総務費	204,459,000	118,911,800	1,375,000 0	84,172,200	(58.8) 58.2	
	(目) 事務局費	195,417,000	112,073,973	1,375,000 0	81,968,027	(58.1) 57.4	
	負担金、補助 及び交付金	195,417,000	112,073,973	1,375,000 0	81,968,027		
	(目) 教育指導費	9,042,000	6,837,827	0 0	2,204,173	75.6	
	報酬	4,116,000	3,358,371	0 0	757,629		
	職員手当等	514,000	456,990	0 0	57,010		
	共済費	763,000	594,255	0 0	168,745		
	報償費	913,000	777,500	0 0	135,500		
	旅費	893,000	672,061	0 0	220,939		
230 ～ 233	需用費	1,245,000	428,274	0 0	816,726		
	委託料	300,000	299,026	0 0	974		
	使用料及び 賃借料	64,000	63,350	0 0	650		
	負担金、補助 及び交付金	234,000	188,000	0 0	46,000		
	こども政策課 計	18,121,857,000	17,634,590,102	8,513,000 0	(97.4) 97.3		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

こども政策課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

- 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できるみやざきづくりを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○保育士支援センター運営体制整備 (国1/2,県1/2、県単)	3,530 (3,530)		3,530 (3,850)	
[主な実績内容等]				
・登録施設数 292施設 ・登録保育士等数 465人 ・就職相談件数 87件 ・就職あっせん件数 7件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○保育士修学資金貸付等 (国9/10,県1/10)	16,460 (195,025)		16,460 (76,877)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> 保育士修学資金貸付 84人 未就学児を持つ保育士の保育所復帰支援 38人 潜在保育士の再就職支援 25人 				
○保育士等キャリアアップ研修 (国1/2,県1/2)	15,576 (15,576)		15,576 (15,576)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> 実施分野 8分野 開催方法 集合型+eラーニング 修了者数 2,474人 				
新病児保育利用促進 (県単)	7,000 (16,000)		4,808 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> 18市町村 (延べ利用人数6,744人) 				
新おむつの負担軽減モデル (県単)	5,755 (31,530)		2,445 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> 8市町村 44施設 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新 未来につなげる少子化対策調査 (国2/3,県1/3)	12,539 (10,450)		11,724 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による研究会を5回開催し、今後の少子化対策の方向性を県に提言 ・市町村ごとの結婚・子育て環境などを分析した「少子化要因見える化ツール」を作成 				
新 「家事・育児」シェア推進 (国2/3,県1/3)	8,086 (8,086)		8,045 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・企業・経営者向けセミナー（1回） 93名参加 ・パパ向けワークショップ（5回） 108名参加 ・企業連携型子育て応援イベント（1回） 5,200名参加 				
改 少子化対策市町村支援 (県単)	6,335 (20,000)		3,212 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策を実施する市町村への補助 5件 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざき結婚サポート (国2/3,県1/3、県単)	35,010 (-)		32,958 (29,698)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・みやざき結婚サポートセンター会員数 866人(男性 465人、女性 401人) ・お引合せ数(累計) 5,073組 ・カップル数(累計) 1,858組 ・成婚数(累計) 148組 ・AIを活用したお申込み(累計) 235件 				
△ひなたの出逢い・子育て応援運動推進 (国3/4,県1/4、国2/3,県1/3ほか)	35,073 (33,980)		34,180 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ひなたの出逢い・子育て応援運動参加団体 240団体 ・子育て応援フェスティバル 1回 ・ライフデザイン事業出前講座参加者数 488人(6回) ・子育て応援サービスの店 1,624店舗 ・出逢い・子育て環境づくり支援事業 補助15件 				
○子育て支援乳幼児医療費助成 (県単)	891,290 (891,290)		799,478 (682,016)	
[主な実績内容等]				
・子育て支援乳幼児医療費助成事業 1,059,464件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○子どものための教育・保育給付 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	12,170,105 (12,170,105)		12,090,114 (11,540,647)	
[主な実績内容等]				
・私立認定こども園 220施設 ・私立幼稚園 30園 ・私立保育所 198園				
○地域子育て支援拠点 (国1/3,県1/3,市町村1/3)	159,991 (162,538)		154,476 (149,915)	
[主な実績内容等]				
・地域子育て支援拠点施設数 74施設				
○病児保育 (国1/3,県1/3,市町村1/3)	119,522 (123,161)		104,890 (96,440)	
[主な実績内容等]				
・病児保育施設数 34施設 ・利用者数 13,478人				
○児童手当支給 (国4/6,県1/6,市町村1/6ほか)	2,509,670 (2,462,715)		2,476,568 (2,550,455)	
[主な実績内容等]				
・児童手当県負担金 支給対象児童数 120,827人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○放課後児童クラブ (国1/3,県1/3,市町村1/3)	973,770 (1,145,530)	3,636	909,451 (848,989)	2,610
[主な実績内容等]				
• 放課後児童クラブ数 294クラブ • 登録児童数 13,571人 • 施設整備クラブ数 2クラブ				
令和6年度への繰越額 7,138 千円	• 放課後児童クラブ整備 1施設 高鍋町			
新幼児教育センター設置運営 (国1/2,県1/2)	8,808 (16,813)		6,650 (-)	
[主な実績内容等]				
• 研修受講者数 4,024人 • 訪問園数 延べ53園				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	16,978,520	3,636	16,674,565 (15,994,463)	2,610

令和6年度への繰越額 7,138 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 「第2期みやざき子ども・子育て応援プラン」等に基づき、市町村や関係機関等と連携しながら、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んだ。
(成果指標：合計特殊出生率 R3：1.64→R8：1.8台 (R5実績：1.49))
- ② 「ひなたの出逢い・子育て応援運動」により、出逢いや子育てを社会全体で応援する気運の醸成を図ったほか、みやざき結婚サポート事業により、出逢いや結婚のサポートなどに取り組んだ。
(成果指標：婚姻件数 R3：3,885件→R7：4,100件 (R5実績：3,592件))
- ③ 幼児教育センターを設置し、幼児教育・保育に携わる人材の資質向上に取り組んだほか、病児保育の利用料無償化等により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。
(成果指標：病児保育施設利用者数 R3：延べ9,013人→R7：延べ12,000人 (R5実績：13,478人))

II 今後の方向性

- ① 本県の強みを伸ばす取組や市町村の実情に応じた支援など「子ども・若者プロジェクト」の推進を通じて日本一生み育てやすいみやざきを目指す。
- ② コロナ禍により大きく落ち込んだ婚姻数の増加に向け、結婚に対するポジティブイメージの醸成や「ひなたの出逢い・子育て応援運動」の展開等により、出逢い・結婚支援の強化を図る。
- ③ 男性の育児休業取得の促進により、共働き・共育てを推進するなど、少子化対策の強化を図る。

◆ 平均理想子ども数と平均予定子ども数の差（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.20	0.18	0.18	0.23	0.19

◆ 子育て応援サービスの店の登録店舗数（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
登録店舗数（件）	1,433	1,442	1,457	1,460	1,624

◆ 放課後児童クラブ数の推移（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
クラブ数	264	267	274	285	294

◆ 認定こども園認可・認定状況の推移（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
認定こども園数（園）	192	204	213	216	225

※公立2園及び休園中の園を含む。

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども家庭課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
110 ～ 113	(款) 民生費	円	円	円	円	%	
		6,674,373,534	6,330,466,959	181,317,000	162,589,575	(97.6)	
				0	0	94.8	
		(項) 社会福祉費	54,855,000	48,309,933	0	6,545,067	88.1
		(目) 社会福祉総務費	18,320,000	16,531,450	0	1,788,550	90.2
		報償費	180,000	70,000	0	110,000	
		旅費	68,000	20,040	0	47,960	
		需用費	62,000	29,430	0	32,570	
		役務費	870,000	859,500	0	10,500	
		委託料	10,323,000	9,479,480	0	843,520	
		補助金	6,817,000	6,073,000	0	744,000	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

(主要施策の事業名)

- ・「子どもたちの夢・挑戦」応援 (成果報告書 213頁)
- ・新つながりの場づくり緊急支援
- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援 (成果報告書 214頁)

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども家庭課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額			執行率	説明
				明許	不 用 額	%		
				事故	円	円		
116 ～ 119	(目) 社会福祉施設費	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ・女性保護 (成果報告書 223頁)	
		36,535,000	31,778,483	0	4,756,517	87.0		
		報酬	16,998,000	16,132,573	0	865,427		
		職員手当等	2,790,000	2,672,437	0	117,563		
		共済費	2,489,000	2,258,442	0	230,558		
		報償費	307,000	132,694	0	174,306		
		旅費	987,000	497,576	0	489,424		
		需用費	314,000	281,480	0	32,520		
		役務費	225,000	177,302	0	47,698		
		委託料	8,030,000	8,030,000	0	0		
		使用料及び 賃借料	91,000	72,672	0	18,328		
		負担金、補助 及び交付金	20,000	20,000	0	0		
		扶助費	4,284,000	1,503,307	0	2,780,693		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども家庭課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
122 ～ 123	(項) 児童福祉費	円	円	円	円	%	
		6,619,518,534	6,282,157,026	181,317,000	156,044,508	(97.6)	
				0	94.9		
		(目) 児童福祉総務費	1,311,918,000	1,292,680,669	1,400,000	(98.6)	
				0	17,837,331	98.5	
		報酬	33,723,000	30,501,974	0	3,221,026	
		給料	431,162,000	430,225,325	0	936,675	
		職員手当等	260,549,000	259,850,815	0	698,185	
		共済費	154,983,000	150,058,994	0	4,924,006	
		報償費	1,561,000	1,254,327	0	306,673	
		旅費	3,438,000	1,870,580	0	1,567,420	
		需用費	3,871,000	2,870,404	0	1,000,596	
		役務費	478,000	265,702	0	212,298	
		委託料	350,879,000	349,776,198	0	1,102,802	
		使用料及び 賃借料	208,000	151,072	0	56,928	
		工事請負費	50,990,000	46,122,958	1,400,000	3,467,042	
		備品購入費	1,398,000	1,054,920	0	343,080	
		負担金、補助 及び交付金	18,643,000	18,643,000	0	0	
		公課費	35,000	34,400	0	600	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども家庭課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
122 ～ 125	(目) 児童措置費	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) • こども家庭センター設置促進 • 新こども家庭養育環境改善 (成果報告書 215頁) • 新社会的養護自立支援推進 • 里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進 (成果報告書 216頁)
		3,459,331,000	3,411,005,761	0	48,325,239	98.6	
		報酬	7,048,000	6,637,970	0	410,030	
		職員手当等	1,119,000	1,081,488	0	37,512	
		共済費	853,000	773,304	0	79,696	
		報償費	8,295,000	8,295,000	0	0	
		旅費	474,000	205,053	0	268,947	
		需用費	2,265,000	2,151,009	0	113,991	
		役務費	927,000	626,285	0	300,715	
		委託料	50,885,000	49,285,000	0	1,600,000	
		使用料及び 賃借料	308,000	308,000	0	0	
		負担金、補助 及び交付金	53,761,000	44,594,407	0	9,166,593	
		扶助費	3,330,910,000	3,294,562,245	0	36,347,755	
		償還金、利子 及び割引料	2,486,000	2,486,000	0	0	

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども家庭課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額			執行率	説明
				明許	不 用 額	%		
				事故	円	円		
124 ～ 127	(目) 母子福祉費	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) •ひとり親家庭キャリアアップ自立支援 (成果報告書 216頁) •ひとり親家庭等地域支援 •ひとり親家庭医療費助成 •児童扶養手当給付 •低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付 (成果報告書 217頁)	
		1,471,022,000	1,391,367,114	0	79,654,886	94.6		
		報酬	21,151,000	20,366,360	0	784,640		
		職員手当等	3,828,000	3,701,663	0	126,337		
		共済費	3,900,000	3,506,933	0	393,067		
		報償費	25,000	0	0	25,000		
		旅費	1,408,000	766,910	0	641,090		
		需用費	598,000	441,227	0	156,773		
		役務費	79,000	29,930	0	49,070		
		委託料	20,512,000	15,774,776	0	4,737,224		
		負担金、補助及び交付金	286,771,000	269,937,585	0	16,833,415		
		扶助費	1,132,750,000	1,076,841,730	0	55,908,270		

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (一般会計)

福祉保健部 (こども家庭課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
126 ～ 127	(目) 児童福祉施設費	円 377,247,534	円 187,103,482	円 179,917,000 0	円 10,227,052	% (97.3) 49.6	
		報酬 86,121,000	83,815,480	0	2,305,520		
		職員手当等 13,371,000	13,369,512	0	1,488		
		共済費 13,725,000	12,259,786	0	1,465,214		
		報償費 30,000	12,000	0	18,000		
		旅費 7,101,000	5,662,685	0	1,438,315		
		需用費 14,827,000	13,990,140	0	836,860		
		役務費 3,747,000	3,218,813	0	528,187		
		委託料 3,333,000	3,330,446	0	2,554		
		使用料及び 賃借料 1,868,000	1,437,907	0	430,093		
		工事請負費 1,100,000	1,100,000	0	0		
		備品購入費 8,265,000	7,642,412	0	622,588		
		負担金、補助 及び交付金 197,127,000	17,208,600	179,917,000 0	1,400		
		扶助費 26,539,000	23,972,367	0	2,566,633		
		補償、補填 及び賠償金 50,534	50,534	0	0		
		公課費 43,000	32,800	0	10,200		
	一般会計 計	6,674,373,534	6,330,466,959	181,317,000 0	162,589,575	(97.6) 94.8	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料 (特別会計)

福祉保健部 (こども家庭課)

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許			
				事故			
330 ~ 331	(款) 民生費	円 262,151,000	円 90,868,780	円 0	円 171,282,220	% 34.7	(主要施策の事業名) • 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (成果報告書 218頁)
	(項) 母子父子寡婦福祉費	262,151,000	90,868,780	0	171,282,220	34.7	
	(目) 母子父子寡婦福祉費	262,151,000	90,868,780	0	171,282,220	34.7	
	旅 費	266,000	9,800	0	256,200		
	需 用 費	1,438,000	932,708	0	505,292		
	役 務 費	1,602,000	1,489,711	0	112,289		
	委 託 料	3,088,000	1,799,957	0	1,288,043		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	133,000	132,576	0	424		
	貸 付 金	232,366,000	63,246,262	0	169,119,738		
	繰 出 金	23,258,000	23,257,766	0	234		
330 ~ 331	(款) 公債費	42,852,000	42,851,571	0	429	99.9	(主要施策の事業名) • 公債費 (成果報告書 218頁)
	(項) 公債費	42,852,000	42,851,571	0	429	99.9	
	(目) 元 金	42,852,000	42,851,571	0	429	99.9	
	償還金、利子 及 び 割 引 料	42,852,000	42,851,571	0	429		
特別会計 計		305,003,000	133,720,351	0	171,282,649	43.8	
こども家庭課 計		6,979,376,534	6,464,187,310	181,317,000	(95.2)		
				0	333,872,224	92.6	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

こども家庭課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

- 多様な家族スタイルに対する支援が行われ、子どもが健やかに育つための環境が整った社会を目指す。
- 地域のネットワークによる児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者への自立支援など、子ども・若者の保護と自立支援に社会全体で取り組む社会を目指す。
- 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援が行われ、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されず、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ 「子どもたちの夢・挑戦」応援 (国3/4,県1/4ほか)	5,460 (5,460)		5,255 (5,261)	
[主な実績内容等]				
・進学や就職に必要な支援制度をとりまとめたガイドブックの作成 70,000部				
・県子どもの貧困対策協議会開催 2回		・子どもの貧困対策人材育成研修受講者 507人		

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新つながりの場づくり緊急支援 (国定額、国2/3、県1/3、県単)	8,637 (7,500)		7,568 (-)	
[主な実績内容等]				
・子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の活動経費の補助 16団体				
○生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援 (国1/2、県1/2)	4,223 (4,240)		3,709 (2,144)	
[主な実績内容等]				
・生活に困窮する世帯の子どもに対する個別の学習支援回数 延べ594回				
○児童虐待対策 (国1/2、県1/2、県単)	87,605 (97,568)		83,227 (72,049)	
[主な実績内容等]				
・家庭支援体制整備 児童家庭支援センター相談受付件数 4,230件		・子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業 虐待防止対策研修受講者数 延べ591人		

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ヤングケアラー等支援体制整備 (国2/3,県1/3、国1/2,県1/2、県単)	21,393 (21,393)		20,218 (18,963)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー実態調査回答率 地域包括支援センターほか 63.6% ・宮崎県子ども・若者総合相談センター「わかば」 延べ相談件数 656件 ・講演会 8月開催（参加者231人） 11月開催（参加者56人） ・研修会 23回（参加者計1,002人） 				
○こども家庭センター設置促進 (国4/6,県1/6,市町村1/6)	20,688 (-)		20,687 (2,268)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・串間市 こども家庭センター設置にかかる相談窓口の整備、相談室等の改修 				
新 こども家庭養育環境改善 (県単)	8,245 (-)		5,293 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯訪問支援事業 都城市、高千穂町 不安や負担を抱えた子育て家庭に対し、家事支援や育児支援を実施 ・子どもの居場所支推進事業 高鍋町 養育環境に課題を抱える子どもの状況を改善するため、子どもの居場所づくりやソーシャルワークを実施 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新社会的養護自立支援推進 (県単)	8,250 (-)		5,771 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の実態に関する調査　社会的養護経験者69（4）名、入所児童等136（6）名、施設職員等101（4）名に対しアンケート（ヒアリング）を実施 ・社会的養護自立支援整備事業　自立支援が確実に提供される環境の整備を図るため、生活・就労相談等の自立支援を行う事業所の整備等を実施。 				
○里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進 (国2/3,県1/3、県単)	40,631 (40,331)		40,422 (36,358)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・里親普及促進センターの設置運営 <p>相談対応件数 124件 説明会開催回数 3回 出前講座開催回数 10回 法定研修開催回数 6回</p>				
○ひとり親家庭キャリアアップ自立支援 (国3/4,県1/4)	20,540 (23,040)		18,603 (18,773)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金の支給 18件　・高等職業訓練修了支援給付金の支給 3件 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ひとり親家庭等地域支援 (国2/4,県1/4,市町村1/4、国1/2,県1/2、県単)	11,652 (11,652)		7,033 (6,876)	
[主な実績内容等]				
・日常生活支援事業実施数 10市町・生活向上事業(親の情報交換や、子どもの学習支援等)実施数 2市				
○ひとり親家庭医療費助成 (県単)	241,720 (241,720)		231,523 (219,376)	
[主な実績内容等]				
・助成件数 79,216件 (母子家庭 74,965件、父子家庭 4,251件)				
○児童扶養手当給付 (国1/3,県2/3)	960,000 (1,200,000)		913,992 (950,324)	
[主な実績内容等]				
・令和5年度未受給者数 1,704人				
○低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付 (国10/10)【物価高騰等対策】	175,794 (-)		164,907 (156,447)	
[主な実績内容等]				
・児童扶養手当受給者等に対する特別給付金の支給(児童1人当たり5万円) 支給世帯数 1,967世帯				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○母子父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計) (県単)	232,366 (198,883)		63,246 (67,984)	
[主な実績内容等]				
・令和5年度貸付件数 156件（母子福祉資金 145件、父子福祉資金 8件、寡婦福祉資金 3件）				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	1,847,204		1,591,454 (1,556,823)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 子どもの進学や就職に必要な様々な支援制度を分かりやすく解説したガイドブックを作成し、県内全ての中高校生のほか、教育や福祉等の関係機関に幅広く配布し、支援制度の周知を図った。
- ② 経済的に困難を抱える家庭の負担軽減を図るため、民間団体が主に生活困窮世帯の支援のために実施する子ども食堂や学習支援、フードバンクなど、子どもの居場所づくりに要する活動費を支援した。
(成果指標：新たに子どもの居場所作りに取り組む民間団体の箇所数 10箇所／年 (R5実績：1箇所))
- ③ 令和5年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、1,791件で、過去最高であった令和4年度よりは下がったものの、高止まりの状況となっている。引き続き、児童相談への対応を強化するため、児童相談所職員等への研修や、専門性の向上や人材育成を行うとともに市町村等との連携強化を図った。
- ④ 「子ども・若者総合相談センター」において、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の相談対応等に取り組み問題解決を図った。また、ヤングケアラーへの支援として、実態調査による現状把握やヤングケアラーコーディネーターの配置を行い、必要な支援に繋げるための体制強化等を行った。

II 今後の方向性

- ① 貧困の連鎖の解消に向けて、引き続き進学等に関する支援制度の周知を図るとともに、人材育成研修や生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援等に取り組む。
- ② 子どもの居場所づくりに取り組む団体を増やすために、引き続き制度の周知広報を行いながら支援する。
- ③ 多様化・複雑化する児童虐待や相談内容に適切に対応するため、引き続き児童相談所の体制強化を進め。併せて、現在13市町村が設置している「こども家庭センター」について、全市町村への設置を促すことにより、県全体の児童虐待防止体制の強化を図る。

◆ 児童虐待に関する相談対応件数（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
対応件数（件）	1,953	1,883	1,843	2,019	1,791

◆ 母子・父子自立支援員の受付相談件数（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
相談件数（件）	6,155	4,009	4,630	3,756	4,434

こども家庭課

人づくり 1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かで たくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

- 子どもが主体的かつ創造的に生きていくための「生きる力」を育むことで、自己肯定感を持ち自立した個人として確立できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○青少年自然の家管理運営委託 (県単)	289,575 (301,690)		289,575 (289,575)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none">・指定管理者 学校法人宮崎総合学院・施設利用延べ人数 青島青少年自然の家 48,085人 むかばき青少年自然の家 24,856人 御池青少年自然の家 17,230人				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

青少年自然の家の利用者は、コロナ禍前の水準まで回復しなかったが、施設における自然体験や宿泊体験活動等の実施を通じて、心豊かでたくましい青少年の育成が図られた。

II 今後の方向性

老朽化が進む施設の改修等を進めることで利用者の利便性の向上に努めるとともに、コロナ禍前の利用者数の水準をめざし、関係者と協力して利用促進を図る。

◆ 青少年自然の家の利用者数（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
延べ利用者数（人）	129,432	46,873	47,506	67,390	90,171

こども家庭課

人づくり 3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) 男女共同参画社会の実現

【施策目標】

- 男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわりなく、その能力を十分に発揮でき、一人ひとりのライフスタイルに合わせて自分の望む生き方・働き方が選択できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○女性保護 (国1/2、県1/2、県単)	36,535 (44,979)		31,778 (32,109)	
[主な実績内容等]				
・配偶者暴力相談支援センター運営事業 女性相談員(4人)、DV被害者自立支援員(1人) 等の配置		・一時保護 実人員 32人 延人員 881人		

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

困難女性支援法施行に先立ち、困難な問題を抱える女性への支援が、関係機関及び民間の団体の協働により、早期から切れ目なく実施される必要性を踏まえ、令和6年1月に女性等支援に携わる県内11の民間支援団体と意見交換を行い、それぞれの役割などについて共通理解を図ることができた。

II 今後の方向性

困難女性支援法に基づく支援調整会議等により、関係機関との連携を強化し、DV被害の未然防止を図るとともに、民間支援団体が運営するシェルターの環境整備や機能強化を支援することで様々なケースに柔軟に対応できる体制を構築し、DV被害者の保護・自立のための支援を行う。

◆ 女性相談所の受付相談件数（年度別）

区分	令元	令2	令3	令4	令5
相談件数（件）	1,668	1,394	858	898	893

令和5年度母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 济 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
12 繰入金		1,805,000	0	0	0	0	-1,805,000	
	3 一般会計繰入金	1,805,000	0	0	0	0	-1,805,000	
13 繰越金		195,850,000	201,406,733	201,406,733	0	0	5,556,733	
	1 繰越金	195,850,000	201,406,733	201,406,733	0	0	5,556,733	
14 諸収入		107,348,000	216,841,295	124,404,236	2,772,412	89,664,647	17,056,236	
	3 貸付金元利収入	88,047,000	114,152,033	105,562,535	258,339	8,331,159	17,515,535	
	7 雑入	19,301,000	102,689,262	18,841,701	2,514,073	81,333,488	-459,299	
歳 入 合 計		305,003,000	418,248,028	325,810,969	2,772,412	89,664,647	20,807,969	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
3 民生費		262,151,000	90,868,780	0	171,282,220	171,282,220	
	1 母子父子寡婦福祉費	262,151,000	90,868,780	0	171,282,220	171,282,220	
12 公債費		42,852,000	42,851,571	0	429	429	
	1 公債費	42,852,000	42,851,571	0	429	429	
歳 出 合 計		305,003,000	133,720,351	0	171,282,649	171,282,649	

歳入歳出差引残額

192,090,618 円

(令和5年度歳入歳出決算審査意見書 48ページより抜粋)

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 305,003,000	円 418,248,028	円 325,810,969	円 2,772,412	円 89,664,647	% 106.8	% 77.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 305,003,000	円 133,720,351	円 0	円 171,282,649	% 43.8

歳入歳出差引額 192,090,618円

ア 収入済額 325,810,969円の主なものは、繰越金 201,406,733円、民生貸付金元利収入 105,562,535円及び過年度収入 13,374,990円である。

また、前年度の収入済額 317,169,683円に比較すると 8,641,286円 (2.7%) の増

となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 89,664,647円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 98,211,747円に比較すると 8,547,100円(8.7%)の減となっている。

ウ 支出済額 133,720,351円の主なものは、貸付金 63,246,262円、償還金・利子及び割引料 42,851,571円並びに繰出金 23,257,766円である。

また、前年度の支出済額 115,762,950円に比較すると 17,957,401円(15.5%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ 不用額 171,282,649円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

令和5年度福祉保健部に係る監査結果報告書指摘事項等

指摘事項	指摘内容と所属
(1) 収入事務	<p>【指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 令和5年度被爆二世健康診断調査事業の受託について、調定が行われていなかつた。 <p style="text-align: right;">(健康増進課)</p>
(2) 契約事務	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 令和5年度国民健康保険広報事業業務委託について、契約手続が遅れていた。 (国民健康保険課)○ 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業業務委託について、契約手続が遅れていた。 (長寿介護課)○ 令和5年度宮崎県周産期連携強化事業委託について、契約手続が遅れていた。 (健康増進課)○ 宮崎県むかばき青少年自然の家揚水ポンプ更新工事について、契約手続が遅れていた。 (こども家庭課)

指摘事項	指摘内容と所属
(3) 物品の管理	<p>【指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の運行管理について、全ての公用車で使用承認及び報告確認の手続が行われていなかった。 <p style="text-align: right;">(こども療育センター)</p>
(4) 支出事務	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会計年度任用職員の費用弁償について、過払となっているものが散見された。 <p style="text-align: right;">(中央福祉こどもセンター)</p>
(5) その他	<p>【注意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会計年度任用職員の勤務条件通知書について、年次有給休暇の付与条件を誤っているものが見受けられた。 <p style="text-align: right;">(衛生環境研究所)</p>
計	8 件